

石川県産業振興指針 最終案

令和5年(2023年)8月

石川県

目次

第1章 策定の趣旨	
策定の経緯と趣旨	1
本指針の位置づけ	1
対象範囲	2
計画期間	2
本指針の構造	3
第2章 石川県の産業を取り巻く現状	
産業を取り巻く現状を分析する上での観点	4
石川県の主な特徴	5
石川県の産業を取り巻く主な現状	7
社会環境を取り巻く重要なテーマ	15
石川県の産業のSWOT～現状と10年後を見据えた課題の整理～	44
第3章 産業振興指針における方向性	
基本理念と考え方	45
本指針の成果指標の考え方	46
第4章 産業成長を支える分野別の施策	
カテゴリーごとの施策の方向性	48
施策の概要	50
産業成長を支える分野別のKPI	59
第5章 石川県の特徴を活かした成長を牽引する産業のロールモデル	
成長を牽引する産業のロールモデル	62
各ロールモデルの概要	64
ロールモデル別のKPI	69
第6章 推進体制と進捗管理	
推進体制	71
進捗管理	71
参考資料	
施策体系の整理（施策分野×ロールモデル×成長戦略のマトリクス）	72
計画改定の検討経過	80
石川県産業振興指針 関係者名簿	81

第1章

策定の趣旨

1 策定の経緯と趣旨

石川県では、産業振興に関する指針として、平成7（1995）年に「産業高度化10年計画」、平成17（2005）年に「産業革新戦略」（平成22年に世界同時不況（リーマン・ショック）による急激な景気悪化を受けて「産業革新戦略2010」として改定）を策定するとともに、平成26（2014）年には、現在の指針である「産業成長戦略」を策定し、県内の中小企業等の取組を後押ししながら、本県産業の持続的発展に取り組んできました。

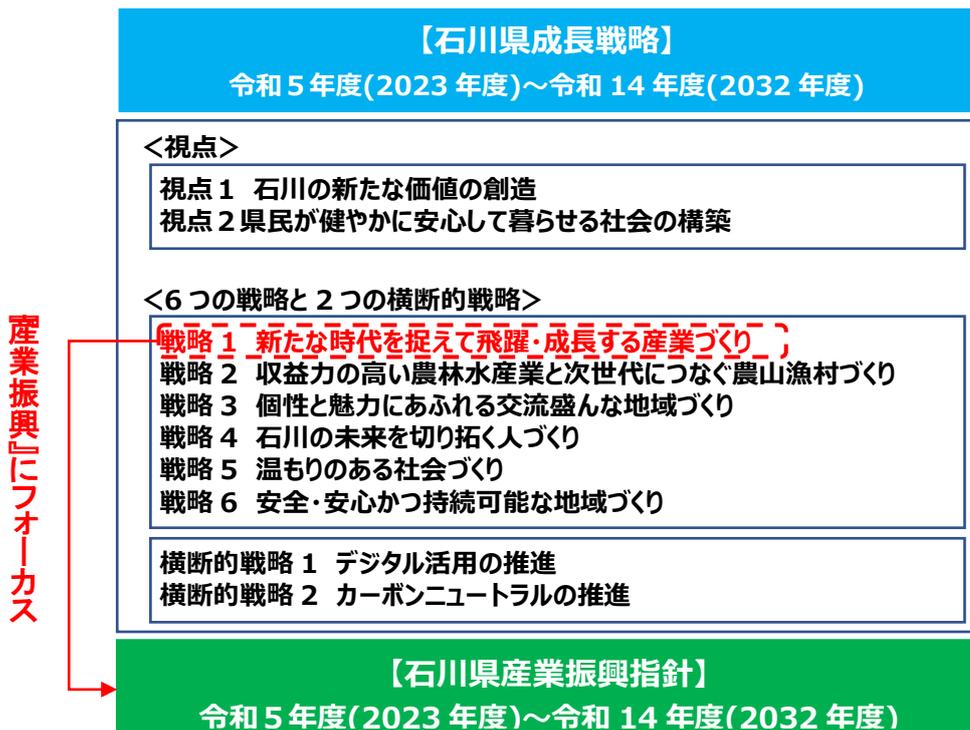
一方、デジタル化の必要性の高まりや、カーボンニュートラルへの対応など新たな時代の潮流のほか、人口減少のさらなる進展、不安定なグローバルリスクなど、様々な課題が生じており、社会経済情勢は絶えず変化しています。

こうした状況を踏まえつつ、これらの課題解決に向けた産業面からの貢献も含め、別に定める、石川県の総合計画である「石川県成長戦略」とも連動しながら、新たな「石川県産業振興指針」（以下、本指針）を策定することとしました。

2 本指針の位置づけ

本指針は、県の施策の方向性を総合的かつ体系的にまとめた、最上位の計画である「石川県成長戦略」のうち、特に、「産業振興」の部分にフォーカスを当て、より詳細にとりまとめた計画という位置づけとなります。

なお、石川県成長戦略では、基本目標として「幸福度日本一に向けた石川の未来の創造」を掲げ、「住みやすい石川県」「働きやすい石川県」「活力あふれる石川県」を目指すこととしており、これらの実現に向けた産業面から貢献も含め、策定しています。



3 対象範囲

本指針の対象とする範囲は、原則として、県内全ての産業としています。

一方で、農林水産業や観光関連産業など、産業のみならず、多面的な視点から個別の振興計画が策定されている分野については、それらとの融合や部局間での連携にも配慮します。

4 計画期間

本指針は令和5（2023）年度を初年度とし、令和14（2032）年度までを目標年次とする、10年間を計画期間とします。

また、変化する社会経済情勢に対応した施策を展開するため、毎年度、検証可能な数値目標を定めるとともに、策定から5年後に中間評価を行い、計画期間内でも必要な場合は指針の見直しを検討します。

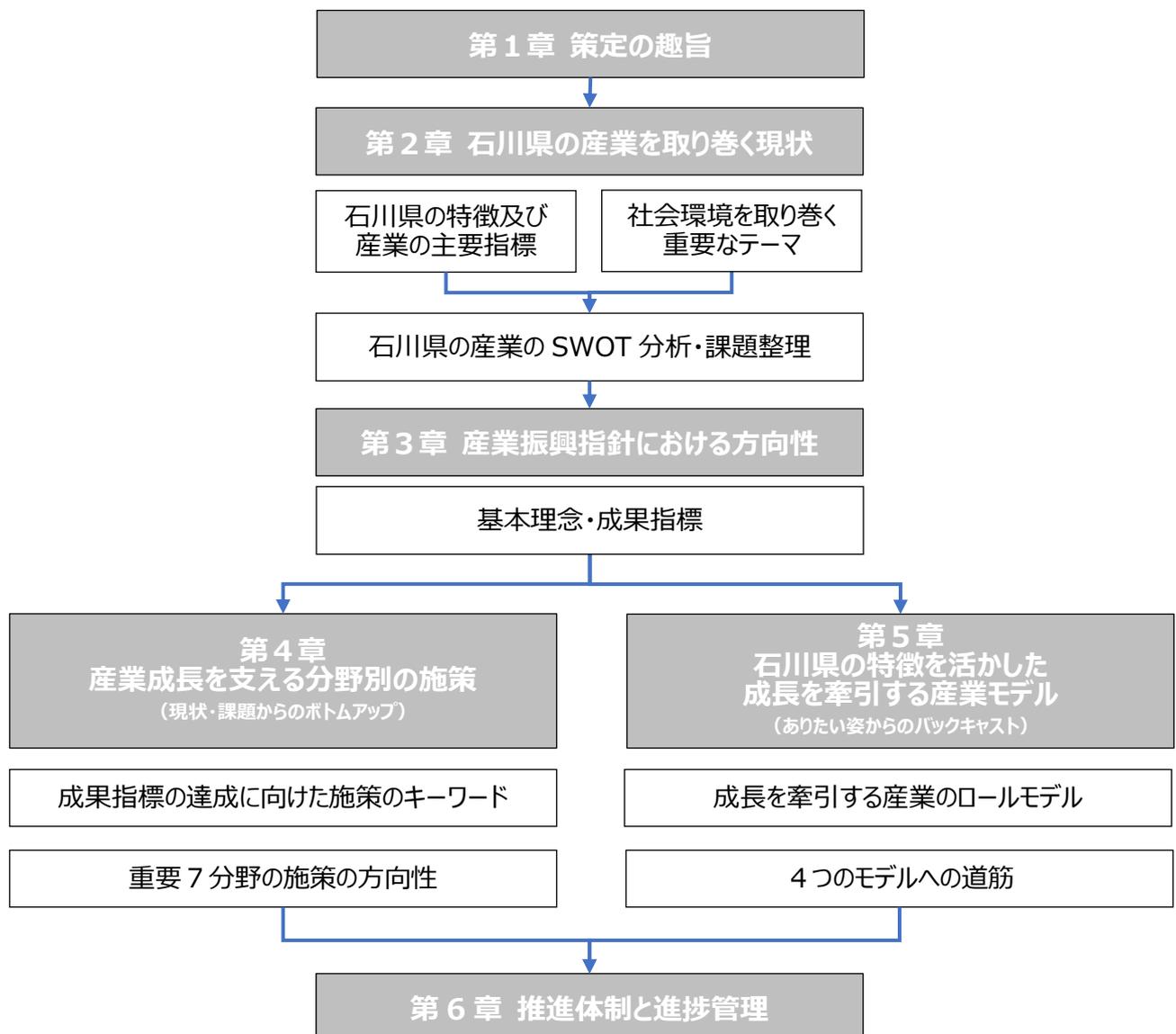
5 本指針の構造

本指針では、第2章において産業を取り巻く現状を示しつつ、石川県の強み・弱み、10年後の環境変化の機会・脅威についてSWOT分析によって課題を整理し、第3章において、指針の基本理念や視点、成果指標を設定しています。

この成果指標の実現に向け、第4章では、現状・課題からのボトムアップにより、「産業成長を支える分野別の施策」を導出しています。

さらに、第5章では、「石川県の特徴を活かした成長を牽引する産業モデル」を構想し、ありたい姿からのバックキャストにより、想定される施策体系と主な支援体制を整理しています。

以上を踏まえた本指針の構造は、次の体系図のとおりです。



第2章

石川県の産業を取り巻く現状

1

産業を取り巻く現状を分析する上での観点

本章では、石川県の主な特徴のほか、石川県の産業を取り巻く現状について、「石川県の特徴や産業の姿」として、県の人口や雇用、景況感などの主要な指標を整理しています。

なお、デジタルやグリーン、人材など、社会環境を取り巻く重要な変化が見られる個別テーマについては、主要な指標だけではとらえられない側面があるため、「社会環境を取り巻く重要なテーマ」として整理しています。

具体的には、昨今の変化が特に著しい「デジタル」、「グリーン」、「研究開発・スタートアップ」に加え、全ての産業において経営上欠かすことのできない項目である「人材」や「販路」、「事業基盤」、そして、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地方への移転が進むと言われている「誘致」の7つの軸で分析をしています。

(1) 石川県の特徴と産業の姿

石川県では、中世以前から、塩釜や鋤、鍋の鉄製品を製造していた能登の中居鋳物師の技術が生活を支え、その中で発達してきました。江戸期には加賀藩の庇護を受けながら、さらに発展しました。また、加賀藩の文化振興政策により、地元の職人が重用されるだけでなく、様々な分野の専門人材が全国から招聘されたことで、絢爛たる諸工芸や、能楽などの芸能、豊かな食文化などが育まれ、文化的な広がりや、技術の蓄積につながりました。

・ものづくりの高い技術力、サプライチェーンの集積

加賀藩によって保護され、発展してきた職人技や匠の技術は今なお受け継がれており、石川県には、金沢箔をはじめ、輪島塗、九谷焼、加賀友禅、山中漆器など、国や県が指定した36種もの伝統的工芸品があります。

明治期には、殖産興業政策による金沢製糸場の創設等を受けた繊維産業、工作機械産業の発展や、遊泉寺鉱山開発による建設機械産業の誕生など、手工業から近代工業へと発展を遂げ、現代へとつながる、石川のものづくりの土壌が育まれました。こうしたことを背景に、世界的な大手建設機械メーカーや工作機械メーカーの関連企業群、大手合繊メーカーの中間加工を担う繊維産業等のサプライチェーンをはじめ、独自の技術力により国内外の特定市場で確固たる地位を築いているニッチトップ企業が数多く存在しています。

昭和期には、県内各地で多くのIT産業が勃興し、ハード、ソフト両面での産業集積や技術力の高さもあり、多くの大手IT関連企業が県内に進出しました。

・歴史・伝統ある上質な文化

加賀百万石の歴史と伝統に裏打ちされた質の高い文化は、時代を経る中で、人の営みの中で発展を遂げてきました。

とりわけ、「加賀料理」に代表される石川県の食文化は、豊かな自然が育んだ新鮮な海・山の食材、発酵調味料、発酵食、加工食品、酒、器、茶の湯文化、和菓子等から総合的に形成されており、ショーケースとしての著名な料亭・高級旅館等とも相まって、生産から加工、提供、さらには誘客にまでつながる、裾野の広い産業として地域に根づいています。

一方で、現代美術やオーケストラ・アンサンブル金沢などの現代文化と、能楽など伝統文化の共存、融合も進んでおり、それらの文化的素養から、特に金沢地域では、デザイン・アートといった知的集約型産業が発達してきています。

・恵みをもたらす自然

四季の変化に富んだ豊かな自然環境は、地域ごとに異なる特性を持ち、それぞれに特色ある産業が発展しています。

能登地域では、日本の原風景が現存し、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」が広がっており、生物多様性が守られた伝統的な農法や漁法が行われ、トキの放鳥候補地に選定されたほか、豊富な水産資源をいかした食品加工業が発達しています。近年では、ブランドイメージも相まって、農業法人や植物工場などの進出も相次いでいます。

加賀地域では、日本三名山の一つである霊峰白山を仰ぎ、白山から手取川を経て日本海に至る白山市全域が「白山手取川ユネスコ世界ジオパーク」の認定を受けたところです。数多くの動植物が生息する原生林が広範囲に残り、林業や木材加工業が盛んなほか、白山から流れる豊富な水源をいかした肥沃な穀倉地帯では、農業や酒造業が営まれています。

・ 高等教育機関の集積

人口あたりの高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）の数は全国1位、生徒数が全国3位であり、県外から多くの学生が進学しており、大学進学時の学生数は転入超過となっています。さらに、全国4都県のみを設置されている国立の大学院大学が立地しています。これらの機関では、それぞれ質の高い教育・研究が行われており、今後、県内企業との共同研究や産業界が求める人材育成など、様々な役割が期待されています。

・ 国内外からの人流、陸海空の交流基盤

国土の中央に位置する石川県は、北陸新幹線や北陸自動車道などの道路網、国内外を結ぶ2つの空港（小松空港、のと里山空港）や、クルーズ船も多数寄港する2つの重要港湾（金沢港、七尾港）など充実した陸海空の交流基盤により、三大都市圏との時間距離（鉄道：2.5時間、東京は飛行機で1時間）が近く、全国有数の観光誘客により、国内外から多くの人を訪れているほか、物流ネットワークが形成されています。

（2）石川県の生活環境

石川県では、向こう三軒両隣の「地域の絆」が残っているほか、豊かな自然や質の高い文化、充実した教育・子育て環境など暮らしやすい環境が整っていることもあり、県民意識調査では「住みやすい」と感じている県民が約8割、幸福度が高い県民が約6割と高く、共助のコミュニティが形成されています。

また、商工団体によるきめ細かな伴走支援体制や、業界団体による活発な取組など、産業を社会全体で支えるという意識が根付いています。

図 2-2-1 石川県 県民の住みやすさに対する評価

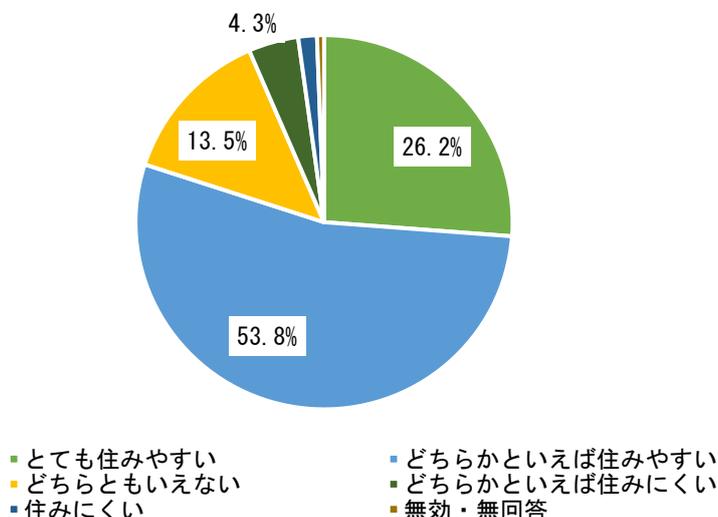
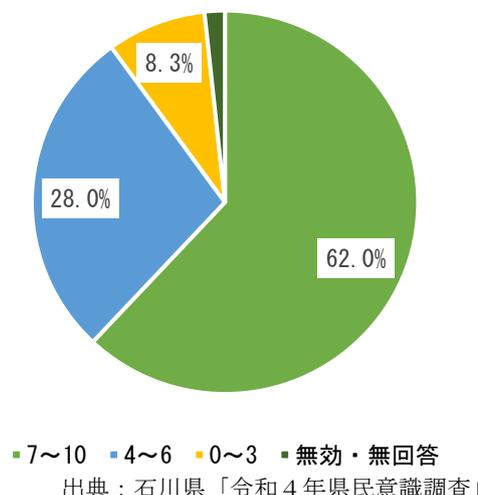


図 2-2-2 石川県 県民の幸福度



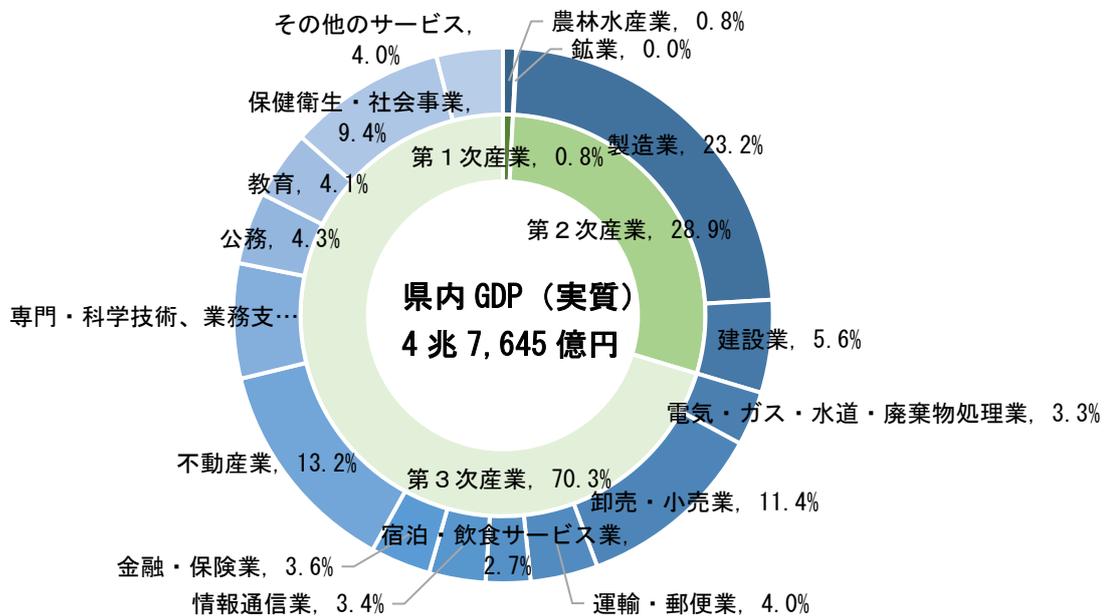
(1) 県の産業特性

◆「製造業」を中心とした産業構造。他県と比較して「宿泊・飲食サービス業」で特化

2019年の業種別のGDP割合では「製造業」が最も高く約23.2%、次いで「不動産業」、「卸売・小売業」の順に高くなっています。特化係数を用いて全国と比較すると、「宿泊・飲食サービス業」や「教育」、「製造業」等が高くなっています。

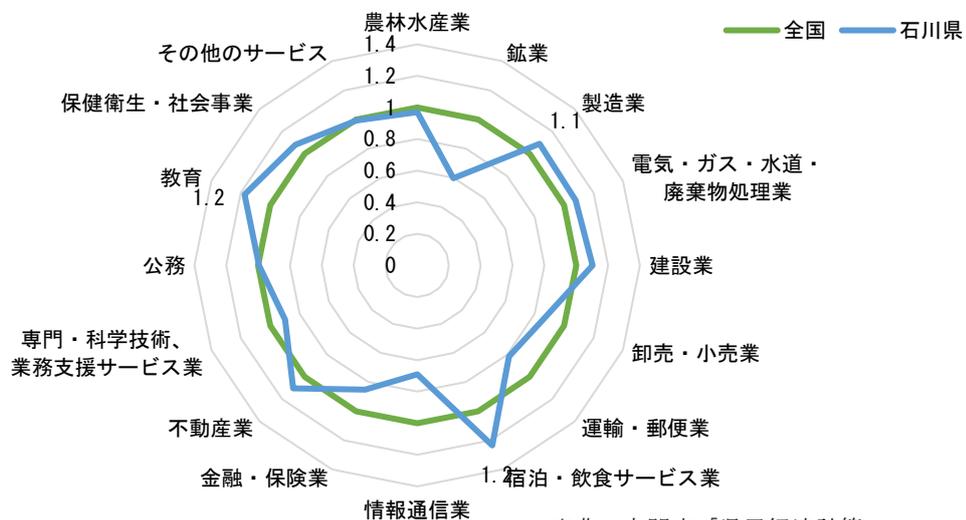
特に製造業（中分類）を見ると、GDPでは、「はん用・生産用・業務用機械」が最も高く、次いで「電子部品・デバイス」、「化学」、「繊維製品」、「食料品」の順に高くなっています。特化係数を用いて全国を比較すると、「繊維製品」、「電子部品・デバイス」、「はん用・生産用・業務用機械」、「輸送機械」等が高くなっています。

図 3-1-1 石川県 業種別 GDP 構成比 (2019年・実質)



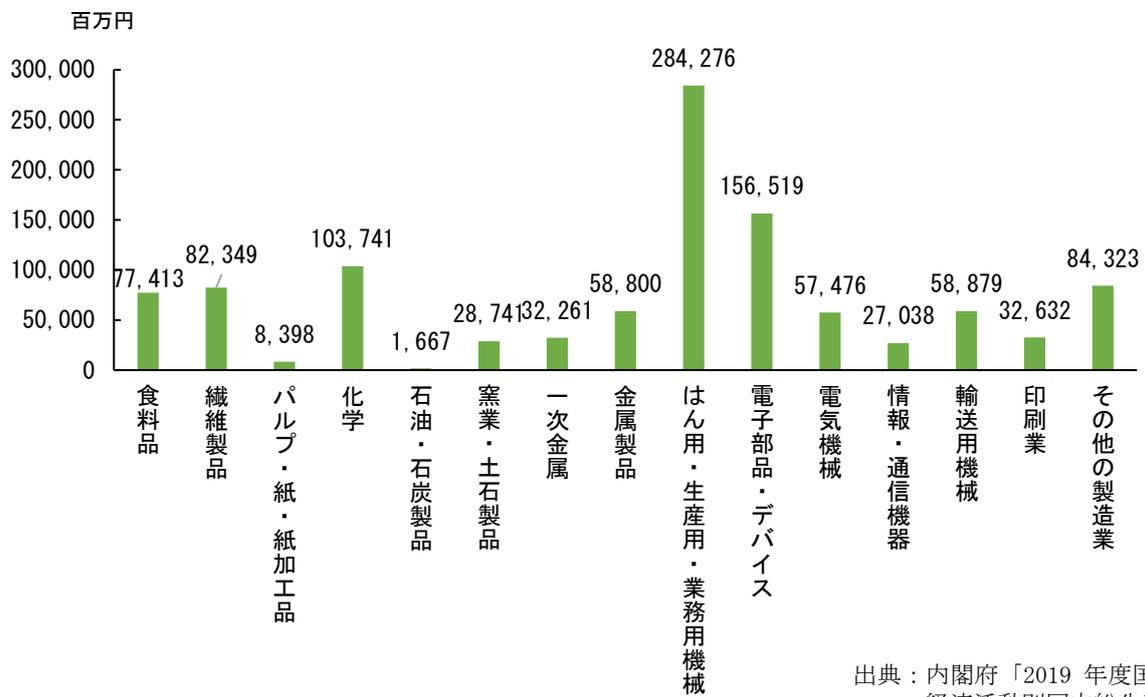
出典：内閣府「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」

図 3-1-2 石川県 GDP (実質) 特化係数 (2019年度)



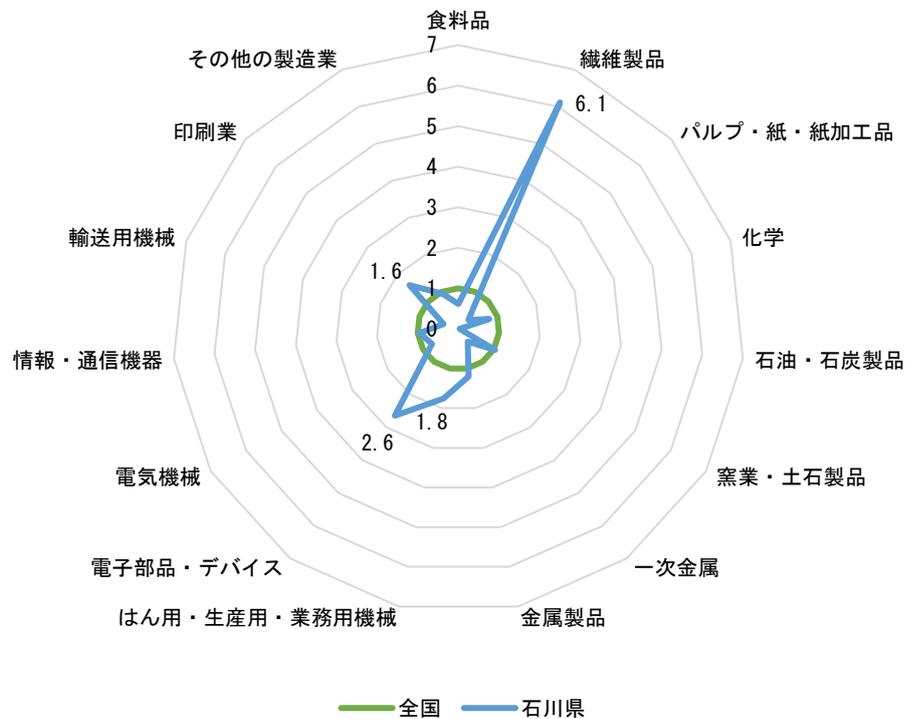
出典：内閣府「県民経済計算」

図 3-1-3 石川県 製造業（中分類）GDP（2019 年度）



出典：内閣府「2019 年度国民経済計算
経済活動別国内総生産」

図 3-1-4 石川県 製造業（中分類）特化係数（2019 年度）



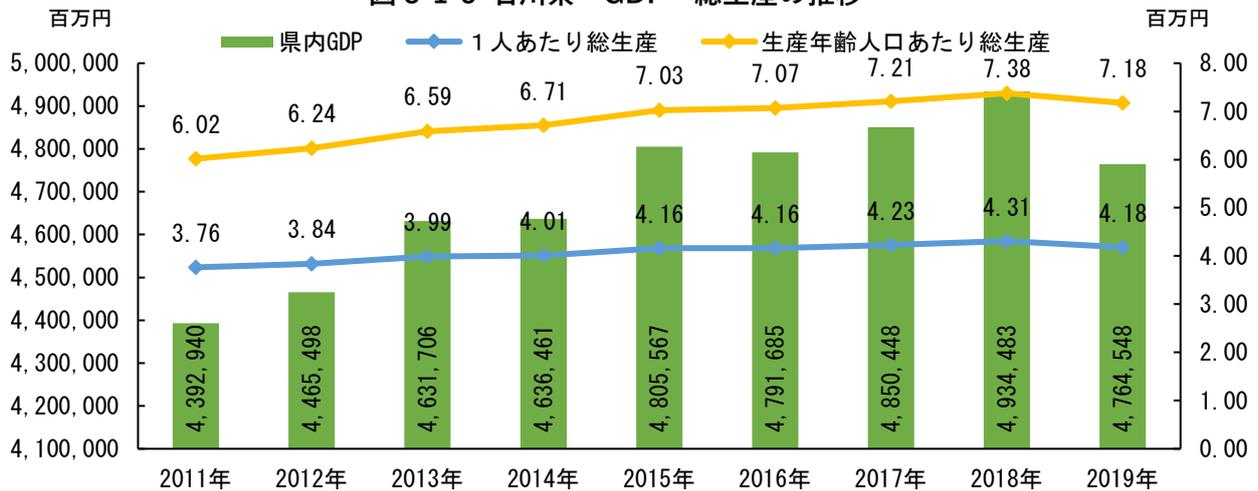
出典：内閣府「2019 年度国民経済計算
経済活動別国内総生産」

◆県 GDP は長期スパンで増加傾向。製造業等の業種が中心となって牽引

2011 年度以降の県内 GDP の推移では、2018 年度が最も高い水準で、2019 年度は約 3 % 程度減少していますが、長期的には微増傾向が見られます。また、生産年齢人口あたり GDP においても 600-700 万円前後の水準で、2018 年まで微増傾向が見られます。

こうした GDP における寄与度では、製造業が大きい傾向も見られ、これまで、石川県の成長に最も寄与してきたことが分かります。

図 3-1-5 石川県 GDP・総生産の推移

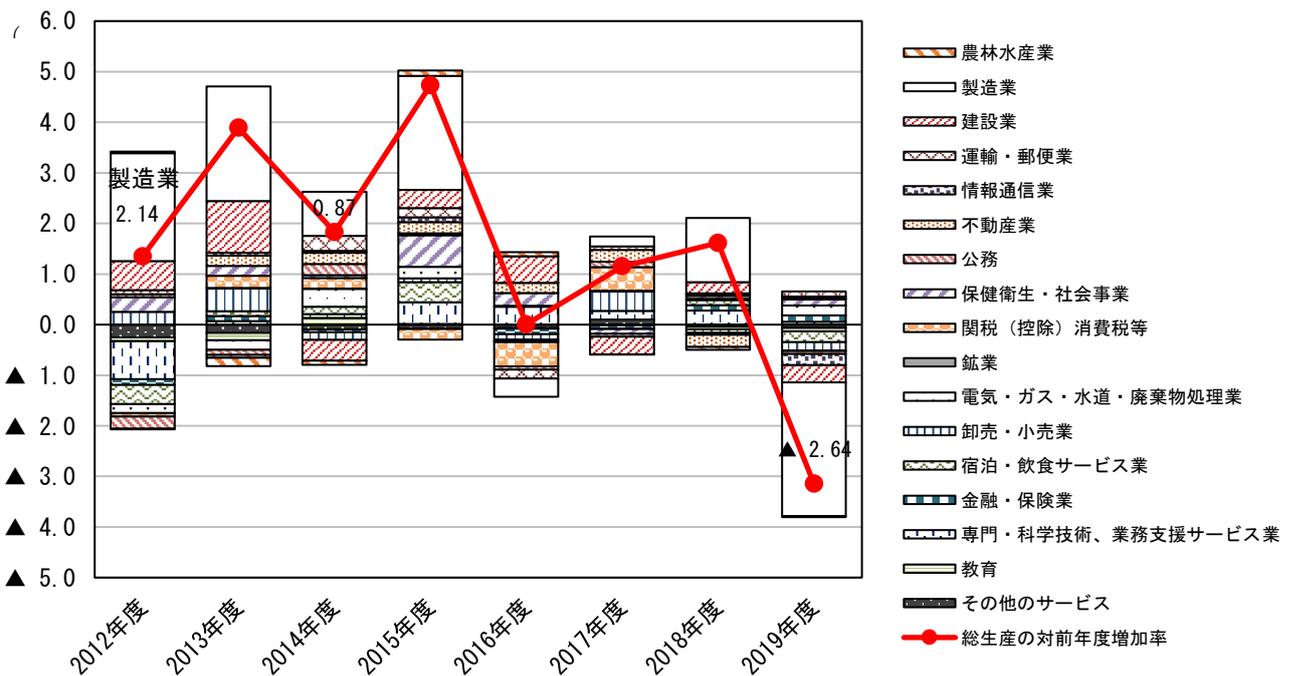


	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
県内GDP成長率	-	1.7%	3.7%	0.1%	3.6%	▲0.3%	1.2%	1.7%	▲3.4%
県内GDPが全国に占める割合	0.817%	0.828%	0.835%	0.844%	0.854%	0.848%	0.837%	0.845%	0.827%

出典：内閣府「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」、総務省「推計人口」

※GDP は実質（平成 27 暦年連鎖価格）の値。人口及び生産年齢人口は、総務省「推計人口」による推計値を使用。

図 3-1-6 石川県 産業別寄与度（名目）の推移



出典：石川県「県民経済計算」

(2) 県の人口

◆県内人口は今後も減少トレンド。年少・生産年齢人口の減少が懸念

石川県の人口は 2000 年頃をピークに緩やかな減少傾向が見られ、直近 2020 年では、年少・生産年齢人口は約 78 万人となっています。また、将来 2040 年頃には、100 万人を割る見込みとなっています。

地域別に見ると、特に能登北部では、人口減少や高齢化が著しいことがわかります。

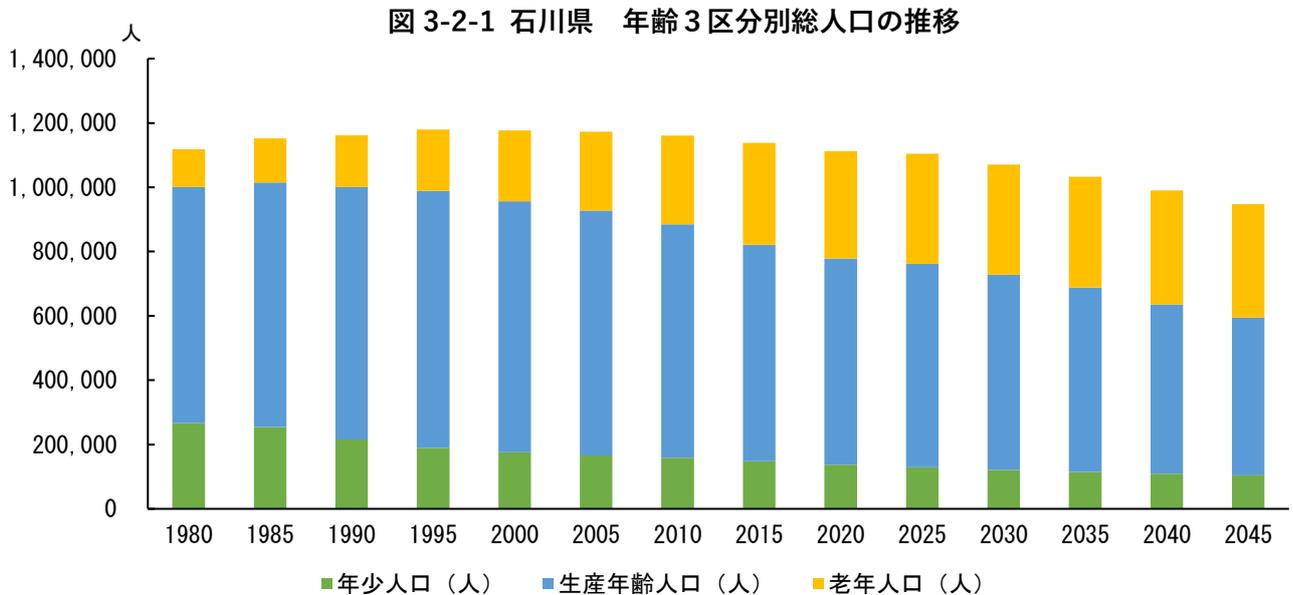
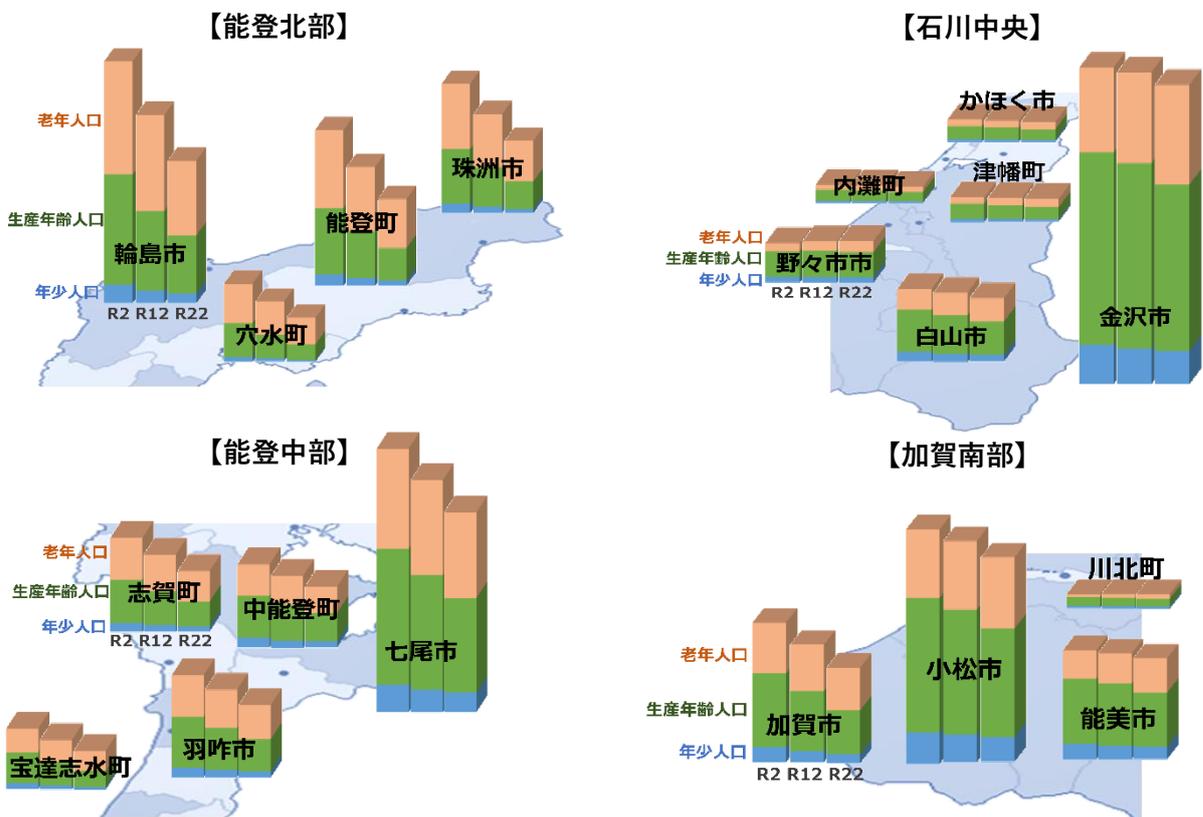


図 3-2-2 県内地域別 年齢 3 区分別総人口推計の推移



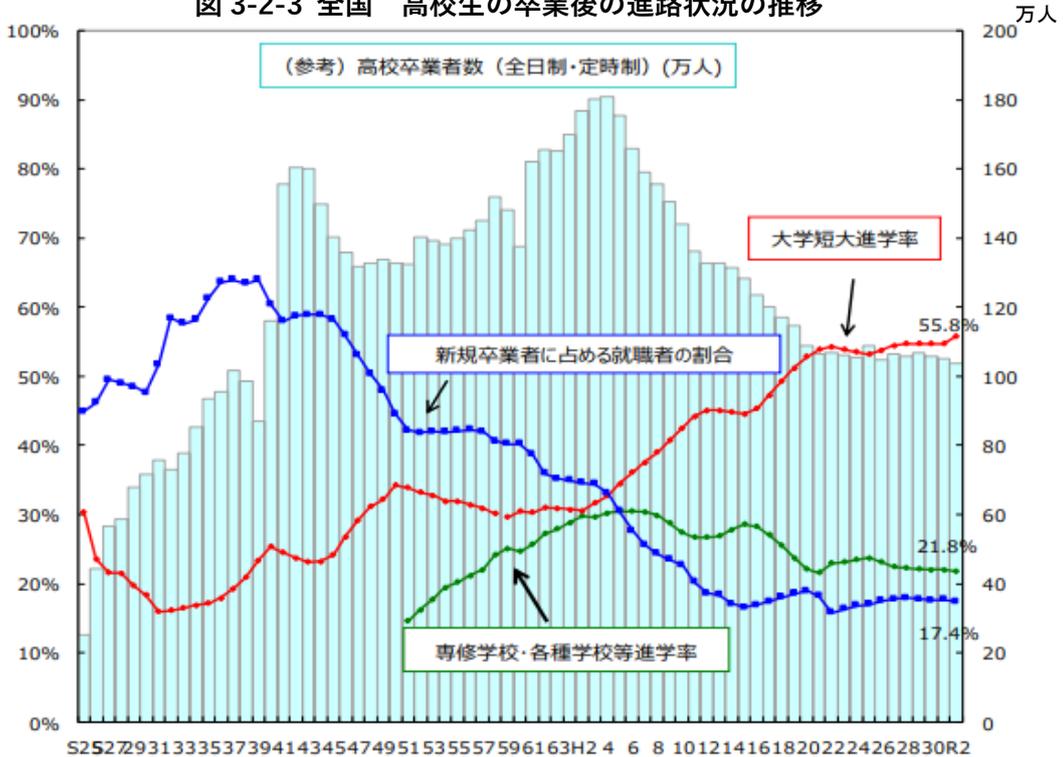
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

◆大多数の高校生が、就職ではなく大学進学を選択

日本全国で見ると、大学短大進学率が増加傾向にあり、普通科高卒生の86.3%は大学等に進学しており、また、専門学科高卒生であっても半数以上が進学しており、高学歴化が進んでいます。

こうした中、県内の学歴別人口においても、短大・高専、大卒・院卒人口がやや増加し、高学歴化している傾向から新卒年齢が高まっていることが予想されます。

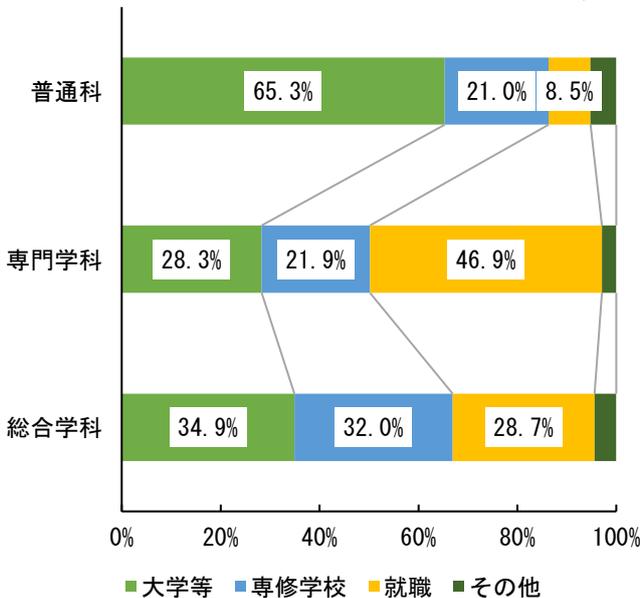
図 3-2-3 全国 高校生の卒業後の進路状況の推移



※大学短大進学率には、昭和 58 年以前は通信制大学短大への進学を除いているが、昭和 59 年以降はこれを含んでいる。

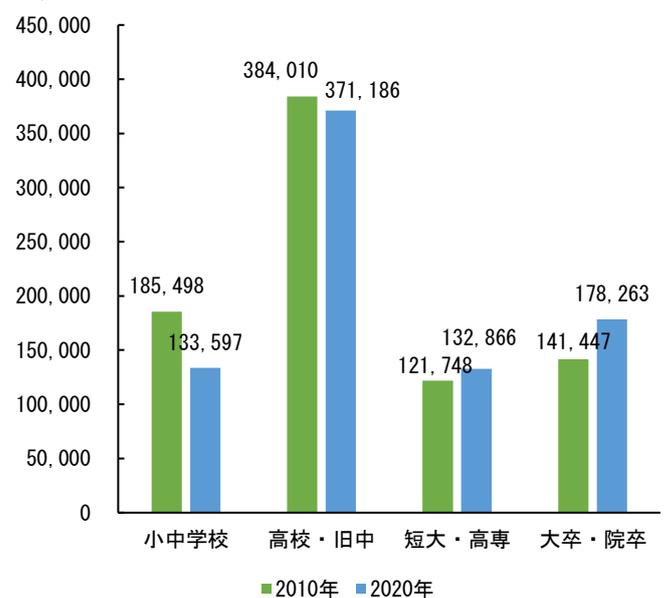
出典：文部科学省「高等学校教育の現状について」（2021 年 3 月）

図 3-2-4 全国 高校生の卒業後の進路状況（2020 年度）



出典：文部科学省「高等学校教育の現状について」（2021 年 3 月）

図 3-2-5 石川県 学歴別人口の推移

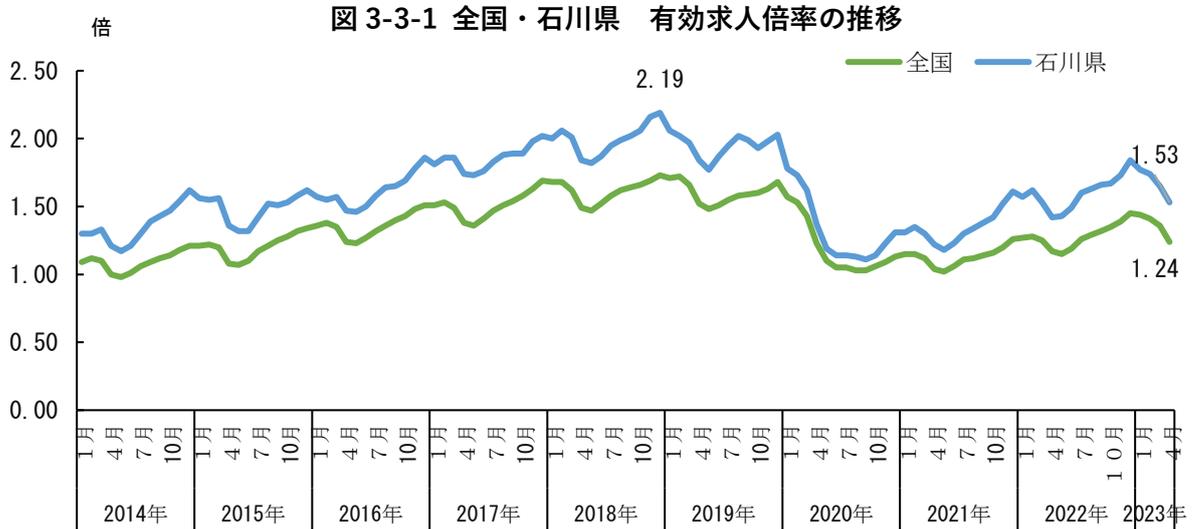


出典：総務省「国勢調査」

(3) 県の雇用・生産

◆生産年齢人口の減少による労働力確保が懸念

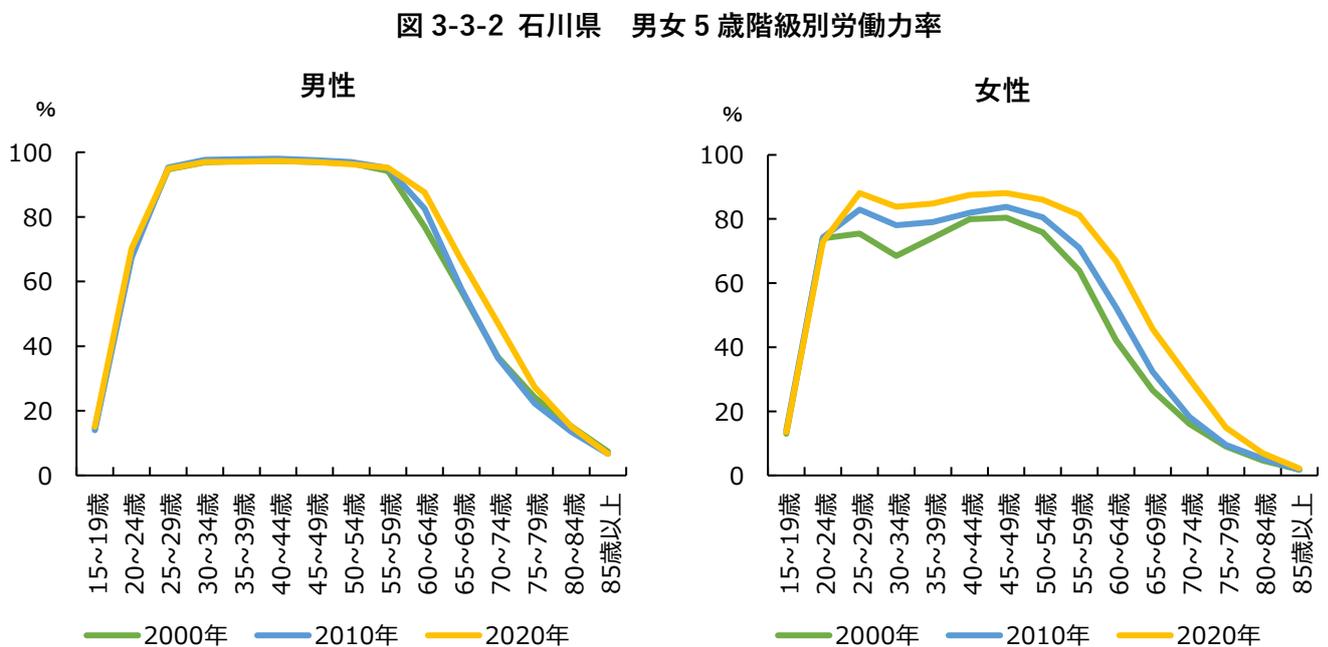
石川県では、生産年齢人口が年々減少し、県内有効求人倍率を見ても全国値を常に上回って推移しており、県内の労働力が恒常的に不足している状況が見られます。



出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

◆女性・高齢者の雇用が拡大

女性や高齢者の雇用は拡大傾向にあります。特に、女性は25歳以上の全ての年代が概ね増加傾向で推移しており、2000・2010年と比べM字カーブが解消しつつある状況です。



(出典) 総務省「国勢調査」

※労働力率=労働力人口(就業者+完全失業者)÷15歳以上人口×100

※労働力率については、労働力状態「不詳」の者を除いて算出。(2022年、2012年)

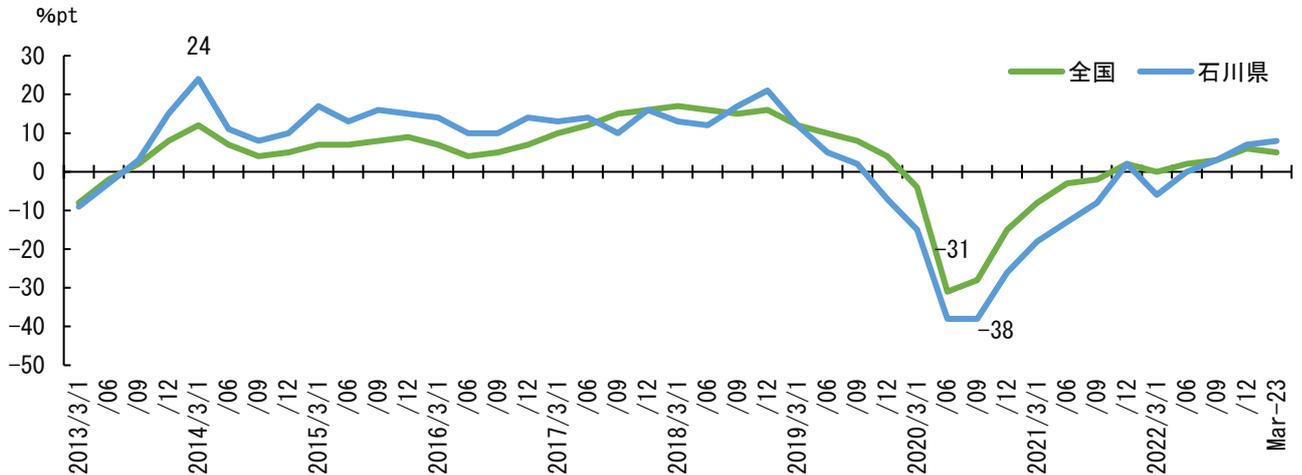
2010年については、集計上の制約があり、労働力状態「不詳」を含む

(4) 県の事業者の景況感等

◆コロナ禍による落ち込みを経て、県内事業者の景況はプラスの域まで回復

県内事業者における景況感（DI）は、コロナ禍の影響を大きく受けつつも2021年半ば以降、徐々に回復しプラスの域まで回復してきています。その一方、原材料価格の上昇等といった課題も挙げられます。

図 3-4-1 全国・石川県 DI 推移

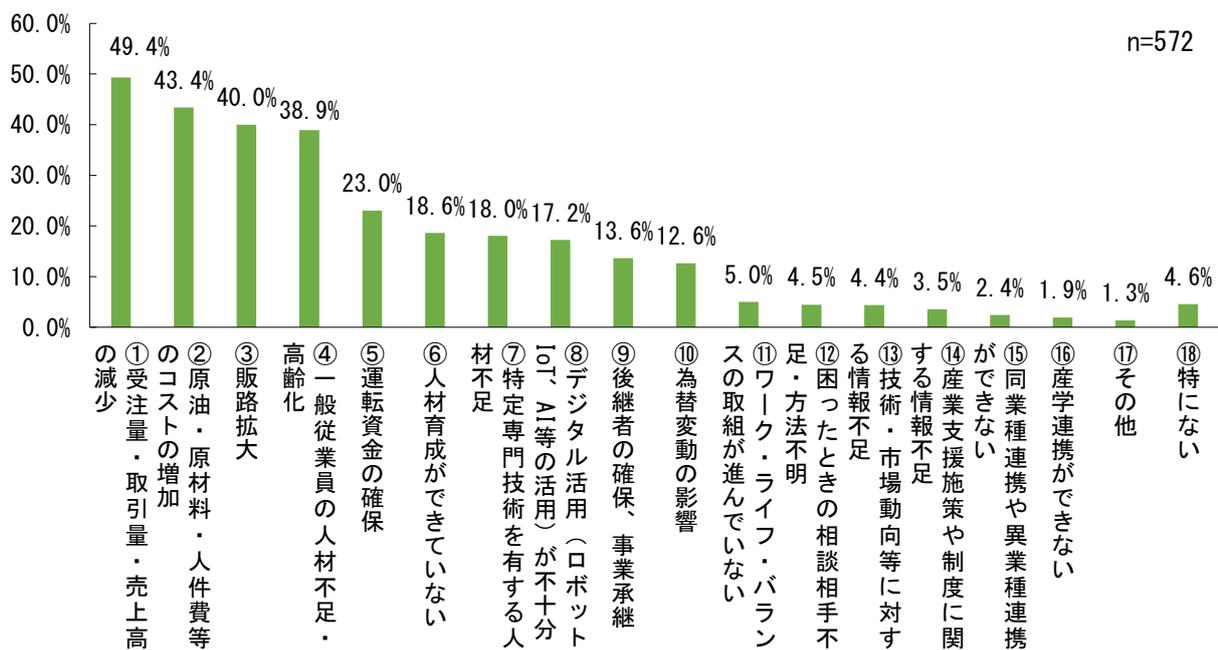


出典：日本銀行金沢支店「北陸短観」（2023年）

◆県内事業者の経営課題は売上高等の減少や人材の育成・確保が主

県内事業者の経営課題では、「①受注量・取引量・売上高の減少」が最も多くなっており、次いで「②原油・原材料・人件費等のコストの増加」、「③販路拡大」の順に多くなっています。人材面では、「④一般従業員の人材不足・高齢化」、「⑥人材育成ができていない」、「⑦特定専門技術を有する人材不足」も上位となっており、売上高に加え、人材の育成・確保も大きな課題となっていることが分かります。

図 3-4-2 石川県 事業者の経営課題



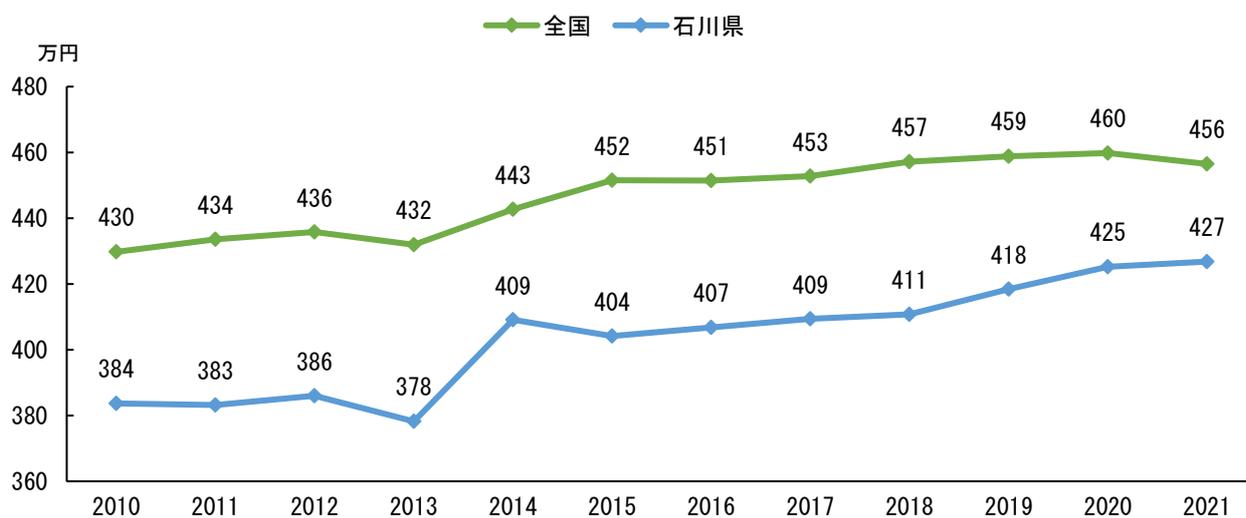
出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

(5) 県内の賃金

◆全国平均は下回るものの、県内の賃金は上昇傾向

石川県の賃金状況を見ると、直近 2021 年では約 427 万円となっており、依然として 1 人あたりの賃金は全国平均を下回っています。しかし、2010 年以降から比較すると、大局的には増加傾向が見られ、徐々にその差は縮まってきています。

図 3-5-1 1人あたり賃金の推移



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※所定内給与額（月単位）×12か月＋年間賞与その他特別給与額で算出。常用労働者のうち「一般労働者」のみ集計（「短時間労働者」は含まない）。

4 社会環境を取り巻く重要なテーマ

(1) デジタル

◆デジタル田園都市国家構想等を中心として、DXによる地域課題解決等がトレンド

デジタル技術の活用が多方面で進んでおり、近年特に、生成AIやブロックチェーンなどの革新的な技術が現れるとともに、デジタル・プラットフォーマーが成長するなど、社会全体がデジタル変革を経験していく時代となっています。

こうしたデジタル技術の活用による地域課題の解決に向け、国では「デジタル田園都市国家構想（令和4年12月）」という方針を掲げています。

そこでは、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すことで東京圏への一極集中の是正を図ることや、地方から全国へとボトムアップの成長を推進することが重要であるとされています。

また、自動運転やドローン、AIといったデジタル技術を活用したサービスを全国津々浦々に行き渡らせるため、国では、「デジタルライフライン全国総合整備計画」の策定を進めており、官民を挙げて、デジタル実装に必要な基盤整備を推進していくこととしています。

このように、地域課題解決に向けて社会全体でDXを推進する流れが進みつつある中で、産業が果たす役割は大きいと期待されています。

図 4-1-1 デジタル田園都市国家構想のイメージ



出典：デジタル庁「デジタル田園都市国家構想」

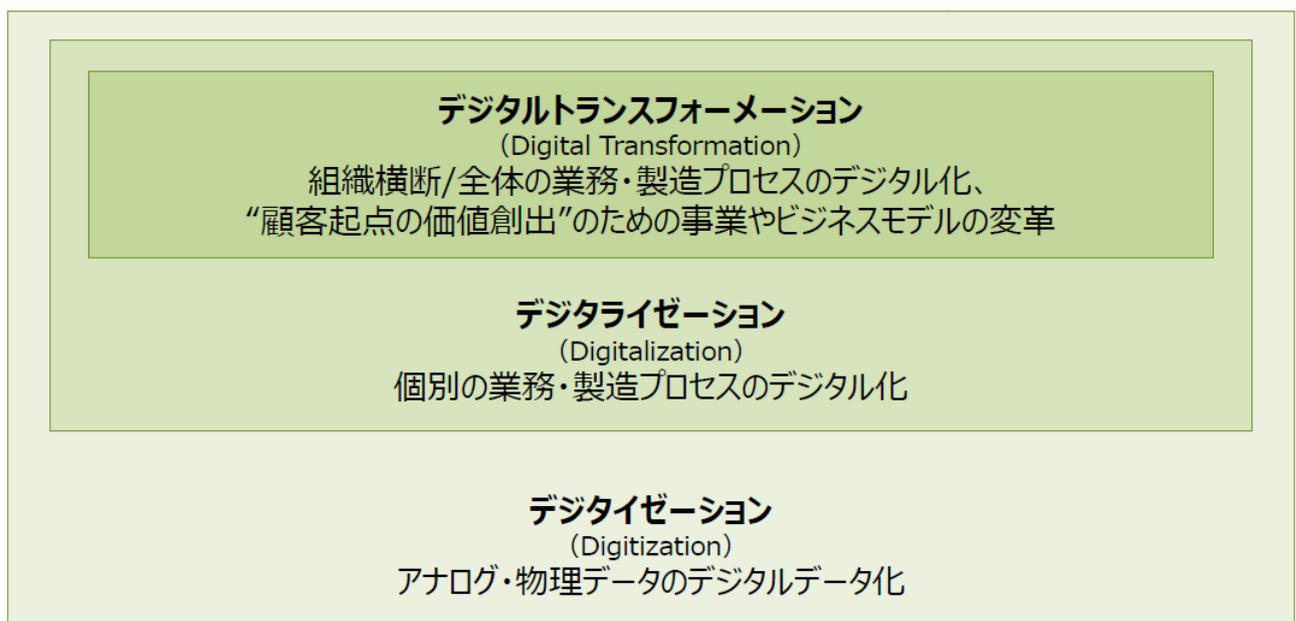
◆いま求められているDXとは

DXとは、政府によれば「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」（経済産業省「DXレポート」）とされています。

ビジネスを取り巻く環境を把握し、顧客の本質的ニーズを見極め、内部の仕組みやビジネスモデルを工夫することで、競争優位性を確立することは、DXに限らず必要なことですが、DXにおいては、「デジタルも含めたビジネス環境の変化を踏まえること」や、「手段においてデータやデジタル技術を活用すること」が求められます。

デジタル化の視点から捉えなおすと、企業において、アナログデータのデジタル化（デジタイゼーション）や、個別業務・製造プロセスのデジタル化（デジタルライゼーション）のみならず、組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション：DX）を進めることが重要となります。

図 4-1-2 DX の定義



出典：経済産業省「DX レポート 2.0」

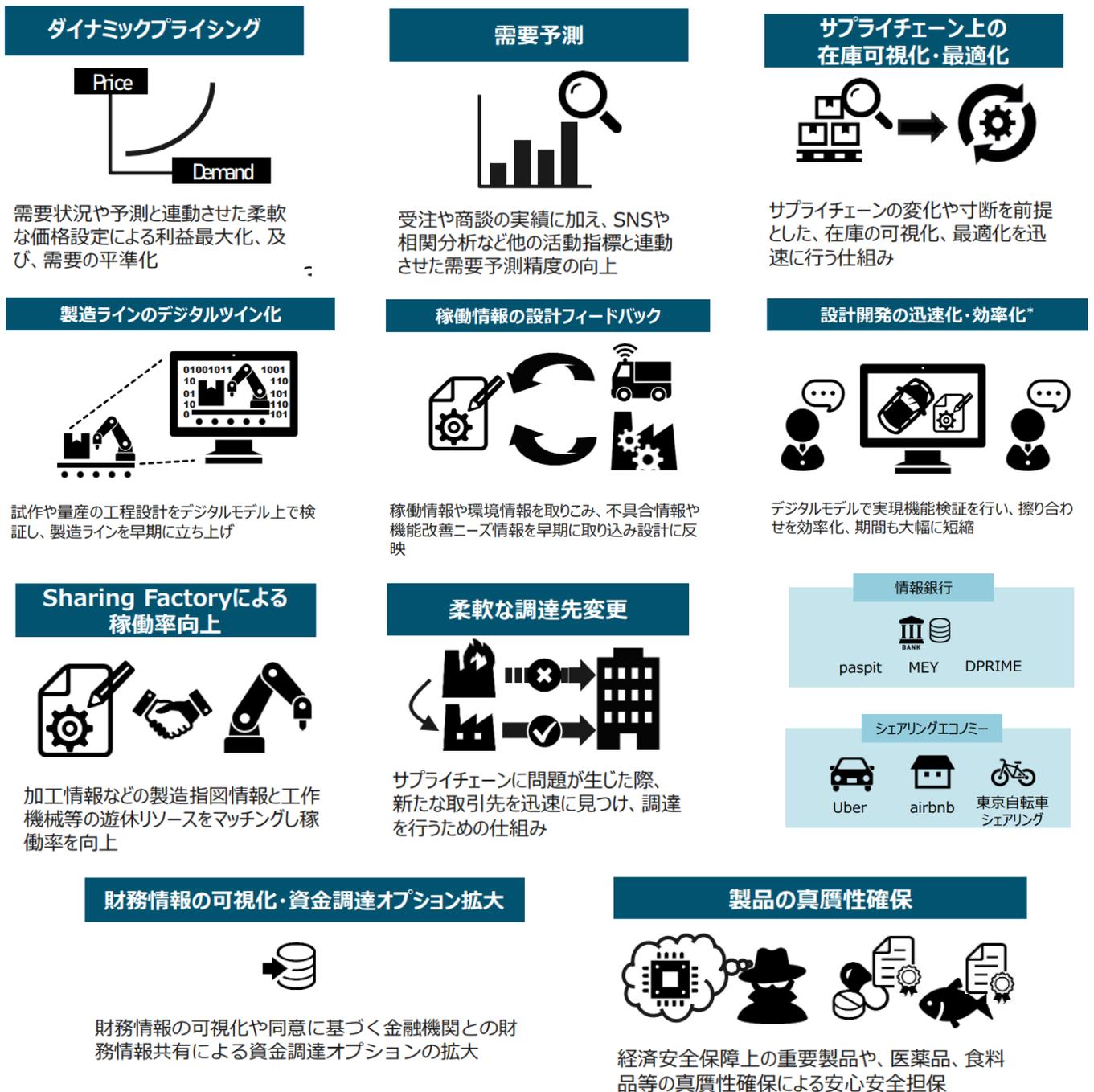
◆あらゆる産業でデジタル活用が前提、企業の収益向上への期待が高まる

社会全体がDXに向かう中、産業における経営環境は一変し、様々な分野でのデジタル活用が前提になりつつあります。

「DXレポート 2.2（経済産業省）」等によると、従来の省力化・効率化だけではなく、「新規デジタルビジネスの創出」や「デジタル技術の導入による既存ビジネスの付加価値向上（個社の強みの明確化・再定義）」により、全社的な収益向上が期待されています。

今後は、新たなビジネスモデル構築やプラットフォームとしての参入など、いかにデジタルとビジネスを融合させていくかを考えていく必要があります。

図 4-1-3 変化する分野のイメージ



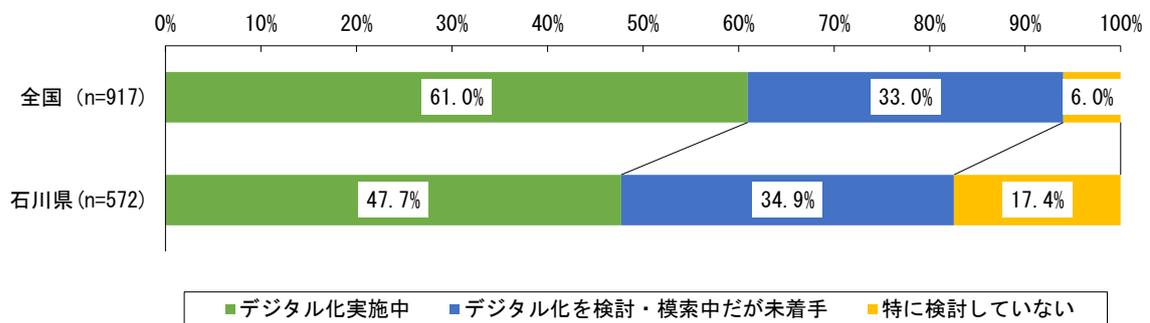
出典：経済産業省「デジタル社会の実現に向けて」令和5年3月

◆デジタル化の検討をしていない県内事業者が一定数存在、全国と比較して取組の遅れ

県内事業者のデジタル化の取組は、「デジタル化を実施中」が47.7%、「デジタル化を検討・模索中だが未着手」が34.9%となっており、県内中小企業ではデジタル化に取り組みつつありますが、「検討していない」事業者も2割弱と一定数存在しており、一部経営者層の意識の低さも窺えます。その意味で全国と比較すると県内事業者のデジタル化への取組は、遅れていると言えます。

業種別に見ると、「機械」と「IT」はデジタル化を実施している割合が高くなっていますが、その他の業種では半数以上がデジタル化に未着手であるという傾向も見られます。

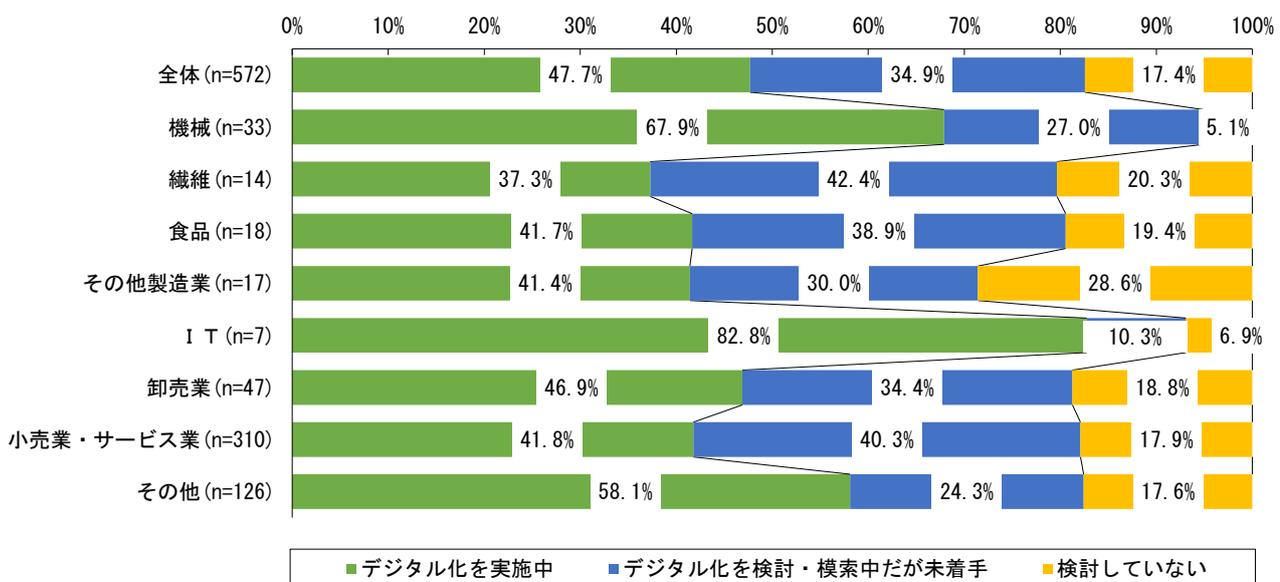
図 4-1-4 全国・石川県 デジタル化の取組状況アンケート結果



出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

※全国については、地域未来牽引企業（経済産業省が選定した地域経済の中心的な担い手となりうる企業）を調査対象として実施されたアンケート調査より抜粋
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

図 4-1-5 石川県 デジタル化の取組状況アンケート結果（業種別）

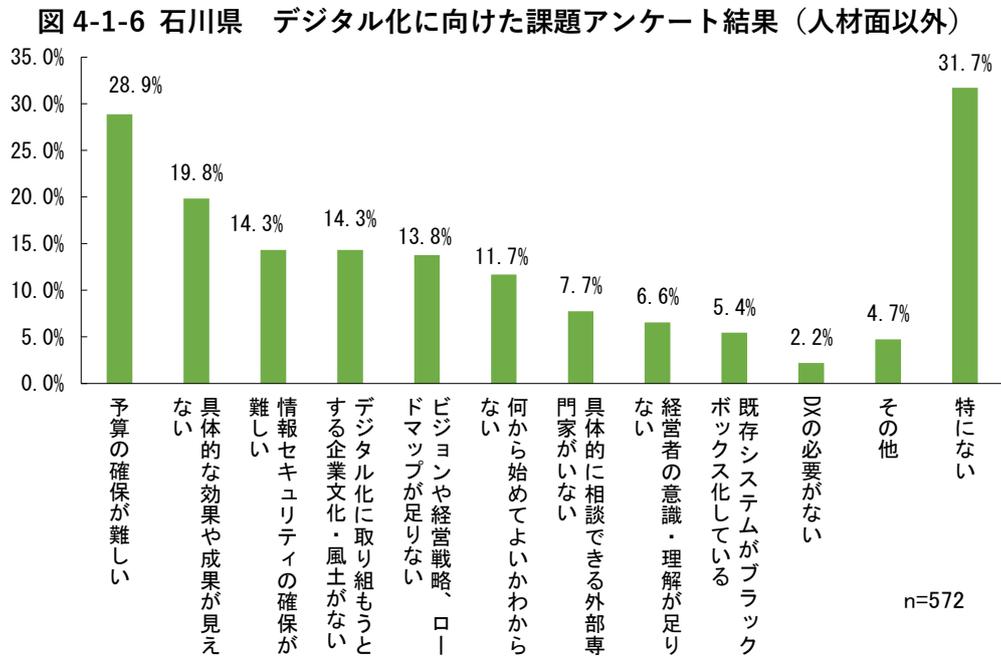


出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

◆県内事業者はデジタル化に向け、予算・事例・情報が不足している可能性

石川県のデジタル化に向けて感じている課題としては、「予算の確保が難しい」が約3割と最も多く、次いで「具体的な効果や成果が見えない」が約2割となっており、これは実際の実例や情報が不足している可能性もあると考えられます。



出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
 ※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

◆全国的なデジタル人材の不足と外部人材の活用

「IT人材需給に関する調査」によれば、IT人材需給に関する主な試算結果では、2030年には16万人(低位予測)から79万人(高位予測)が不足するとされており、今後全国的にIT人材が不足することが見込まれています。同時に、グローバル化が進行する中で、国際的な人的資本の獲得競争も激化することが予想されます。

石川県のIT人材の割合は1.2%程度であり、北陸3県の中では高くなっていますが、全国と比較すると依然として低い水準にあります。

将来的にIT人材やデジタル人材が不足する可能性がある中で、専門人材の確保はコスト面を含めて困難となることが想定され、兼業・副業人材やITベンダーなどの外部人材の活用が有効とされています。

一方で、中長期的な目線での戦略的・計画的な投資や現場の細かな改善に対応していくためには、社内の人材をデジタル人材へとリスキリングすることも重要です。

図 4-1-7 将来の IT 人材需給に関する試算結果

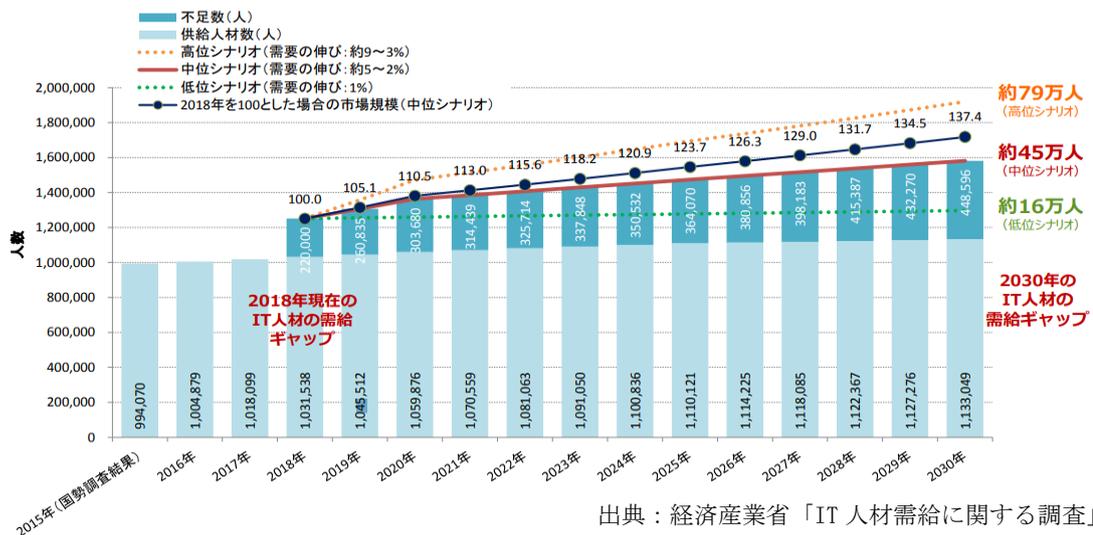
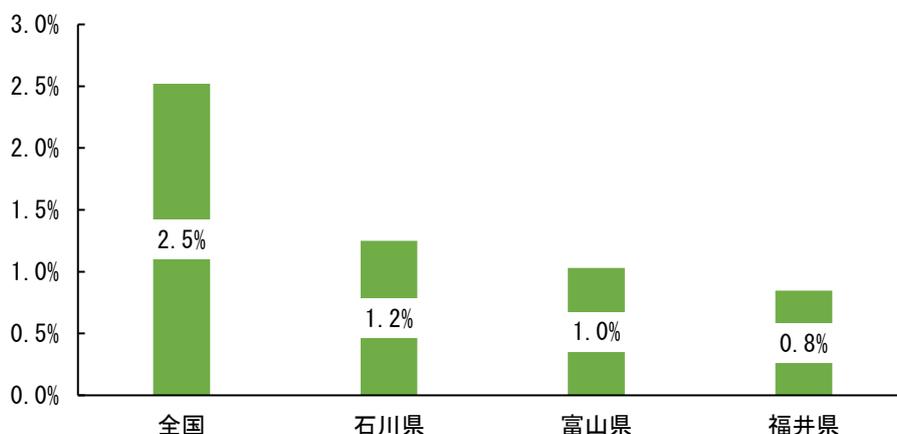


図 4-1-8 IT 人材割合の比較 (2020 年)



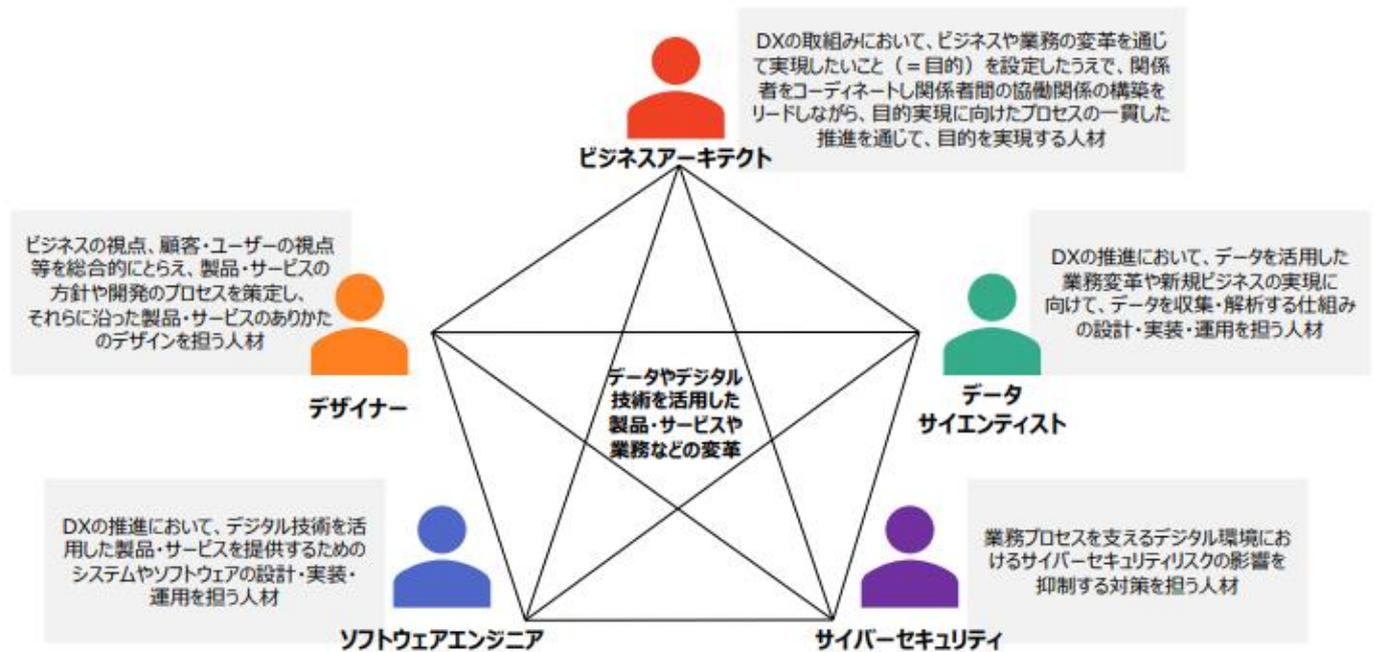
出典：総務省「平成24・28年 経済センサス活動調査」「令和3年 経済センサス活動調査」
 ※IT人材は、産業中分類「情報サービス業」「インターネット付随サービス業」に属する従業者数として定義し、算出したもの。

◆多様なデジタル人材の必要性

デジタル人材については、2022年12月に経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）によって、「デジタルスキル標準」として以下の5類型が示されました。

今後、それぞれの類型に着目しつつ、多様なデジタル人材を育成していくことが求められます。

図 4-1-9 デジタル人材の5類型



出典：経済産業省「デジタルスキル標準 ver1.0」

(2) グリーン

◆カーボンニュートラルの実現に向けた国際社会の動き

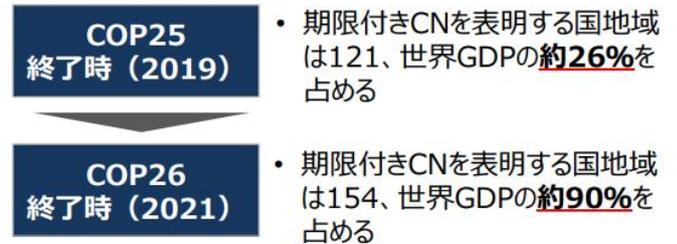
国際社会において、2015年に、持続可能な開発目標（SDGs）を定めた2030アジェンダや地球温暖化対策の新たな国際的な枠組みであるパリ協定の採択など、持続可能な社会の実現に向け、大きな転換点となる合意がなされました。

この2020年以降の温室効果ガス削減に関する世界的な取り決めによって、先進国と途上国とで共に温室効果ガス排出削減への責任を持つことになり、環境に配慮する動きが世界各国において拡大しています。

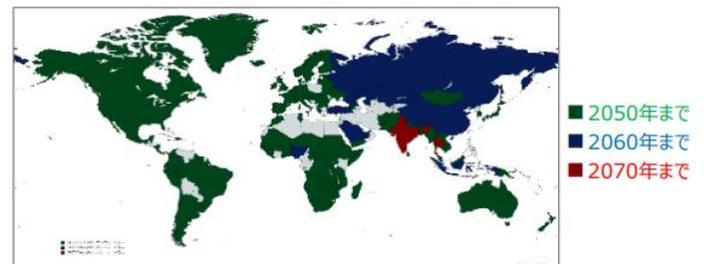
日本国内でも、2020年に、温室効果ガスの排出を2050年までに全体としてゼロにする、カーボンニュートラルの実現を目指すことが表明されました。その翌年（2021年）には、地球温暖化対策の推進に関する法律や地球温暖化対策計画が改定され、温室効果ガス排出量を2030年度に46%削減（2013年比）することを目指す目標が明確化されたところ です。

図 4-2-1 カーボンニュートラルに向けた国際社会の動向

期限付きCNを表明する国地域の急増

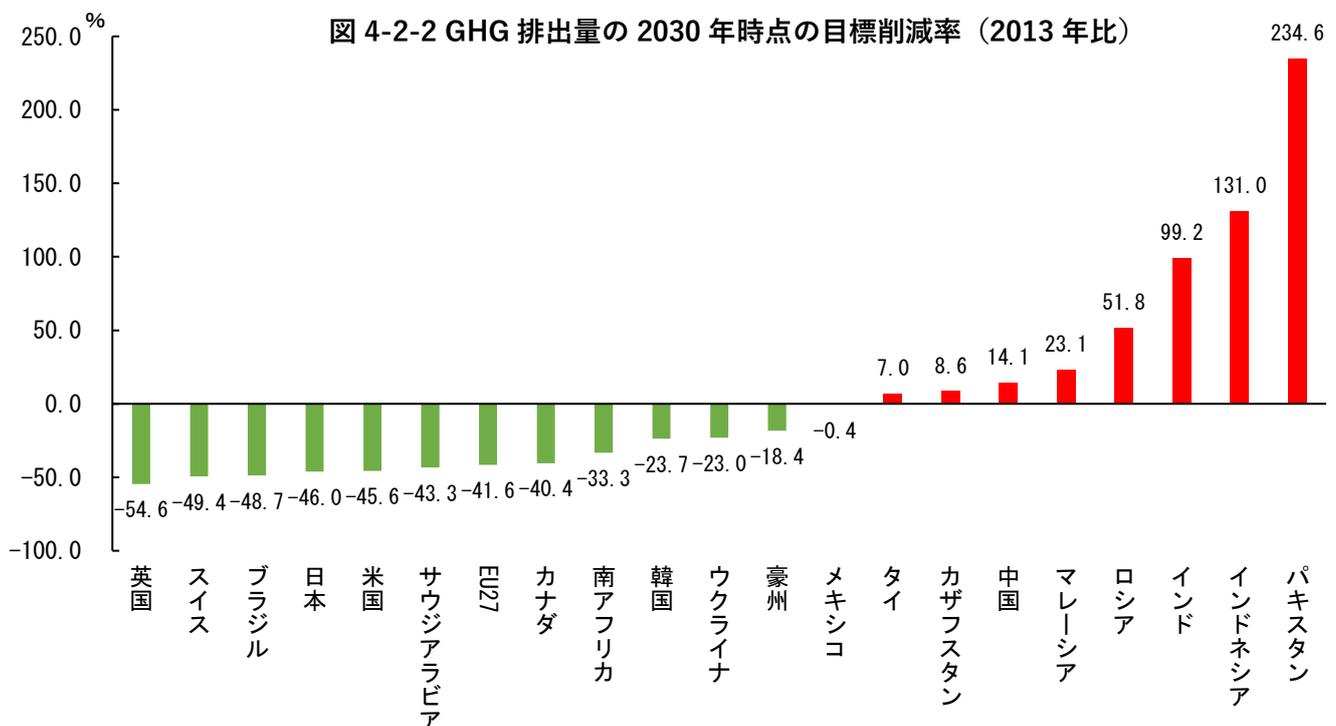


(参考) COP26終了時点のCN表明国地域



出典：経済産業省「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 第12回資料」2023年3月1日

図 4-2-2 GHG 排出量の2030年時点の目標削減率（2013年比）



出典：経済産業省「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 第12回資料」2023年3月1日

◆温暖化への対応を経済成長の機会と捉える時代へ

温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代へと突入しています。こうした潮流を捉え、経済産業省では、「グリーン成長戦略」を発表しました。これは、「従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長に繋がっていく」という考え方のもと、「経済と環境の好循環」を作っていくことを掲げています。また、新しい時代をリードしていくチャンスをいかし、大胆な投資によって、イノベーションを起こすことを目指す民間企業の前向きな挑戦を、全力で後押しすることとしています。

産業政策の観点からは、成長が期待される分野・産業（14分野）において、高い目標を設定し、あらゆる政策を総動員して成長を促進させることが求められており、県内の産業においても、これらの分野を念頭に産業成長を考えていく必要があります。

図 4-2-3 「グリーン成長戦略」における重点 14 分野



出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（2020年12月）

◆国際的な環境配慮ニーズが高まり、企業に対する脱炭素圧力が加わる

企業に対しても、カーボンプライシング導入等による CO₂排出コストの増加や、環境配慮への取組が企業イメージに直結するなど、あらゆる面で脱炭素への外的な圧力が加わる時代へと突入しています。

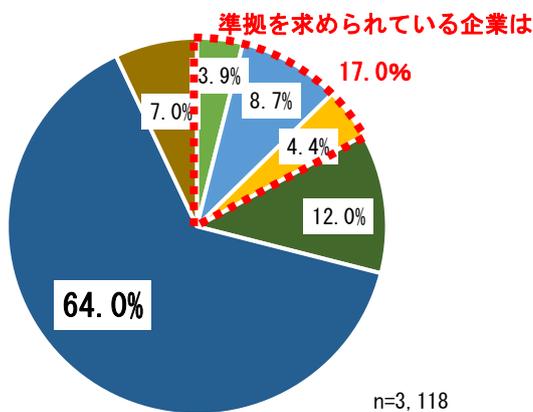
例えば、EU では、鉄鋼などの品目に対する国境炭素税や、環境負荷の高いエンジン車の新車販売禁止など脱炭素化の実現に向けた環境規制の具体的な導入が見込まれています。また、サプライチェーン全体の脱炭素化の情報を共有するため自動車産業向けデータ連携基盤 (Catena-X) の構築など民間企業主導の取組も進んでいます。

国内においても、2023 年に改正された GX 推進法に基づく今後のカーボンプライシング導入や、2022 年度の東証プライム市場上場会社の気候変動リスク情報開示の義務化、民間企業群が主導する GX リーグにおける GX 実現に向けた産業界のルール作りなど政府、民間による枠組み、取組が加速しています。

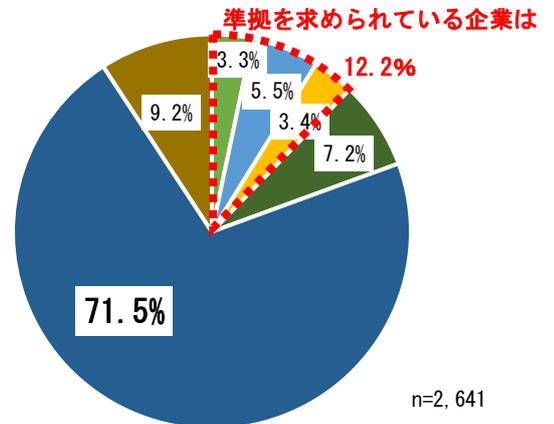
独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) によれば、一部企業ではカーボンニュートラルの影響が出始めており、そうした企業においては、国内外からの排出管理や削減の要請に対し、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、排出量取引など多面的な観点でしっかりと対応していく必要があります。足元では影響が出ていない企業においても、今後、加速度的に脱炭素化への対応が必要となる可能性が高く、先んじて状況把握や、情報収集、排出量の見える化に取り組んで行く必要があります。

図 4-2-4 カーボンニュートラルへの要請の状況

【国内の顧客からの脱炭素化方針への準拠】



【海外の顧客からの脱炭素化方針への準拠】



- 準拠を求められ、問題がある場合、改善指導や取引停止などの措置が明示されている
- 準拠を求められているが、問い合わせ、調査による状況の把握のみにとどまり、改善指導や取引停止などの措置は明示されていない
- 準拠を求められているが、実際の状況の把握は行われていない
- 準拠を求められていないが、関連の問い合わせ、調査が行われたことがある
- 準拠を求められておらず、関連の問い合わせ、調査のいずれも求められたことがない
- 無回答

- 準拠を求められ、問題がある場合、改善指導や取引停止などの措置が明示されている
- 準拠を求められているが、問い合わせ、調査による状況の把握のみにとどまり、改善指導や取引停止などの措置は明示されていない
- 準拠を求められているが、実際の状況の把握は行われていない
- 準拠を求められていないが、関連の問い合わせ、調査が行われたことがある
- 準拠を求められておらず、関連の問い合わせ、調査のいずれも求められたことがない
- 無回答

出典：JETRO「2022年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（調査結果）」（2023年1月）

◆石川県では 2022 年に「2050 カーボンニュートラル宣言」、県内の脱炭素化を加速

石川県では、カーボンニュートラルの実現に向けて、2022年9月1日に「2050年カーボンニュートラル宣言」を行い、県民、事業者、行政等が密接に連携しながら、その実現を目指すこととしています。

温室効果ガス削減目標については、2030年度の削減目標を従前の30%から50%に引き上げることとし、県、市町、関係団体等で構成する「いしかわカーボンニュートラル県民推進会議」により、現状や進むべき方向を共有しながら、具体の実践につなげていくこととしています。

図 4-2-5 石川県の温室効果ガス排出削減の目標

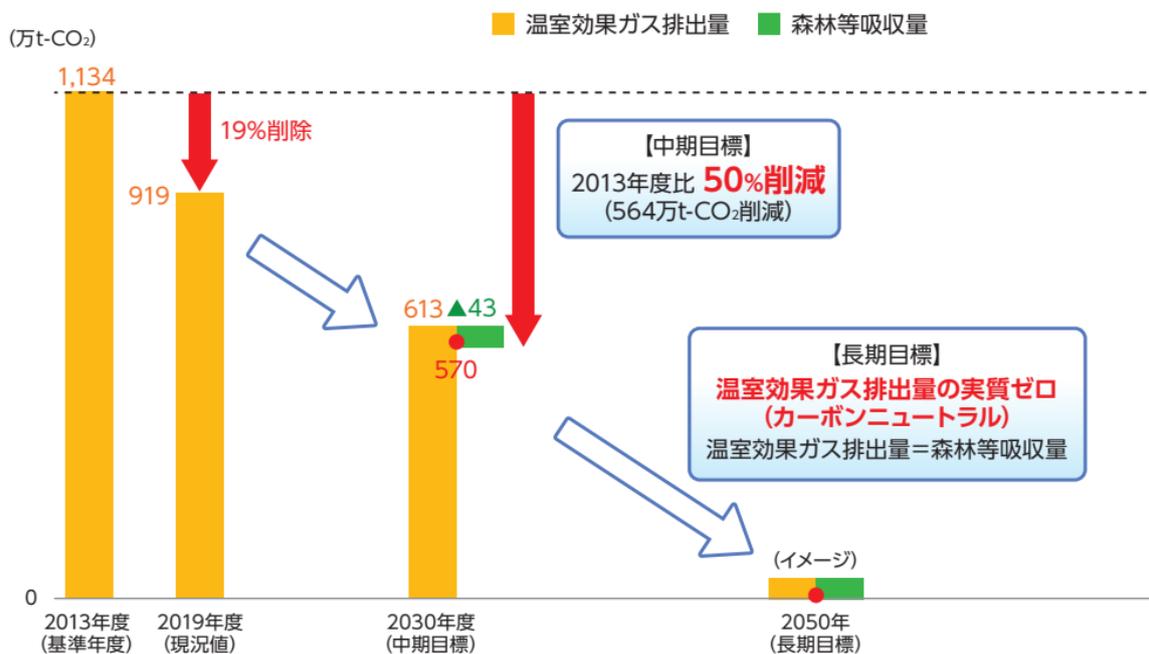


表 3 石川県の2030年度の部門別削減目標

部 門	2013年度排出実績 (基準年度) A	2030年度目標		参考 (旧目標)	
		排出量 B	削減率 B/A-1		
家庭部門 (二酸化炭素)	263	88	▲ 66%	▲ 40%	
業務部門 (//)	270	132	▲ 51%	▲ 40%	
産業部門 (//)	229	143	▲ 38%	▲ 7%	
運輸部門 (//)	247	161	▲ 35%	▲ 28%	
そ の 他	発電所等 (//)	46	24	▲ 47%	▲ 28%
	廃棄物焼却等 (//)	21	18	▲ 15%	▲ 7%
	その他ガス (メタン)	35	31	▲ 11%	▲ 16%
	// (一酸化二窒素)	11	9	▲ 17%	
	// (フロン類)	12	7	▲ 44%	
温室効果ガス計	1,134	613	▲ 46%	▲ 28%	
吸 収 源		▲ 43		(▲ 16万 t-CO ₂)	
合 計	1,134	570	▲ 50%	▲ 30%	

※端数処理の関係で各項目の和と一致しない場合がある。

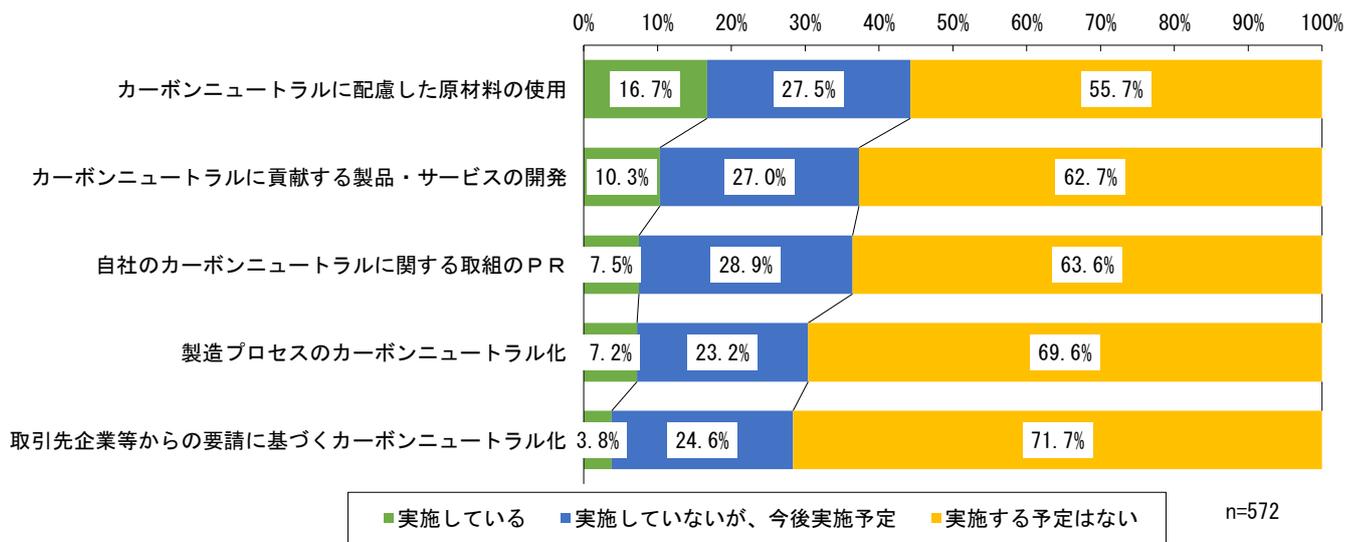
出典：石川県「環境総合計画」 (2022年9月)

◆県内事業者のカーボンニュートラルへの意識の低さ

県内事業者の半数以上がカーボンニュートラルへの取組を実施する予定はないとアンケートに回答しており、今後カーボンニュートラルに向けた取組を推進する上で、県内事業者の意識の向上がカギとなります。

取組の推進に際して、中小・小規模事業者では知識が不足している等が原因となり、具体的なカーボンニュートラルの取組の効果が見えないと取り組みにくいという課題も見られます。

図 4-2-6 カーボンニュートラルの取組状況（県内事業者）



出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

図 4-2-7 カーボンニュートラルに向けた課題（県内製造業規模別）

	合計	①カーボンニュートラルに関する知識が不足している	④脱炭素技術等に関わる人材が足りない	②具体的な効果や成果が見えない	③予算の確保が難しい	⑦カーボンニュートラルに取り組もうとする企業文化・風土がない	⑤何から始めたらよいかわからない	⑥ビジョンや経営戦略、ロードマップが足りない	⑨経営者の意識・理解が足りない	⑧具体的に相談できる外部専門家がいない	⑩大学や研究機関、他の企業との連携	⑪その他	⑫特になし
製造業計	338	46.2%	27.2%	23.1%	21.3%	18.0%	17.8%	16.9%	10.9%	10.7%	2.1%	3.0%	17.5%
5人以下	64	40.6%	10.9%	17.2%	14.1%	12.5%	17.2%	6.3%	4.7%	4.7%	0.0%	1.6%	29.7%
6～19人	84	41.7%	21.4%	21.4%	22.6%	19.0%	23.8%	10.7%	16.7%	14.3%	2.4%	2.4%	22.6%
20～49人	72	55.6%	30.6%	30.6%	19.4%	19.4%	19.4%	20.8%	16.7%	18.1%	1.4%	1.4%	11.1%
50～99人	48	47.9%	33.3%	18.8%	27.1%	20.8%	16.7%	20.8%	12.5%	10.4%	6.3%	0.0%	12.5%
100～299人	50	50.0%	40.0%	34.0%	24.0%	20.0%	12.0%	32.0%	4.0%	4.0%	0.0%	6.0%	8.0%
300人以上	20	35.0%	45.0%	5.0%	25.0%	15.0%	5.0%	15.0%	0.0%	5.0%	5.0%	15.0%	15.0%

※網掛けは30%以上のもの。

出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

◆資源自給率の低い我が国における循環経済（サーキュラーエコノミー）への期待の拡大

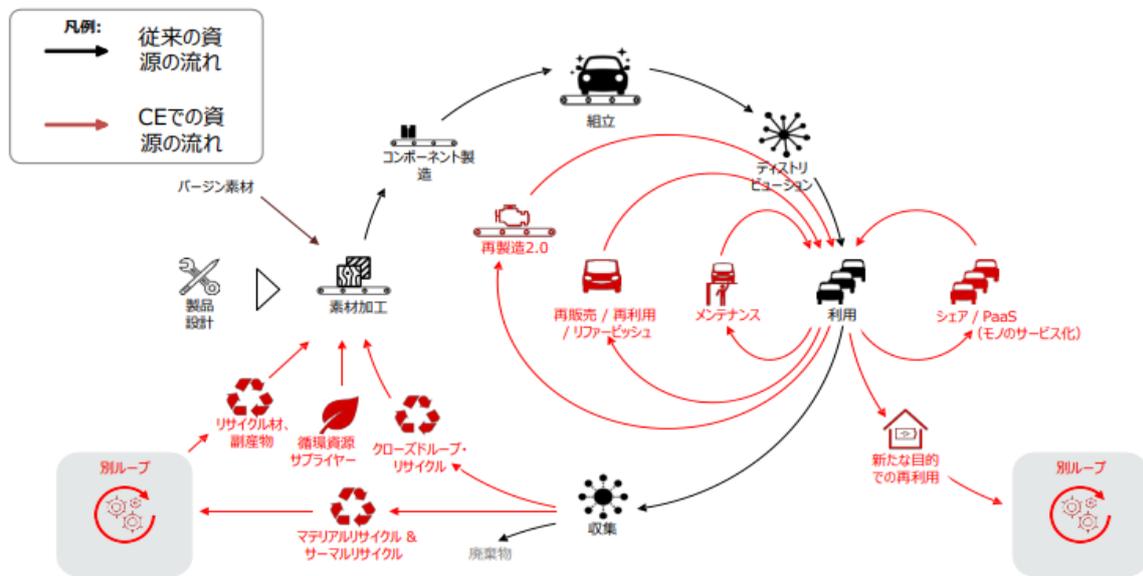
世界的な人口増加・経済成長に伴う資源需要の増大や環境問題が深刻化する中、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄といった一方通行型の社会経済活動（線形経済）から、持続可能な形で資源を利用する循環型の社会経済活動（循環経済：サーキュラーエコノミー）への移行を目指すことが世界の潮流となっています。

循環経済とは、従来の3R（Reduce、Reuse、Recycle）の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すものとされています。

経済産業省「循環経済ビジョン」において、循環経済の関連市場規模は、世界全体で2030年4.5兆ドル、2050年25兆ドル、日本国内では2020年50兆円、2030年80兆円、2050年120兆円といった成長が見込まれる一方で、日本が循環経済に転換しなかった場合は、国際ビジネスからの排除や、資源の自給率の少ない日本における、資源国のサプライチェーンリスクへの脆弱性、資源価格高騰による国富流出、資源調達の困難化等の様々なリスクが想定されています。

今後は、デジタル技術の発展と市場・社会からの環境配慮要請の高まりを契機として、循環経済への転換を図ることで、地球環境の保全に貢献しつつ、産業の中長期的な競争力強化につなげるといった、「経済と環境の好循環」が求められます。

図 4-2-8 サークュラーエコノミー

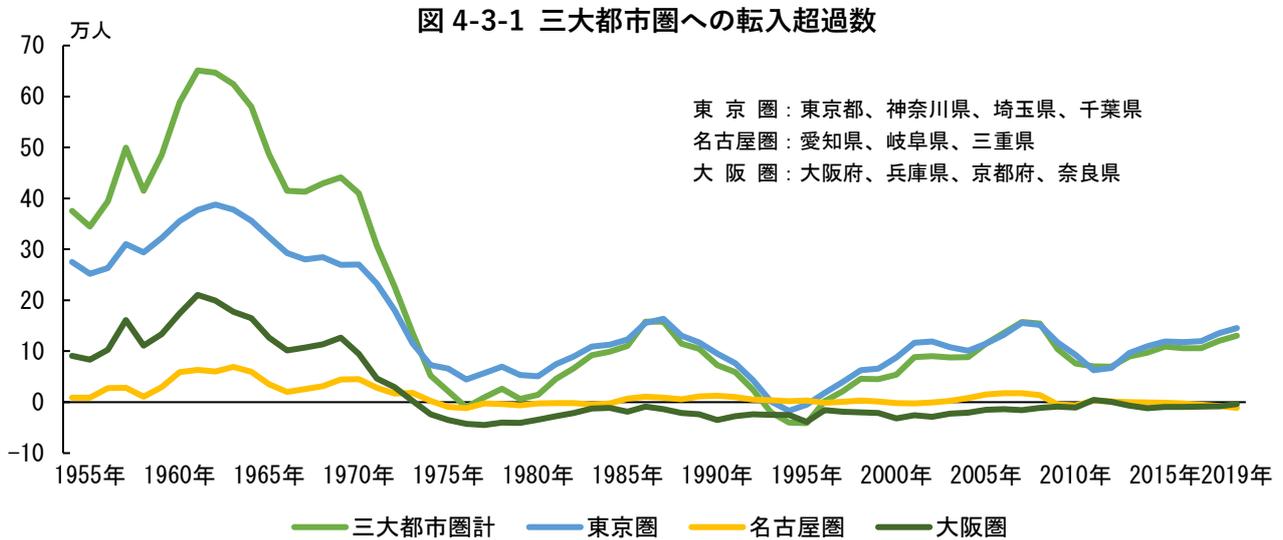


出典：経済産業省「循環経済ビジョン 2020」

(3) 人材

◆半世紀にわたり、一貫した東京圏への転入超過

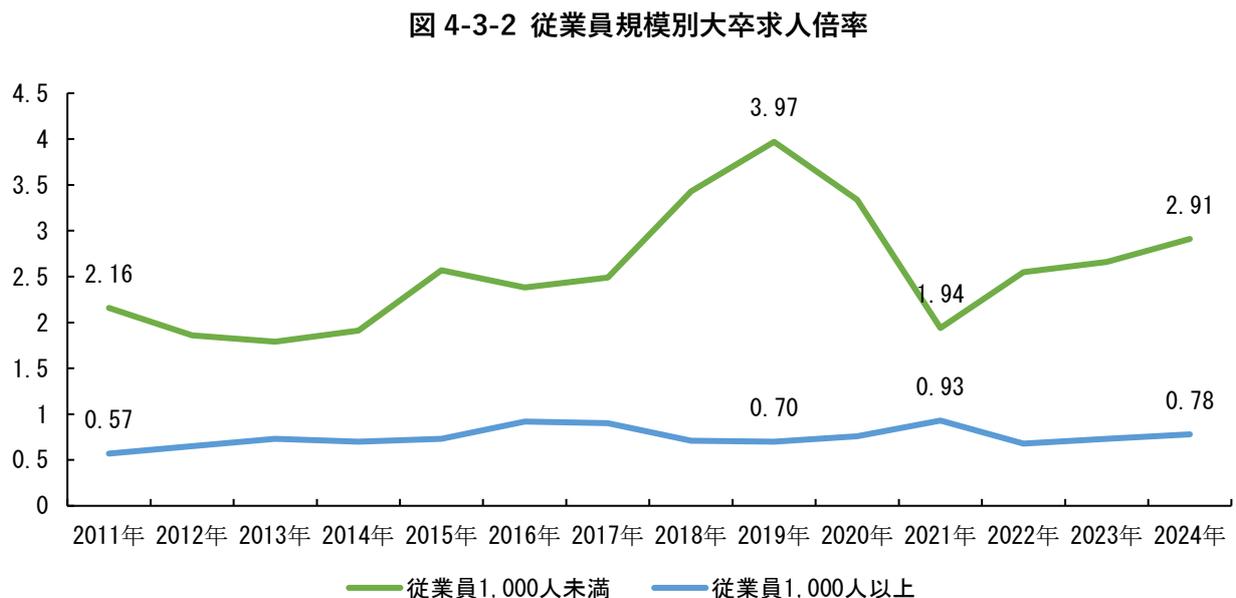
東京圏の人口は1994年以外では一貫して転入超過にあり、直近約20年間は10万人程度の転入超過数を推移しています。一方、大阪圏と名古屋圏に関しては、直近10年間の転入数と転出数がほぼ同数となっています。



出典：内閣府「住民基本台帳人口移動報告」

◆大企業は人材を選ぶ立場、中小企業は人材に選ばれる立場

こうした東京圏への人口流入が続く中、大卒求人倍率は、大企業は常に1.0を割っており、片や中小企業・中堅企業では2.0前後で推移し、高止まりが続いている状況が見られます。



出典：リクルートワークス研究所「従業員規模別大卒求人倍率」

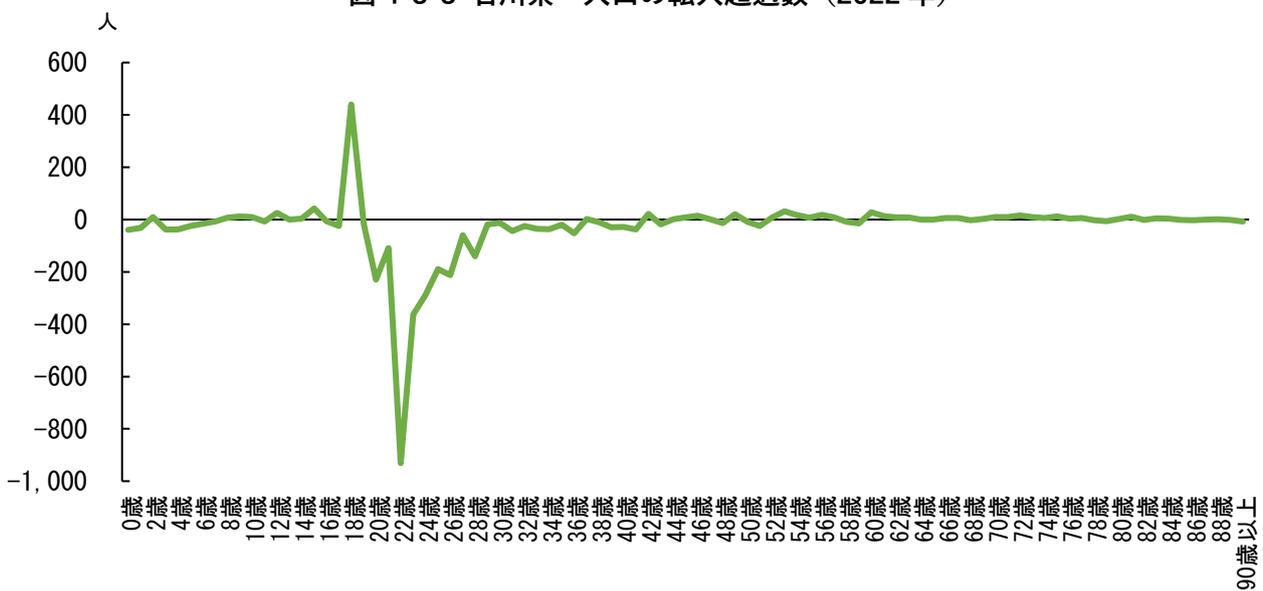
◆若い世代が流入する一方、大学卒業者等の高度な専門人材の流出が懸念

石川県には金沢大学や北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学等を中心とする高等教育機関が集積しています。そのため学生世代は石川県に集まりやすく、大学等入学時期の18歳時は大幅な転入超過となり、2020年度の「大学進学時の都道府県流入・流出率」では全国で7番目に高くなっています。

一方で、就職時の22歳では大幅な転出超過となっており、県内の大学卒業者の県内就職率は4割程度と、約6割が県外に流出しています。

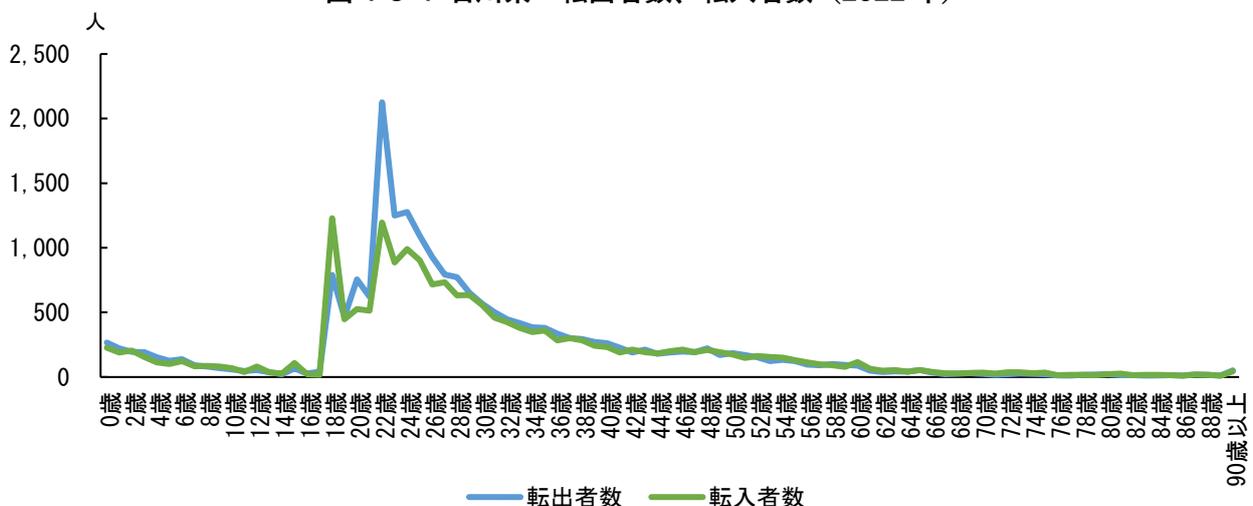
ただし、転出者数、転入者数を分解して見ると、転出超過が見られる20代から30代においても、転入者数は他の世代に比べ非常に多くなっています。このように、若者世代は流動性が高く、転出入の中心的役割を担っています。

図 4-3-3 石川県 人口の転入超過数（2022年）



出典：内務省「住民基本台帳人口移動報告 2022年」

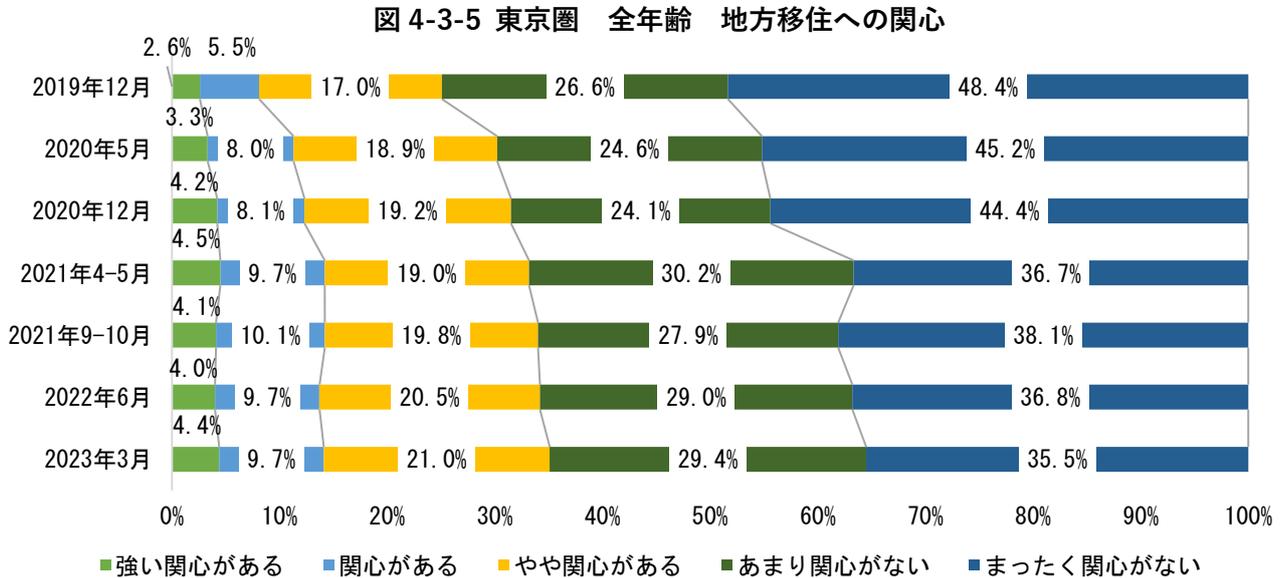
図 4-3-4 石川県 転出者数、転入者数（2022年）



出典：内務省「住民基本台帳人口移動報告 2022年」

◆コロナ禍を機に新たな働き方が普及、地方移住への関心の増加

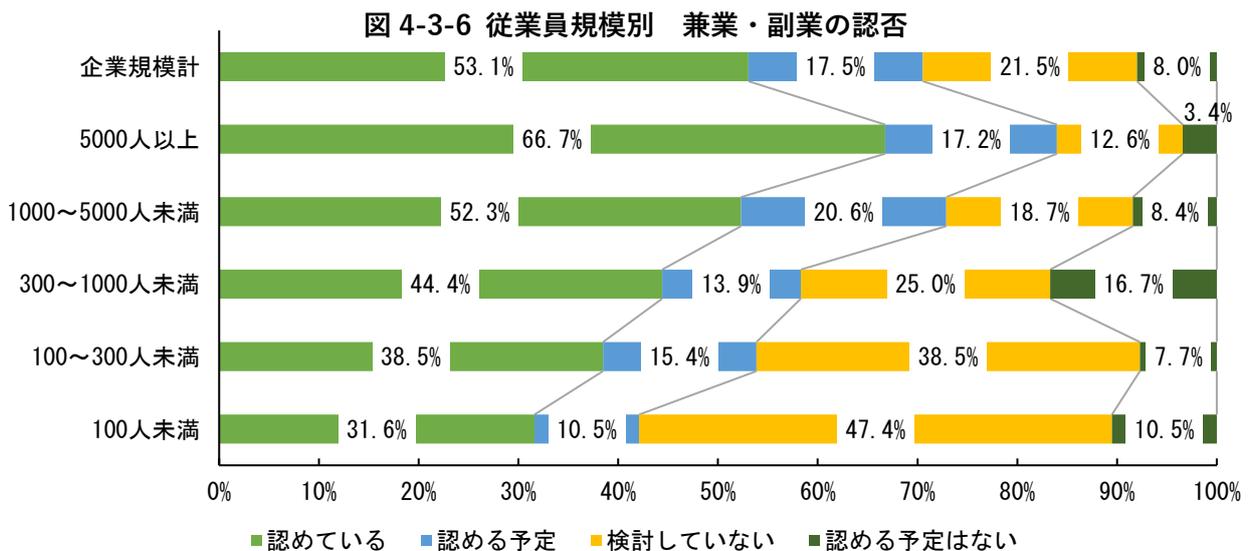
コロナ禍を契機として、テレワーク・在宅勤務などの新しい働き方が拡大し、東京圏の居住者において地方移住への関心度合が高まっています。同時に、兼業・副業、フリーランスなどの多様な働き方への期待も高まっています。



出典：内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2022年7月）

◆兼業・副業に対する制度整備・考え方が変化

厚生労働省における2018年のモデル就業規則の改訂を皮切りに、経団連等において容認化が進み、輩出する企業側に勤務する人材が兼業・副業をしやすい環境へと変化してきており、人材の買い手市場になっています。

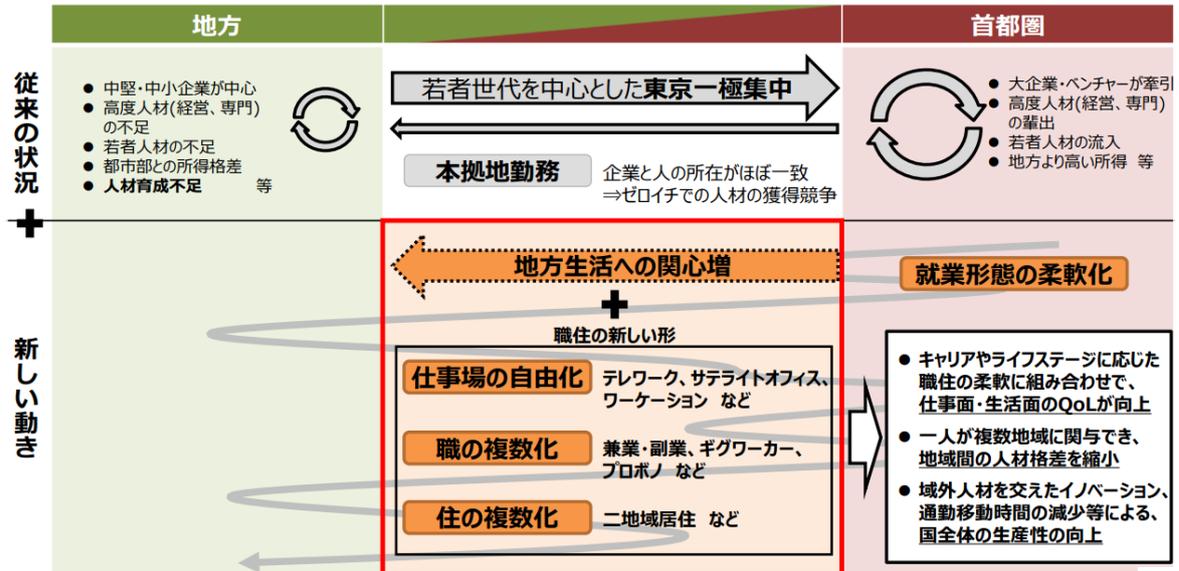


出典：経団連「副業・兼業に関するアンケート調査結果」2022年10月

◆新たな働き方への対応の必要性

こうした地方移住への関心の増加、兼業・副業に対する制度整備・考え方の変化を捉え、テレワークやサテライトオフィス、ワーケーションなどの新しい働き方に対応しつつ、若者世代を呼び込んでいくことが重要となります。

図 4-3-7 コロナ禍での働き方の変化が生み出す地域との新たな関わり

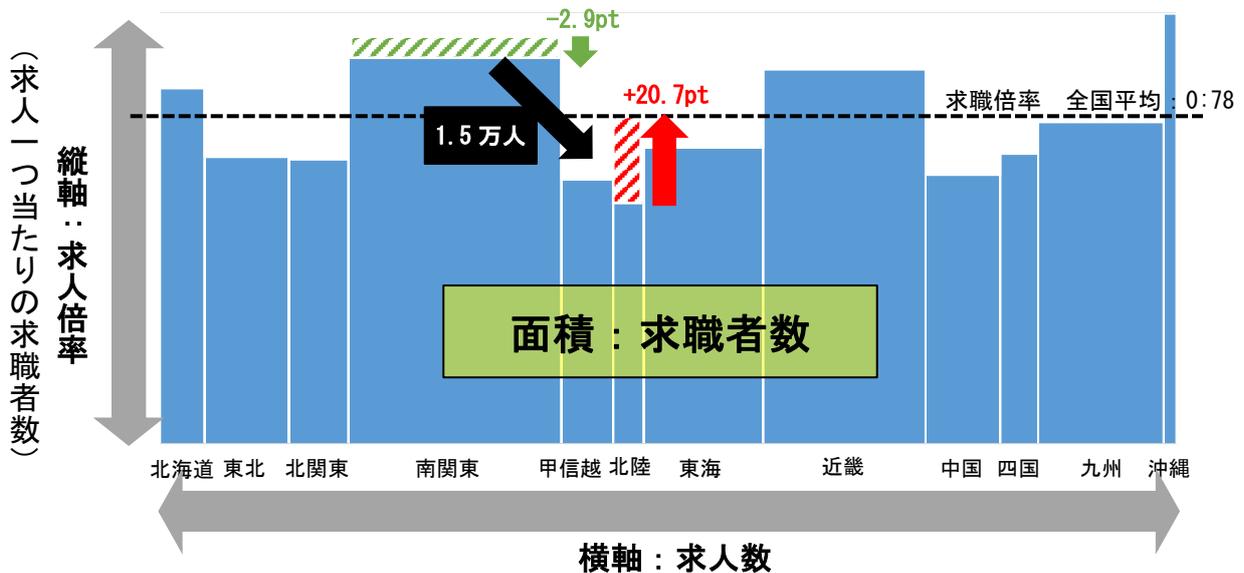


出典：経済産業省「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」

◆都市圏から人材誘致のインパクト

地方では人手不足が慢性化する一方で、南関東や近畿などの都市圏では人が集まっている状況であり、労働市場の平準化に向けて、都市圏の人材を一部動かすだけでも大きなインパクトが生まれます。こうした状況を踏まえ、いかに外部から人材を誘致してくるかが重要となります。

図 4-3-8 地域別の人材市場と人材誘致のインパクト



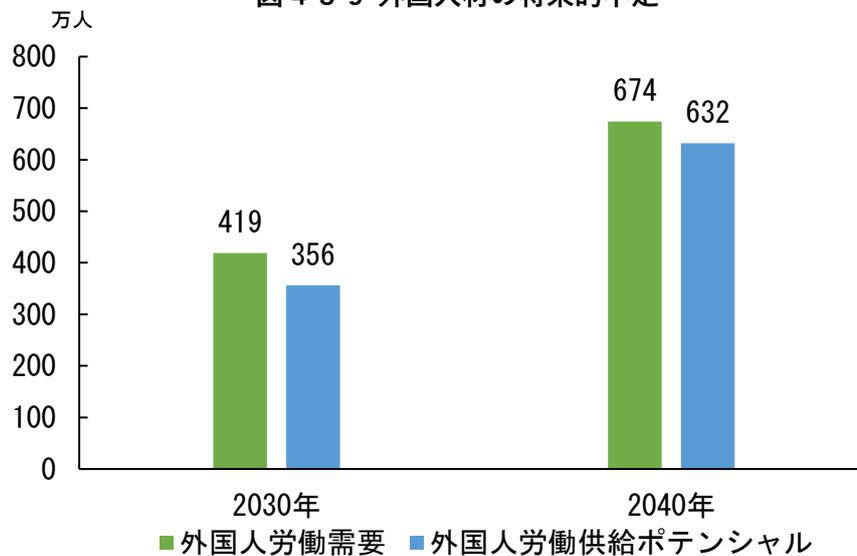
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(2021年度)

◆外国人材の将来的な不足と今後の外国人材獲得に向けた動きの拡大

日本の生産年齢人口が減少する中で、社会を維持していくためには外国人労働者の活躍が不可欠となっていますが、将来的に日本全体で外国人労働者が不足することが予測されています。また、外国人材の1年以内の離職率が3割と高いこと等、外国人材の定着も課題となっています。

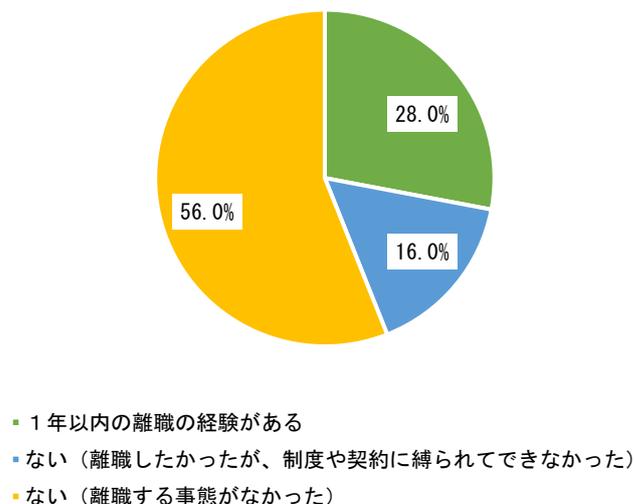
今後は、外国人から「選ばれる国」になる意味でも、外国人材が日本で働きたいと思えるような仕組みづくり・環境づくりが必要となっています。そのため、特定技能外国人材制度（製造業分野）の制度改正による外国人材の業務区分の拡大や、日本人と同等以上の報酬額を確保する規制の整備等の取組が始まっています。

図 4-3-9 外国人材の将来的不足



出典：経済産業省「未来人材ビジョン」令和4年5月

図 4-3-10 外国人材の入社後1年未満の離職経験率



出典：経済産業省「未来人材ビジョン」令和4年5月

(4) 研究開発・スタートアップ

◆技術革新の影響もあり、研究から製品化までが短期化傾向

社会環境の変化、技術革新等に伴い、イノベーションの創出は、かつての発明によって創出されていた時代から、デジタル活用による効率的・スピーディーへと変化し、シーズから普及までの時間が短期化しつつあります。

図 4-4-1 イノベーションの創出類型

	1900年代		2000年代
	1900年-1949年	1950年-1999年	2000年-2019年
創出類型	発明牽引型のイノベーション創出	普及・展開型のイノベーション創出	21世紀型のイノベーション創出
社会環境	欧米中心の経済 第1次・2次産業革命の影響	先進国中心の経済 IT活用、オートメーション化	新興国の市場・プレーヤーが台頭 ITインフラ・デジタル機器の普及
創出の特徴	・新発明の製品・サービスがイノベーションとなり得る ・製品・サービスの新しい発明そのものに価値が高く、そのまま世に普及	・製品・プロセスの改善の価値が高い ・製品・サービスの改善に価値が高く、大量生産・大量消費で普及	・市場の製品・サービスと技術が結合し、新たな価値として提供される ・デジタル技術を用いて、世界の数十億人にスピーディーに展開
事例	発明によって創出される、それまで世界にはなかった製品・サービスの登場	大資本企業による大量生産で、世界に展開・普及させる大量消費を実現	スタートアップやデジタルを活用、効率的・スピーディーに世界へ価値を展開
シーズから普及の時間軸	← 比較的中長期 (5-10年)		→ 比較の短期間 (1-2年)

出典：NEDO「オープンイノベーション白書 第三版」

◆重要性が増す知的財産権（産業財産権）の活用

自社の技術や製品の競争力強化や、模倣に対する適切なリスク管理等にあたり、知的財産の戦略的な保護・活用に取り組むことは、国内外で産業競争力の強化を図る上でますます重要となっています。県内の産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得件数は、近年増加傾向にあるものの概ね横ばいで推移しており、権利別にみると商標の割合が最も多くなっています。

図 4-4-2 北陸 3 県 産業財産権の取得状況

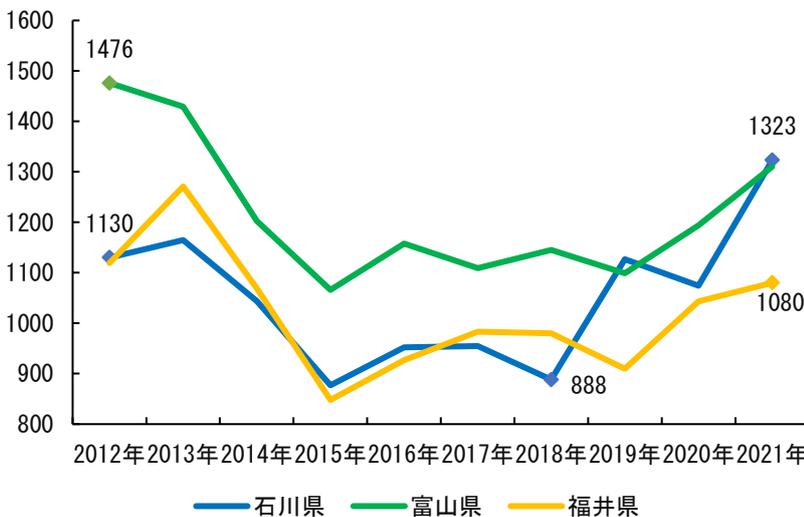
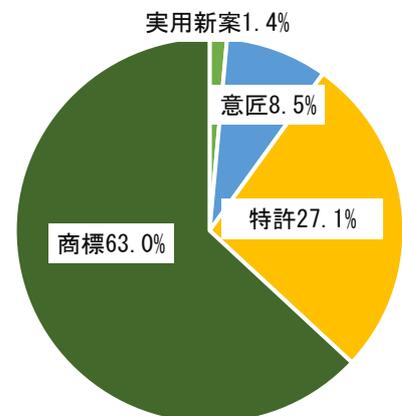


図 4-4-3 石川県 産業財産権の内訳

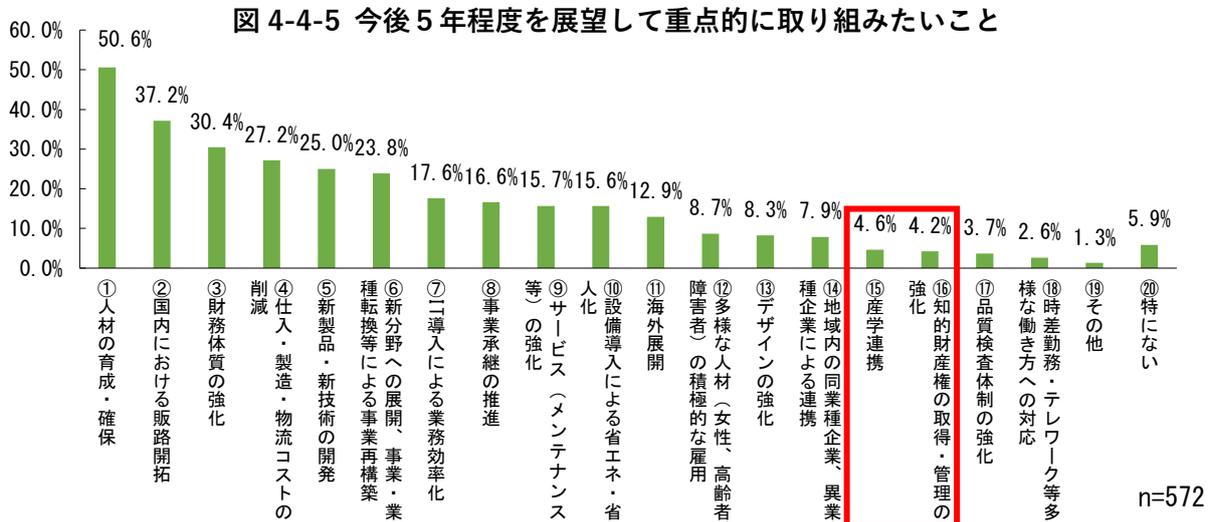


出典：特許庁「特許行政年次報告書 2022 年版」

◆産学連携の個別の取組はあるが、県内事業者の意識は低い

県内に集積する高等教育機関では、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学等において、それぞれ産学官連携の取組が実施されています。

その一方で企業アンケート結果等を見ると、「⑮産学連携」「⑯知的財産の取得・管理の強化」の取組割合は高くなってはならず、事業者の意識は低い状況となっています。



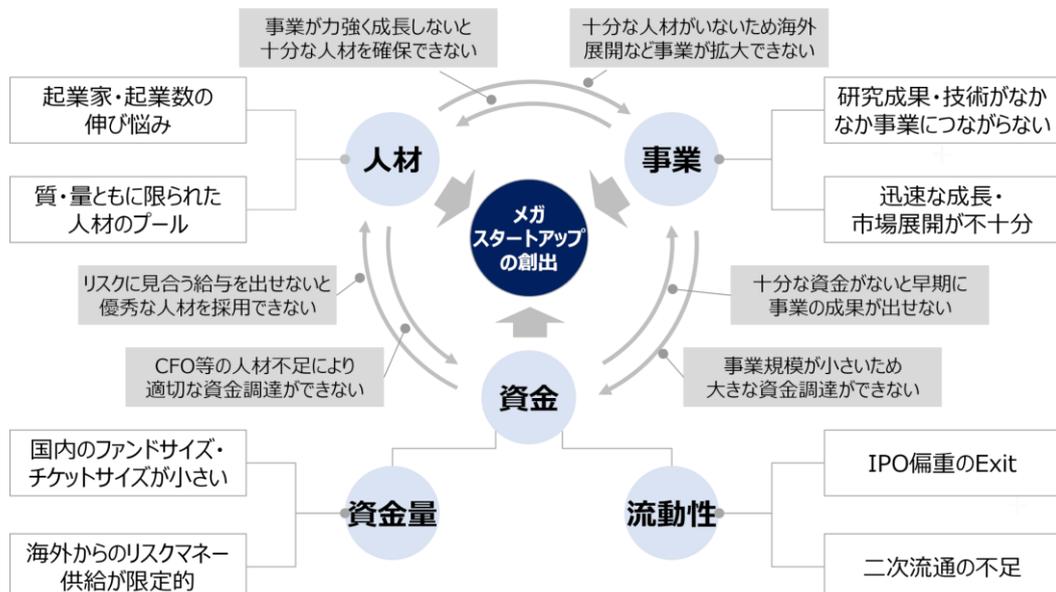
出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

◆スタートアップやオープンイノベーションに関する国の取組が加速

国は、研究力の低下を懸念し、新たに10兆円規模の大学ファンドの創設を行う等の取組を進め、国内研究基盤の抜本的強化を行っていきとしています。

また、イノベーションを創出すると言われ、近年注目を集めているスタートアップについて、国は2022年を「スタートアップ元年」とし、戦後の創業期に次ぐ第二の創業ブームを実現するため、スタートアップの起業加速、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出する等が政策トレンドになりつつあります。

図 4-4-6 スタートアップ・エコシステムを取り巻く現状

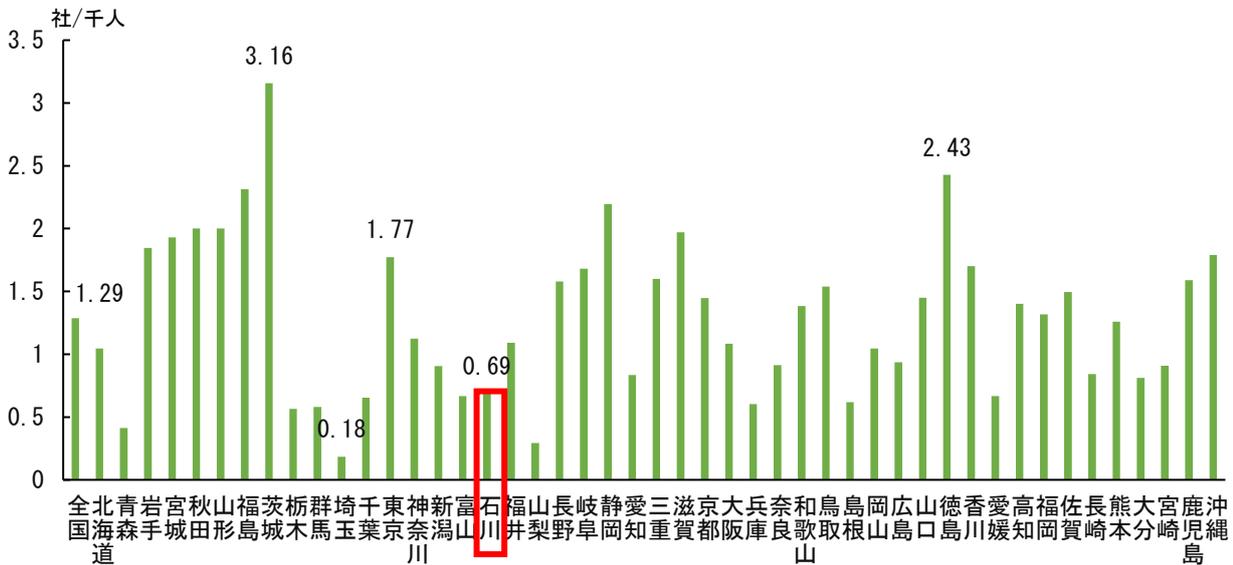


出典：経済産業省「日本のスタートアップを取り巻く現状」

◆**県内では高等教育機関の集積に比して、大学発ベンチャーが少ない**

産学連携に関わると考えられる大学発ベンチャーについては、石川県の高等教育機関の集積に比して、大学生千人あたりで見ると全国的に低い水準にあり、研究開発の側面で、一つの弱みとなっています。

図 4-4-7 大学生千人当たりの大学発ベンチャー数



出典：総務省統計局「日本の統計」、経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」
 ※在学者数、ベンチャー企業数のどちらも最新のデータを用いて計算している
 (2021年在学者数、2022年ベンチャー企業数のデータを基に計算)

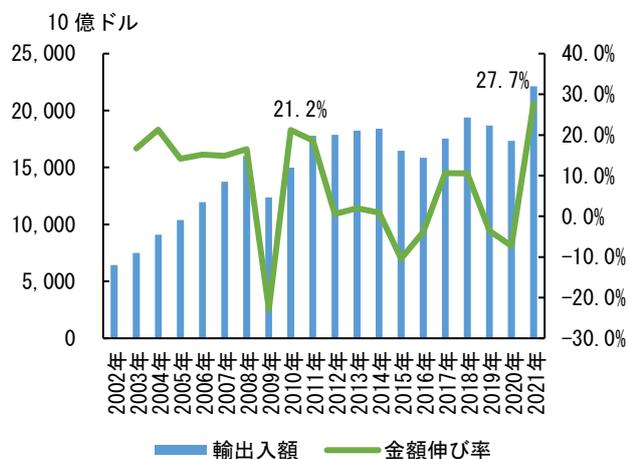
(5) 販路

◆海外市場の重要性の高まりと多様化するサプライチェーン

国内人口の減少により、今後国内市場の縮小が予想されていますが、世界的には人口は増加傾向であり、海外市場はますます拡大していきます。

海外市場との新たな繋がりの一例として、企業間取引（BtoB:Business to Business）における電子商取引（EC:Electronic Commerce）市場での取引も拡大しており、中国等を対象として、国境を越えて取引を行う越境 EC の拡大が挙げられます。また、EC 市場では個人間取引（CtoC:Consumer to Consumer）での取引も拡大するなど販売や購入の手段が多様化しています。

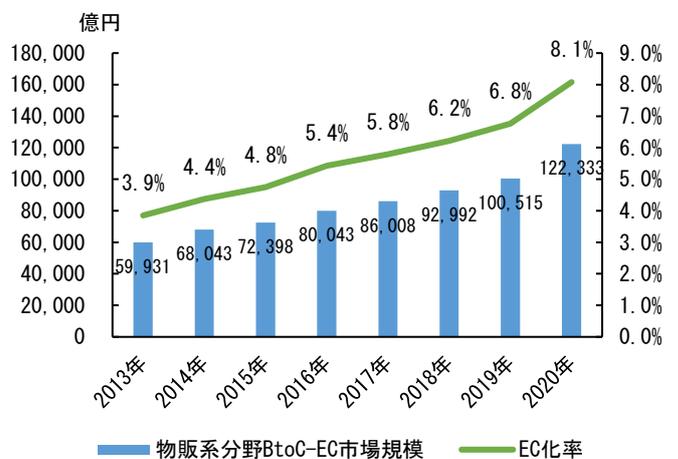
図 4-5-1 世界貿易の推移



出典：JETRO「世界貿易マトリクス」

図 4-5-2 物販系分野のBtoC-EC

市場規模及びEC化率の経年推移



出典：経済産業省 商務情報政策局 情報経済課
「令和2年度産業経済研究委託事業
(電子商取引に関する市場調査)」

◆グローバル化による不確実性の高まりがより一層顕在化

世界的なサプライチェーンの構築によって、グローバル化やイノベーションの進展と共に、各国での相互依存がこれまで以上に強まっています。国境を越えた貿易が拡大し、更なる成長の機会を生み出す一方で、一国の経済・政治等の影響が、国境を越えて他地域又は世界経済全体に対して影響を及ぼしやすくなっています。

例えば、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をきっかけに、米国・欧州諸国を中心とした各国は、ロシアに対して強力な金融制裁や輸出入の規制を実施しており、天然ガスを含む資源の供給不安が高まることで資源価格が幅広く上昇しつつあります。

またこの他、小麦やトウモロコシ等の食料、半導体の特定原料となる資源等の幅広い領域で影響が出てくる可能性があり、一層世界的なレベルでサプライチェーンの不確実性が高まっています。

◆県における陸海空の交流インフラの充実

石川県内には、全国や世界に繋がる玄関口としての小松空港・のと里山空港、金沢港・七尾港などの空港・港湾をはじめ、首都圏・近畿圏との交流連携軸を形成する北陸新幹線などの鉄道を主とし、陸・海・空の交流インフラが充実しています。

特に、2024年春の北陸新幹線県内全線開業や、国際航空路線の運航拡大により、石川県への注目のさらなる高まりが予想されます。

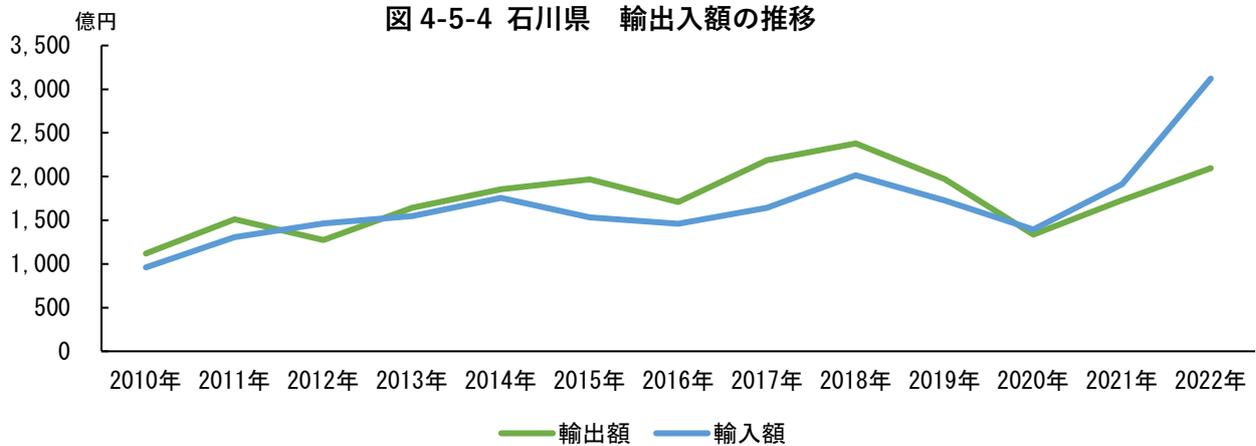
図 4-5-3 県内の陸・海・空の交流基盤とその変化



出典：石川県「関係資料」

◆貿易規模は拡大傾向も、輸入額に比べ輸出額での伸びは低調

前述のような石川県の特性と陸海空の交通基盤を活用し、貿易の規模は年々拡大傾向にあります。一方、コロナ禍により落ち込んだ2020年以降、輸出額よりも輸入額の方が多い状況が続いています。



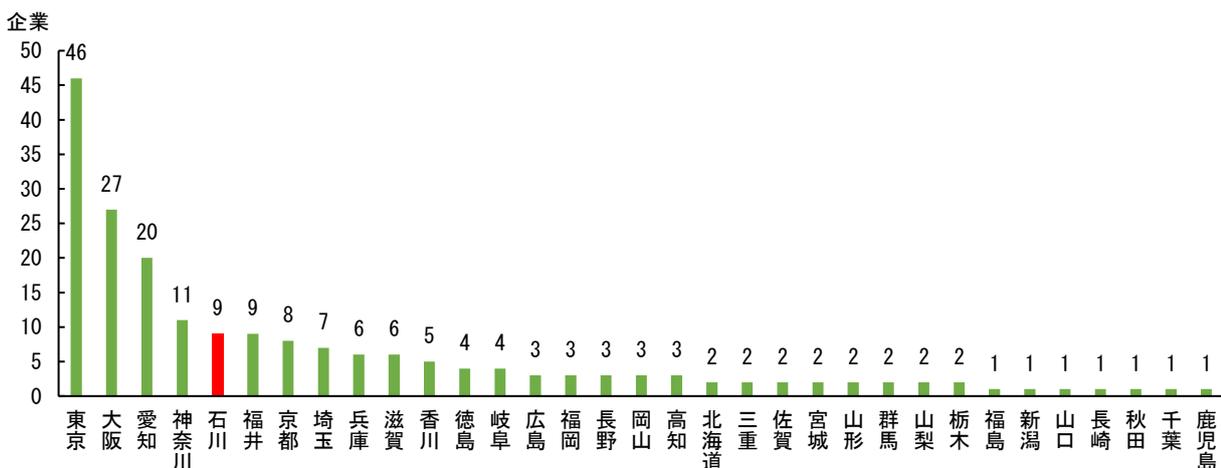
出典：大阪税関「北陸三県（富山県・石川県・福井県）貿易概況」（2023年5月）

◆グローバルニッチトップ企業を多く輩出

経済産業省では、世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している優良な企業をグローバルニッチトップとして認定しています。

選定された企業を見ると、東京都が大半を占めており、大都市を有する大阪府、愛知県、神奈川県と都府県が続きますが、石川県は5番目に企業数が多く、地方ではトップクラスとなる高い水準にあることが分かります。

図 4-5-5 ニッチトップ企業数

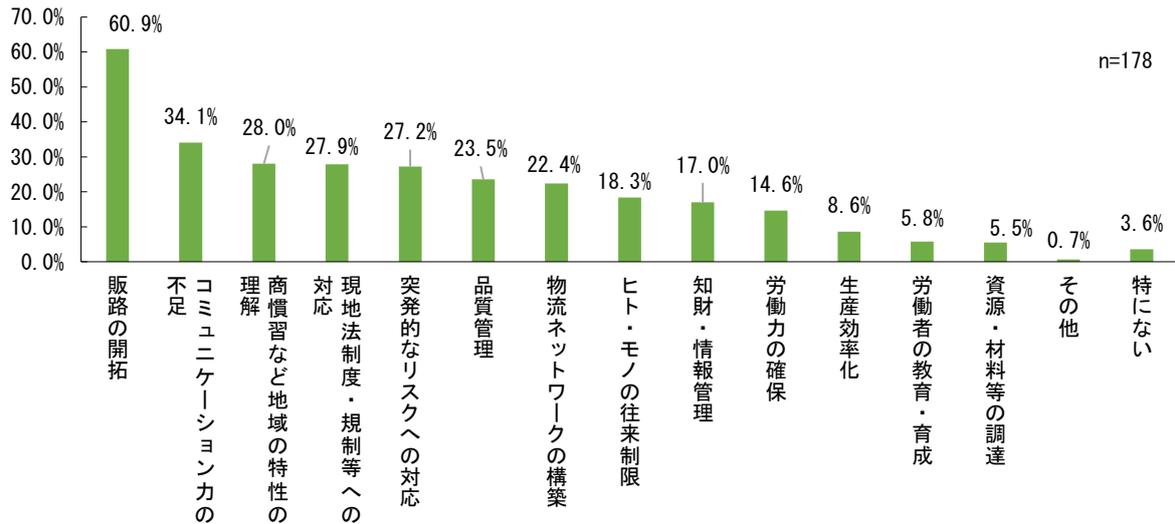


出典：経済産業省「グローバルニッチトップ企業100」、「新グローバルニッチトップ企業100選」

◆中小企業の販路開拓課題は、専門スキルの不足等

こうした中、県内の中小企業・小規模事業者の国内外における販路拡大に対する意識は高くなっています。一方で、海外展開にあたっては、「コミュニケーション力の不足」や「商慣習など地域の特性の理解」、「現地法制度・規制等への対応」等の現地における対応や「知財・情報管理」等、専門的なスキルの不足が事業者にとって課題の一つになっていることが分かります。

図 4-5-6 海外展開の主な問題・課題（県内事業者）



出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
 ※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

(6) 事業基盤

◆消費動向の変化に伴い、事業者のビジネスにも影響を及ぼす可能性

時代背景やテクノロジーの進歩等による消費スタイル・価値観やコミュニケーション手段の変化が、事業者と消費者の関係を共創的なものへと変えたことで、消費者の行動・意見がビジネスに影響を及ぼすようになりました。

今後は、その場その場でしか味わうことのできない体験価値を楽しむ「トキ消費」や、ある商品の消費行動によって生まれる社会貢献的側面を重視する「イミ消費」等、新しい消費スタイルへの対応が必要となります。

図 4-6-1 事業者と消費者のコミュニケーションを取り巻く背景

	～1980年代	1990年代～2010年代中盤	2010年代中盤～
事業者とのコミュニケーションのあり方	一方的・受容的 ■ 事業者からの一方的なコミュニケーションを受容	双方向的 ■ 消費者の権利が広く浸透し、消費者から事業者へのコミュニケーションも一般的に	共創的 ■ 消費者の行動・意見が社会的な影響力を持ち始めたことにより、消費者が事業者のビジネスに影響を及ぼすように
事業者との主な遠隔コミュニケーション手段	✓ 電話 ✓ 手紙	✓ 公式HP（問合せフォーム、メール） ✓ ファンサイト・会員サイト	✓ SNS ✓ チャット、チャットボット
消費スタイル	モノ消費	コト消費	トキ消費・イミ消費・エシカル消費等
消費者の価値観	■ モノを所有することを「豊かさ＝幸せ」とする、画一的な価値観に基づいて欲しいものを購入	■ 周囲に合わせるのではなく、 自分にとって必要なもの を購入 ■ 所有することに執着せず 、レンタル・シェアリング等消費スタイルが多様化	■ 自身の行動を 他者に共有することや、社会的な課題に対して貢献することに価値 を見出した消費活動が顕在化
国内の主な社会動向	✓ 戦後・高度経済成長 ✓ ベビーブーム ✓ バブル経済	✓ バブル崩壊（失われた20年） ✓ 少子高齢化社会（生産年齢人口減少） ✓ 消費者庁の設置	✓ 人生100年時代 ✓ 新型コロナウイルス ✓ テレワークの普及
登場した主なテクノロジー	✓ 自動車 ✓ 家電製品（テレビ・洗濯機・冷蔵庫等）	✓ PC ✓ 携帯電話・スマートフォン ✓ インターネット ✓ クラウド	✓ SNS ✓ IoT ✓ AI ✓ 5G

出典：経済産業省「経済産業省の消費者行政の推進に係る取組について」（2021年6月）

◆事業者に寄り添ったきめ細かな「伴走支援」

コロナ禍や原油・原材料高などの経営環境の悪化に加え、デジタル、グリーンといった潮流によって事業者の経営課題が高度化・複雑化する中で、専門家の質・量の充実や支援機関の職員の質の向上等、事業者に寄り添った伴走支援の強化が求められています。

石川県では、専門家派遣や支援機関の機能強化など、全国に先行して事業者に寄り添ったきめ細かな支援、いわゆる伴走支援に取り組んでおり、令和4年度には、全国で初めて中小企業庁等との「伴走支援」に関する連携協定を締結し、全国のモデルとなる国・県が一体となった伴走支援を展開していくこととしています。これにより、事業者支援のさらなる充実・強化が期待されています。

◆経営者年齢は高齢化と後継者不足、国においても事業承継の後押しが進む

コロナ禍による消費減退や燃料高等によるコスト増など、中小企業・小規模事業者の経営環境は厳しい状況にある中、全国の経営者平均年齢は60歳を超え、後継者不足は喫緊の課題となりつつあります。中小企業庁では、全国47都道府県に「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継全般に関する相談対応や事業承継計画の策定、M&Aのマッチング支援などを原則無料で実施されるなど、支援メニューを急速に充実化しています。

石川県においては、経営者平均年齢59.3歳は全国で3番目に若く、後継者不在率も低い水準である一方で、事業承継に関する相談は増加傾向にあります。また、コロナ禍の特別融資の返済が本格化していく中で、返済難による廃業増加等、中小企業廃業によるサプライチェーン全体への悪影響が懸念されています。親族内や従業員の承継はもちろんのこと、企業のM&Aや第三者承継、合併等によって事業規模を大きくすることは生産性向上にもメリットがあり、石川県においても第三者による事業承継相談件数・成立件数が年々増加傾向にあることから、今後ますます、事業承継が重要なテーマになると考えられます。

図 4-6-2 石川県 経営者の年代

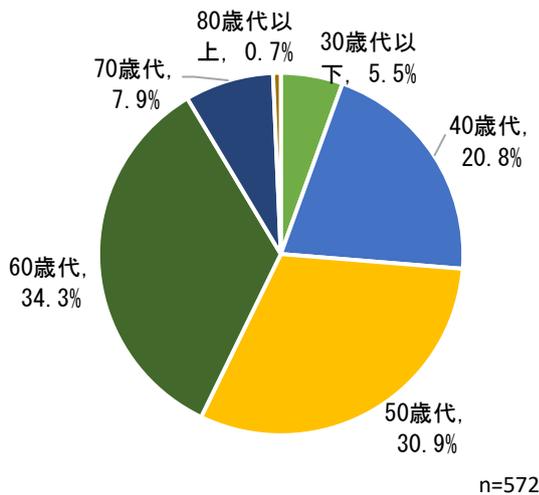
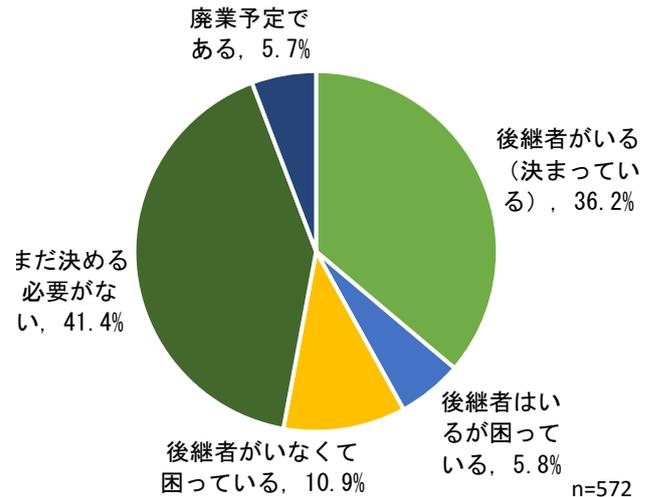


図 4-6-3 石川県 後継者の状況



出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

図 4-6-4 石川県内の事業承継相談件数



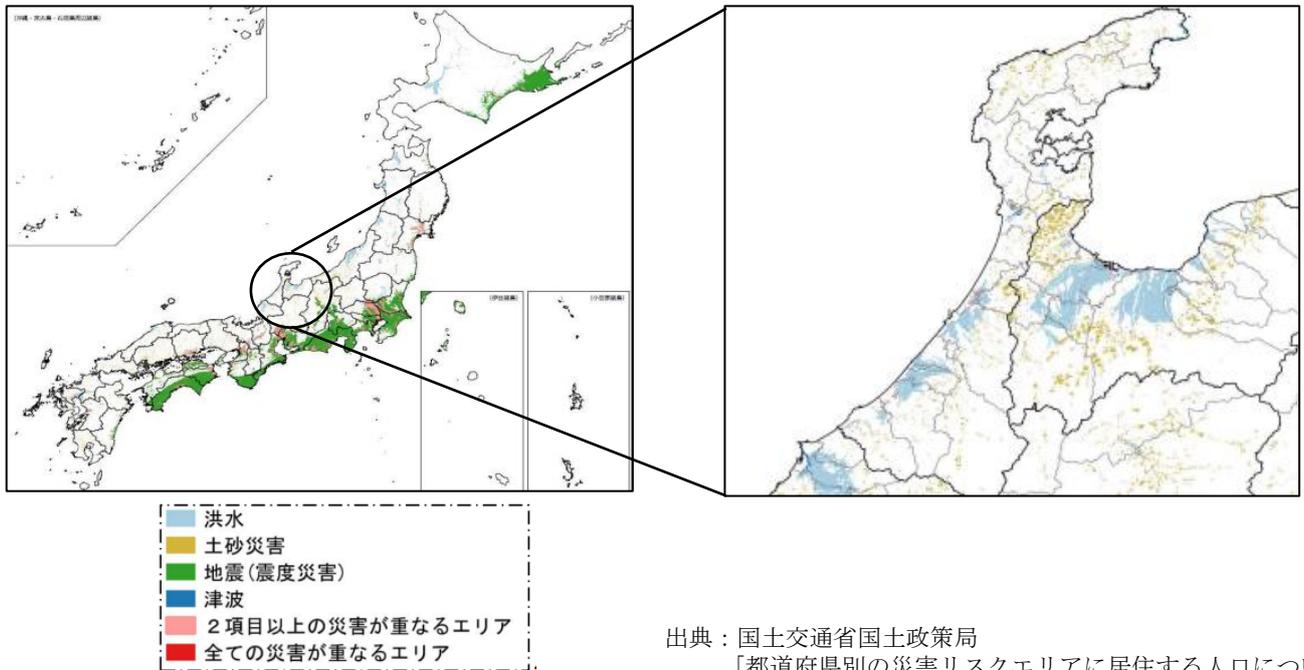
出典：石川県「関係資料」

(7) 誘致

◆石川県は交通の利便性の良さだけでなく、自然災害リスクの低さ等の立地優位性

石川県では、沿岸部の一部地域での洪水や土砂災害のリスクが高くなっていますが、全国的に見ると比較的、自然災害のリスクが低く、加えて、他地域に比べて年間台風接近数が少ない等、立地の優位性を有しています。

図 4-7-1 災害リスクエリアマップ



出典：国土交通省国土政策局
「都道府県別の災害リスクエリアに居住する人口について」

◆生産拠点の見直しや本社機能の移転等が進む

近年、コロナ禍によりサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、生産拠点の見直し（再構築）の動きが加速しています。全国の製造業を営む事業者について、今後のサプライチェーンに関する主な取組は、「調達先の分散」や、「国内生産体制の強化」等が挙げられており、生産拠点の見直し（再構築）の動きが予想されます。

また、こうした流れの中で首都圏から地方進出への関心も高まっており、石川県では本社機能の移転先として、転入が転出を上回る状況となっています。

図 4-7-2 都道府県別 転出入状況（2021年）

都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出
北海道	36	31	+5	東京都	571	893	△ 322
青森県	6	4	+2	神奈川県	327	181	+146
岩手県	2	3	△ 1	新潟県	7	10	△ 3
宮城県	30	27	+3	富山県	2	3	△ 1
秋田県	4	7	△ 3	石川県	10	3	+7
山形県	1	9	△ 8	福井県	4	11	△ 7
福島県	19	18	+1	山梨県	15	11	+4
茨城県	47	26	+21	長野県	17	8	+9
栃木県	19	15	+4	岐阜県	24	24	±0
群馬県	19	27	△ 8	静岡県	32	24	+8
埼玉県	259	148	+111	愛知県	59	56	+3
千葉県	178	136	+42	三重県	20	14	+6

出典：帝国データバンク『特別企画：首都圏・本社移転動向調査（2021年）』

◆進出や増設にあたっての国内・県内での産業用地が不足

近年、全国に分譲中の産業団地は減少傾向にあります。企業の立地条件が整った産業用地は着実に分譲され、進出や増設に際しての産業用地不足が進んでいます。

また、石川県の分譲対象面積は2015年以降増減を繰り返していますが、将来的には全国と同様に産業用地が不足する可能性が考えられます。

図 4-7-3 全国 分譲可能面積推移

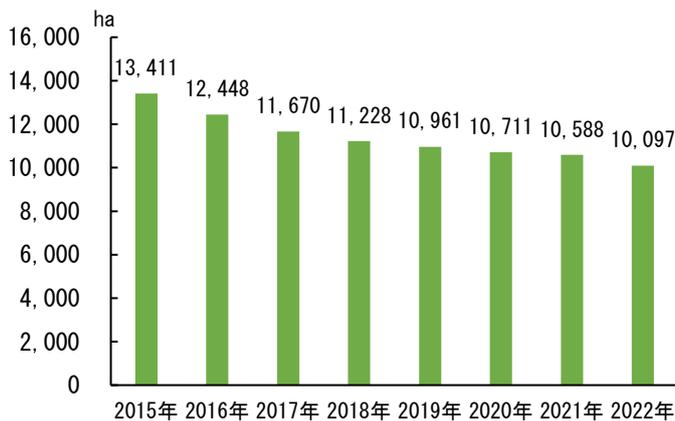
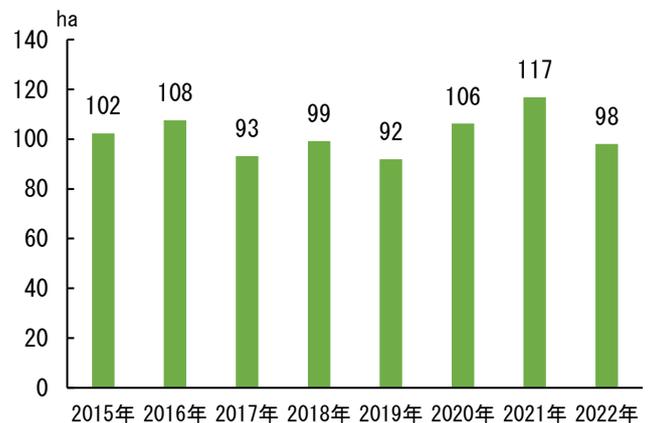


図 4-7-4 石川県 分譲可能面積推移



出典：日本立地センター「産業用地ガイド」

◆人口減少が企業誘致に与える影響

企業誘致は、これまで雇用機会の拡大、地域への波及効果によって域内の経済の活性化に貢献し、産業構造を多重化・多軸化させるなど、県内に多面的な効果をもたらしてきました。しかしながら、今後、人口減少がさらに進展し、人手不足の恒常化していく中においては、誘致企業と県内の事業者との間で、人材市場が競合するという側面もあります。

そうした状況に鑑みれば、総合的に経済成長への寄与が高い企業誘致を進めていく必要があります。労働生産性が高い企業や、県内の事業者との共同研究や域内調達を拡大させるような企業を、特に誘致していくことが重要と考えられます。

5 石川県の産業のSWOT～現状と10年後を見据えた課題の整理～

前項までの「社会環境の変化」で整理した内容と県内事業者との意見交換会にて議論された内容を踏まえ、石川県の産業において強みとなっている点・弱みとなっている点、そして10年後の環境変化を踏まえた機会・脅威を体系的に整理しました。また各テーマにおいて、乗り越えるべき課題を設定しました。

	石川県の状況		今後10年の主な環境変化		石川県の産業が乗り越えるべき課題
	強み	弱み	機会	脅威	
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> 機械・繊維・伝統産業のサプライチェーン（物流網等） 情報サービス産業の集積 高等教育機関の集積 産学官金の連携体制 	<ul style="list-style-type: none"> 全産業でデジタル化の遅れ（取組のレベルにばらつき） 経営者層の意識の低さ 事例に乏しく情報も限られる 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル活用による地域課題解決、DX推進が政策トレンド あらゆる産業でのデジタル化が前提の流れ 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年には16～79万人のIT人材が不足する見込 DXが進む他地域・他社との競争激化 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる業種でDXを推進し、産業の競争力を強化 地域課題解決に向けて産業面からの貢献
グリーン	<ul style="list-style-type: none"> 産学官金の連携体制 「いしかわカーボンニュートラル推進元年」（2022）、あらゆる主体で取組を強化していく流れ 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の半数が取組予定なし 中小・小規模では、効果が見えないと取り組みにくい 	<ul style="list-style-type: none"> 「グリーン成長戦略」（経産省）による14の重要分野への投資拡大 国際社会での環境配慮ニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング導入など、企業のCO2排出コスト増 環境配慮が企業イメージに直結する時代へ 	<ul style="list-style-type: none"> 市場成長が見込まれるグリーン分野への参入 カーボンニュートラル対応と生産性向上の両立
人材	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関への学生は流入超過であり、若い世代が集まりやすい 全国的に高い評価を得ている暮らしやすさ 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化等による将来にわたる労働力減少 高度な専門人材の不足 外国人材の確保困難の声 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍を機に地方への関心増加、新たな働き方（テレワーク、副業等） 成長分野への労働移動が活発化 	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少、外国人材確保困難など将来にわたる人材確保に懸念 高度な専門人材の獲り合い 	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関との連携による人材の確保・定着や、リスクリングの推進
研究開発・スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な地域資源 高等教育機関の集積 産学官金の連携体制 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携への意識が低い 高等教育機関の集積に比べ、大学発ベンチャーが少ない 県内にスタートアップを創出するエコシステムがない 	<ul style="list-style-type: none"> 国のイノベーションへの支援充実 海外ではスタートアップが成長を牽引、日本「スタートアップ元年」（2022年）として取組強化 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズ・消費動向の多様化 社会環境の変化、技術革新により研究から製品化までが短期化 成長分野・スタートアップに関わる人材が都市部へ流出 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官金の連携による絶え間ない新事業・新産業の創出 成長の原動力となるスタートアップの創出
販路	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な地域資源 独自の技術・製品を持ち、顧客ニーズに対応するニッチトップ企業を数多く輩出 陸海空の交流インフラの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 中小・小規模は販路開拓を担う人材、国際展開やEC、知財など専門知識や経験を有する専門人材が確保困難 知的財産権の活用が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> 海外市場の急成長と越境EC市場の拡大 2024年春新幹線県内全線開業による石川県への注目の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化による不確実性の高まりが顕在化（戦争、他国政策対立、資源・原油価格高騰、感染症リスクなどの動向が経営環境に与える影響大） 	<ul style="list-style-type: none"> 県産品等の価値や魅力の効果的な発信 国内外への販路開拓・拡大を後押し ニッチトップ企業の育成
事業基盤	<ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣、支援機関の機能強化などきめ細かな伴走支援が高い評価（全国初の、中小企業庁等との伴走支援に関する連携協定・モデル的な取組） 	<ul style="list-style-type: none"> 経営者の平均年齢、後継者不在率の上昇、相談件数の増加など事業承継が課題 コロナ禍の特別融資の返済が本格化 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継に関する国支援の充実 価値観がモノからコト、トキへと変化し、大量生産・消費ではなく、希少・質の高さが重宝 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化による不確実性の高まりが顕在化 コロナ禍の長期化、原油原材料価格の高騰など、足元の景況が不安定（先行きが不透明） 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者の事業基盤の足腰強化 小回りを活かした事業展開の支援や円滑な事業承継を推進
誘致	<ul style="list-style-type: none"> 交通の利便性の良さ、自然災害リスクの低さなど、立地の優位性 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子高齢化等による地域・業種間での人材偏在 進出や増設にあたっての国内・県内での産業用地不足 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍によりサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、生産拠点の見直し（再構築）の動き コロナ禍やデジタル化により、首都圏から地方進出への関心 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足による人材確保難やデジタル化や脱炭素化による産業構造の変化 	<ul style="list-style-type: none"> 高い付加価値を生み出す、労働生産性が高い企業の誘致促進（従来の雇用創出目的の誘致を見直し）

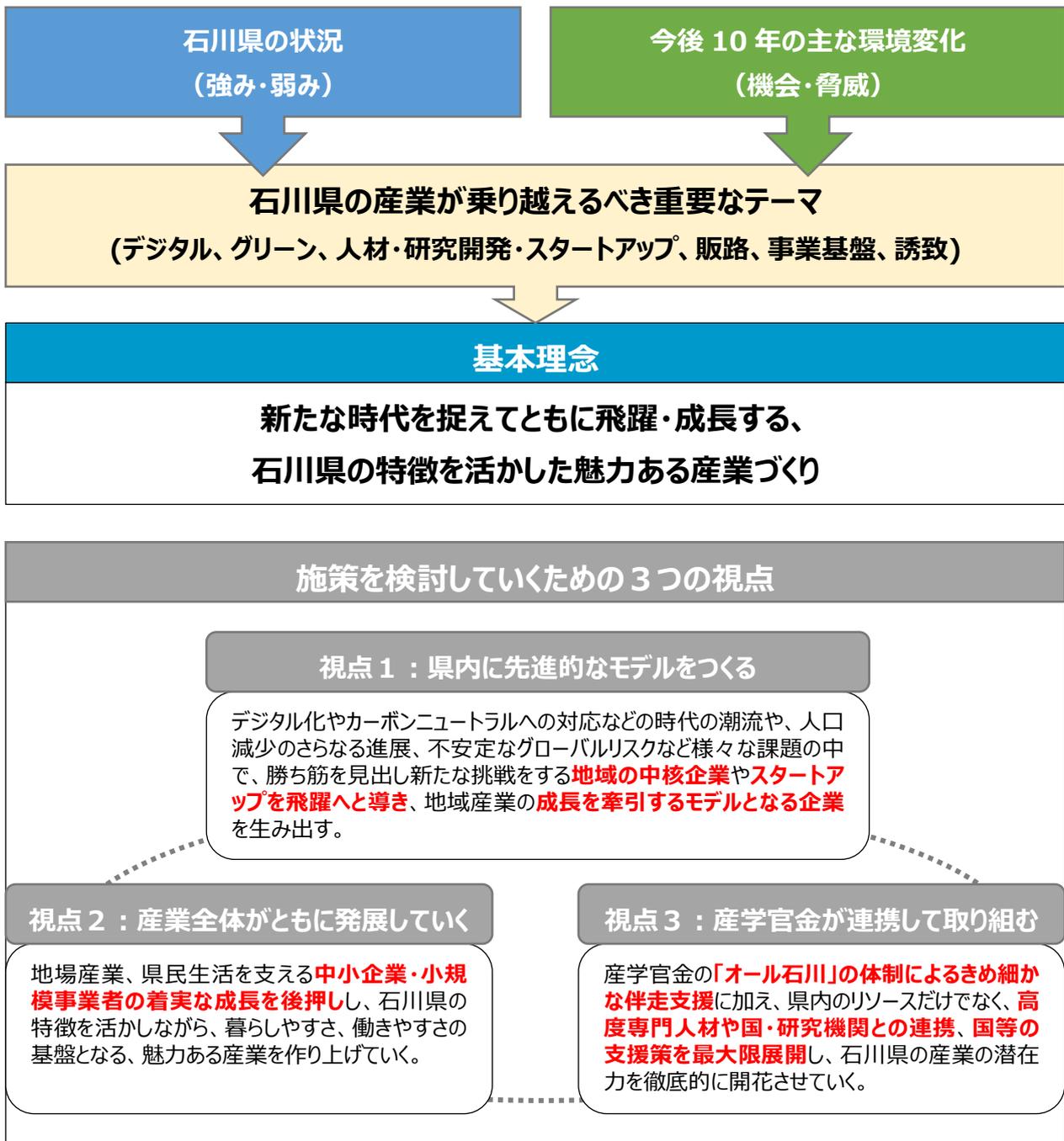
第3章

産業振興指針における方向性

1 基本理念と考え方

第2章における石川県の産業 SWOT における現状や、今後 10 年を見据えた環境変化に伴うテーマ課題を踏まえ、本指針の基本理念は「新たな時代を捉えてともに飛躍・成長する、石川県の特徴を活かした魅力ある産業づくり」とします。

また、この理念を具体的に実現していく施策を考えるために3つの視点を設定しました。



2

本指針の成果指標の考え方

(1) 成果指標について

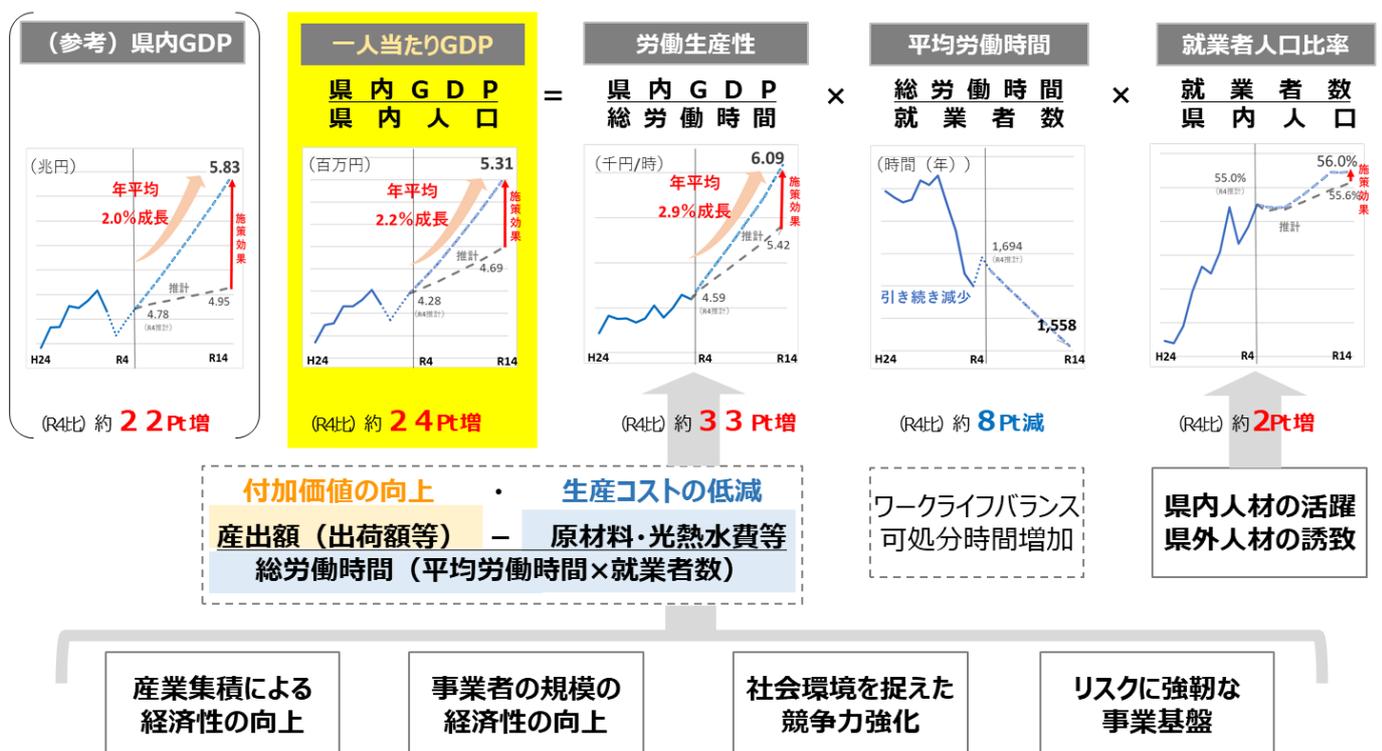
基本理念である「新たな時代を捉えてともに飛躍・成長する、石川県の特徴を活かした魅力ある産業づくり」を実現するためには、県民一人ひとりの生産が実質的に高まっていくことが、石川県の成長の実態を捉える最も適した指標であると考え、「県民1人当たりの県内総生産（実質）」を本指針全体の成果指標としました。

本指針全体の成果指標と、成果指標を因数分解した指標はそれぞれ以下のとおりです。

県民1人当たりの県内総生産（実質） 年平均2.2%成長

※実質GDP：物価の変動による影響を取り除き、その年に生産された財の本当の価値を算出したもの

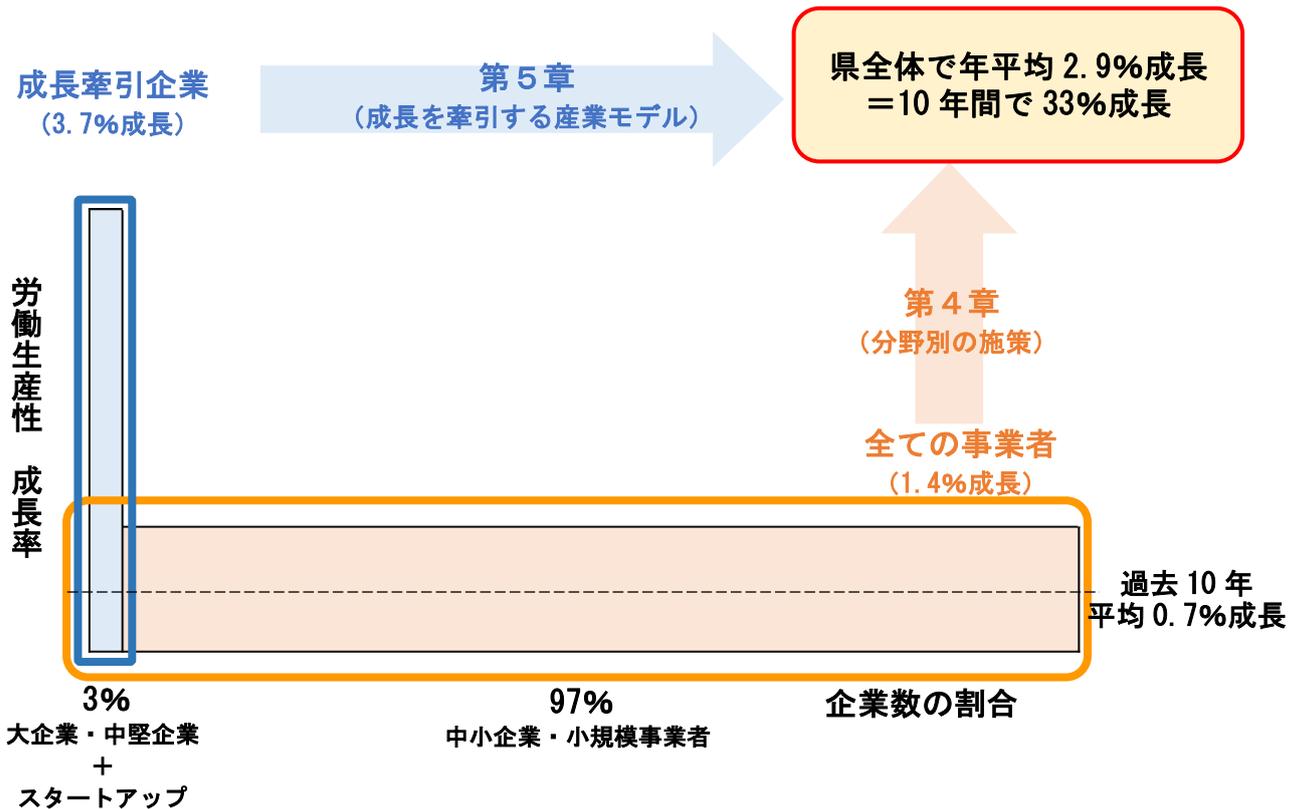
- 過去10年（H24-R4推計）の平均成長率（1.2%）をさらに1.0%上回る
- 実質GDP年平均2.0%成長に相当（参考：国目標値の「実質GDP2%程度の成長」と同等）



(2) 労働生産性について

成果指標を達成するためには、「県民1人当たりの県内総生産（実質）」の構成要素である労働生産性について、年平均2.9%成長させる必要があります。

このため、第4章「産業成長を支える分野別の施策」において、全ての事業者の底上げを図るとともに、第5章「石川県の特徴を活かした成長を牽引する産業モデル」では、成長を牽引する企業を飛躍へと導くことが想定され、必要な施策体系と主な支援体制を講じていくこととしています。



	従業員100人以上事業者 (大企業・中堅企業)	従業員100人未満事業者 (中小企業・小規模事業者)
企業数	3%	97%
従業者数	52%	48%
付加価値額 (鉱工業)	66%	34%

出典：企業数・従業者数：総務省「令和3年度経済センサス活動調査速報集計企業等に関する集計」
付加価値額（鉱工業）：石川県「石川県の工業」

第4章

産業成長を支える分野別の施策

(1) 成果指標達成に向けた施策のキーワードと重点分野の関係性

第3章で述べたように、本指針の成果指標である「県民1人あたりの県内総生産(実質)」は、労働生産性・平均労働時間・就業者人口比率のそれぞれの構成要素に分解することができます。それらの構成要素に対して有効と考えられる施策は、7つの切り口に集約できます。本指針においては、これらの7つを「成長を支える重点分野」として、施策の方向性を示しています。

構成要素	施策の主なキーワード			重点分野	施策の方向性
労働生産性	付加価値の向上・ 生産コストの低減	産業集積による 経済性の向上	②炭素繊維クラスター ⑥域内サプライチェーン (機械・繊維・伝産) ⑦関連企業誘致 ④地域資源活用 等	①デジタル	▶ DXの推進
		事業者の規模の 経済性の向上	⑤国内外への販路拡大 ⑤成長市場への新規参入 ⑤ニッチトップの達成 ⑤インバウンド需要等の獲得 ⑥M&A	②グリーン	▶ GXの推進
		社会環境を捉えた 競争力強化	①デジタルトランスフォーメーション ④新たな技術・商品の開発 ④地域課題ビジネスの創出 ④スタートアップ ⑤ブランディング ③高度専門人材育成	③人材	▶ 産業を支える 人材の確保・育成
		リスクに強靱な 事業基盤	①デジタル化、自動化 ②カーボンニュートラルへの対応 ⑥支援機関による伴走支援 ⑥資金繰り・事業承継	④研究開発・ スタートアップ	▶ 新事業・新産業の 創出
平均労働時間			⑤販路 (国内外)	▶ 国内外への販路 拡大・魅力発信	
就業者人口比率	県内人材の活躍・ 県外人材の誘致		③学生の県内就職の促進 ③UIターン人材の確保 ③外国人材の確保・定着 ③女性活躍 ③高齢者活躍 ③副業人材の活用	⑥事業基盤 (承継等)	▶ 中小企業・小規模 事業者等の事業 基盤の強化
			⑦企業誘致	▶ 企業等の戦略的 誘致	

(2) 施策の方向性を踏まえた、主な施策について

本指針においては、分野ごとの課題に応じ、それぞれ以下のとおり施策を設定します。

基本理念	施策の方向	主な施策
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> 新たな時代を捉えてともに飛躍・成長する、 石川県の特色を活かした魅力ある産業づくり </p>	<p>①DX (デジタル・トランスフォーメーション) の推進</p>	<p>(1)事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成 (2)DXの取組に対する計画や資金等の支援 (3)デジタルツインなど先進技術の普及促進 (4)社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用</p>
	<p>②GX (グリーン・トランスフォーメーション) の推進</p>	<p>(1)成長市場としてのグリーン分野への参入 (2)世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立 (カーボンニュートラルの普及啓発、環境配慮型の事業活動の実践)</p>
	<p>③産業を支える人材の確保・育成</p>	<p>(1)多様な人材の活躍 (学生の県内就職、UIターン人材の確保、副業等人材の活用、外国人材の確保・定着、あらゆる人材の活躍) (2)個別産業に求められる人材の確保・育成 (農林水産業、建設業、製造業、介護・福祉サービス業等) (3)事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成 (再掲)</p>
	<p>④新事業・新産業の創出</p>	<p>(1)地域の特徴を活かした新たな技術・製品・サービスの開発 (地域資源活用、地域課題対応、クリエイティブ人材の活躍) (2)県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出 (3)成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成 (4)社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用 (再掲)</p>
	<p>⑤国内外へ販路拡大・魅力発信</p>	<p>(1)県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信 (2)海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成 (3)国内における事業展開の促進 (4)西部緑地公園の再整備 (次世代型産業展示館の整備)</p>
	<p>⑥中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化</p>	<p>(1)経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化 (2)円滑な事業承継の推進 (3)セーフティネットの充実 (4)賃上げを行う企業への支援環境の整備 (5)地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備</p>
	<p>⑦企業等の戦略的誘致</p>	<p>(1)高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致 (2)魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致</p>

方向性1 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

あらゆる産業においてデジタル化が前提となる中、生産性向上や業務効率化だけではなく、将来の成長に向け、デジタル技術を活用した先進的な取組を創出するなど、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、本県産業の競争力の強化につなげるため、事業者のニーズに応じた人材・資金・技術を総合的に支援します。

◆◆主な施策◆◆

(1) 事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成

DXの推進に向け、高等教育機関とも連携しながら、事業者のニーズに応じたデジタル人材を育成します。

- ・ AI・IoT等における最先端技術により新たな価値を提供できる専門人材の育成
- ・ 産業界のニーズを踏まえた高等教育機関でのリスキリングプログラムの開発・整理・マッチング
- ・ DXに関する基本的な知識・ノウハウの普及啓発

(2) DXの取組に対する計画や資金等の支援

国の段階的な支援体系との整合も図りつつ、県内における先進的なDXの取組の創出や、事業者のDXに向けた設備・システム導入などの計画や資金等を支援するほか、知的財産の戦略的活用を促進します。

- ・ 県内における企業が連携した先進的なDXの取組の創出
- ・ 事業者のDXに向けた設備・システム導入支援
- ・ 知的財産の戦略的活用の促進

(3) デジタルツインなど先進技術の普及促進

デジタルツインや次世代移動通信システム(5G等)などの先進技術の普及促進に向けて、石川県工業試験場に「石川ものづくりDX推進センター（仮称）」を整備するなど、ものづくり企業の国際競争力の強化を後押しします。

- ・ デジタルものづくり拠点（石川ものづくりDX推進センター（仮称））の整備
- ・ デジタルツインや次世代移動通信システム（5G等）の普及促進

(4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用

社会サービスの民間参入や取組を活発化させるため、本人認証機能等を備えたデータ連携基盤を整備し、オープンデータを拡充します。

- ・ 共助・共創を促す石川県広域データ連携基盤の整備
- ・ 行政機関が保有するデータのオープンデータ化

方針2 GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進

カーボンニュートラルや循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現などグリーン化の取り組みが本格化する中、環境配慮を制約ではなく成長の機会と捉え、今後の市場の成長が見込まれるグリーン分野への参入や、カーボンニュートラル対応と競争力強化の両立を図るなど、グリーン・トランスフォーメーション（GX）を推進し、新たな成長機会の獲得から普及啓発・実行までを総合的に支援します。

◆◆主な施策◆◆

(1) 成長市場としてのグリーン分野への参入

カーボンニュートラルの実現という成長の機会の獲得に向け、今後の市場の成長が見込まれる、先進的なエネルギー技術や新素材の開発など、グリーン分野への参入に向けた研究開発等の取り組みを後押しします。

- ・脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究開発支援
- ・炭素繊維分野における革新的な研究開発の推進と用途展開

(2) 世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立

カーボンニュートラルへの対応と競争力強化を両立させるため、省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入など、事業者のGXを後押しします。

①カーボンニュートラルの普及啓発

カーボンニュートラルに関する知識やノウハウ、水素関連技術等の最新動向など、事業者の取組段階に応じた普及啓発を行います。

- ・産業ごとの課題や事業者の取組段階に応じた普及啓発
- ・水素社会実現に向けた普及啓発・実証フィールドの整備

②環境配慮型の事業活動の実践

脱炭素化への取り組みや、環境に配慮した製品・サービスの開発などを後押しし、カーボンニュートラルや循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現に向けた環境配慮型の事業活動の実践を促進します。

- ・省エネ・再エネ設備の導入などの脱炭素化を支援
- ・環境に配慮した製品・サービスの開発等の促進（いしかわエコデザイン賞等）
- ・民間企業の再生可能エネルギー事業への参入促進
- ・資源循環の取組促進（廃棄物等の排出抑制、リサイクル製品の利用促進、J-クレジット制度の普及・活用、木質バイオマスの利用促進）

方針3 産業を支える人材の確保・育成

人口減少のさらなる進展により人手不足が恒常化し、デジタル化による新たな働き方やライフスタイルが定着していく中、職場環境の改善や企業と人材のマッチング等により、産業を支える多様な人材の確保を進めるとともに、高等教育機関と連携し、企業ニーズに対応する産業人材を育成します。

◆◆主な施策◆◆

(1) 多様な人材の活躍

多様な人材が希望に応じて活躍することができるよう、デジタル化による新たな働き方やライフスタイルの定着を捉えた職場環境の改善や、企業と人材とのマッチングを進めることで、県内人材の活躍や県外人材の誘致を促進します。

① 学生の県内就職

高等教育機関との連携による県内学生の地元定着の促進など、学生の県内就職を促進します。

- ・就職活動段階に応じた支援（インターンシップ、合同就職説明会、奨学金返還助成制度など）
- ・県内高等教育機関との連携による学生の県内定着の促進
- ・豊かな自然や文化などを活かしたサテライトキャンパス構想の推進

② UI ターン人材の確保

地方移住への関心の高まりやテレワークなどの新たな働き方を踏まえ、石川県の地域の魅力や暮らしやすさを発信し、移住定住を促進するとともに、UI ターン就職を希望する人材と企業とのマッチングを支援します。

- ・一人一人のニーズに寄り添ったきめ細かな支援による石川への移住・定住の促進
- ・いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）によるマッチング支援強化
- ・多様な主体による起業への挑戦の後押し

③ 副業等人材の活用

副業等の新たな働き方を踏まえ、多様な知識・ノウハウを有する都市部の副業やフリーランス等の人材と、人手不足に悩む県内企業とのマッチングを支援します。

- ・都市部からの副業等の活用支援

④ 外国人材の確保・定着

外国人材の確保に取り組む企業等に対し、採用前の準備から採用後の定着までをきめ細かく支援します。

- ・外国人住民の支援体制の強化（日本語教室など）
- ・外国人労働者等（介護人材、農業人材含む）の確保・定着支援

⑤あらゆる人材の活躍

女性や高齢者、障害のある人など、年齢や性別、障害の有無に関わらず、あらゆる人材の活躍を支援します。

- ・多様で柔軟な働き方への支援
- ・企業におけるワークライフバランスの取組の推進
- ・企業が従業員の健康に配慮した経営を行う「健康経営」の推進
(健康経営を宣言する企業等の認定、セミナーの開催など)
- ・企業等における女性活躍に向けた機運の醸成
- ・多様な主体による起業への挑戦の後押し(再掲)

(2) 個別産業に求められる人材の確保・育成

人手不足が慢性化している業種の人材の確保を進めるとともに、伝統的な技術の継承、産業技術専門校による職業訓練などにより、次世代の担い手を育成します。

- ・個別の産業を支える人材の確保・育成(農林水産業、建設業、製造業、介護・福祉サービス業等)
- ・産業技術専門校による職業訓練の実施
- ・伝統的な技術の次世代への継承
- ・基幹産業としての石川の観光を担う人材の育成
- ・将来の地域産業を支える児童生徒へのキャリア教育・職業教育の充実

(3) 事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成(再掲)

方針4 新事業・新産業の創出

伝統的工芸品や里山里海などの地域資源、食や美術・芸術など文化の厚み、ものづくりの高い技術力、高等教育機関の集積といった強みや特徴を活かし、本県産業の競争力強化を図るため、成長戦略ファンドの活用や産学官金の連携により、新たな事業・産業やスタートアップを創出します。

◆◆主な施策◆◆

(1) 地域の強みを活かした新たな製品・サービスの開発の促進

地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発を促進し、新たな需要の獲得や社会課題の解決につなげます。

① 地域資源活用

伝統的工芸品や里山里海、食文化などの地域資源を活用した新たな製品・サービスの開発を支援します。

- ・ 地域資源を活かした新たな商品・サービスの開発（成長戦略ファンド）
- ・ 伝統的な技術等を活かした商品開発・販路開拓
- ・ 県内における企業が連携した先進的なDXの取組の創出（再掲）
- ・ 脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究開発支援（再掲）
- ・ 知的財産の戦略的活用の促進（再掲）

② 地域課題対応

社会サービスへの参入など、地域課題に対応する事業者の新たなサービスの開発を支援します。

- ・ 地域課題に対応する新たな社会サービスの開発（成長戦略ファンド）

③ クリエイティブ人材の活躍

高等教育機関の集積など人材養成に適した特性を活かし、クリエイティブ人材の活躍を促進し、コンテンツ・サービス産業の集積を図ります。

- ・ クリエイティブ人材などコンテンツ産業の集積に向けた人材・企業の誘致
- ・ コンテンツ・サービス産業に携わる人材の育成
- ・ デザイナー等とのマッチングによる商品・サービスの開発
- ・ コンテンツ産業を振興するイベント等による賑わいの創出

(2) 県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出

「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」による産学官金の連携と案件組成の強化により、県内企業と県内外の研究開発機関との共同研究等を推進し、新たな事業・産業を創出します。

- ・ 「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」による産学連携の推進

- ・県内企業と県内外の研究開発機関との共同研究等の推進（成長戦略ファンドなど）
（産業技術総合研究所中部センター石川サイト、ブリッジ・イノベーション・ラボラトリ（B I L）、
情報通信研究機構（N I C T）、東京大学先端科学技術研究センター、金沢工業大学革新複合
材料研究開発センター（I C C）など）
- ・DX、GXに対応する工業試験場の機能強化

(3) 成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成

本県産業の持続可能な成長に向け、新たな原動力となるスタートアップを生み・育てる仕組み（エコシステム）を構築し、全国や世界を舞台に活躍するスタートアップを輩出します。

- ・スタートアップを支援するコンソーシアムの構築
- ・スタートアップの成長段階に応じた資金・経営・マッチング支援（成長戦略ファンドなど）

(4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用（再掲）

方針5 国内外への販路拡大・魅力発信

国内での人口減少によるマーケットの縮小や、ニーズの多様化への対応、グローバル化が進む海外市場でのシェアの獲得に向け、国内外における石川ブランドの確固たる地位を確立し、農林水産物や伝統的工芸品等の県産品の競争力を強化するとともに、特定分野でのシェアの拡大を目指すニッチトップ企業を育成します。

◆◆主な施策◆◆

(1) 県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信

農林水産物や伝統工芸品等の県産品の魅力やブランド価値を向上させるとともに、国内外のアンテナショップや県内への誘客を通じて、県産品の魅力・価値を効果的に発信します。

- ・石川県産品のブランド価値の向上（ブランド食材、伝統的工芸品、里山里海資源、食文化など）
- ・国内外のアンテナショップによる県産品の魅力・価値の効果的な発信
- ・伝統的な技術等を活かした商品開発・販路開拓（再掲）
- ・知的財産の戦略的活用促進（再掲）

(2) 海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成

国内市場が縮小する中、アジア等の新興国の成長の果実を獲得するため、ジェットロとも連携しつつ、海外への事業展開を促進するとともに、世界市場でのシェア拡大を目指すグローバルニッチトップ企業を育成します。

- ・国際展開のサポートの充実（市場調査・バイヤー開拓など）
- ・海外展示商談会の開催・出展支援
- ・グローバルニッチトップ企業の育成
- ・港湾機能の充実による交流促進（取扱貨物やクルーズ船の寄港拡大、国際物流拠点化、賑わい創出）

(3) 国内における事業展開の促進

北陸新幹線県内全線開業、大阪・関西万博などの様々な機会を捉え、国内販路の開拓・拡大につなげるとともに、観光客やビジネス交流などによる域内需要を獲得するため、国内における事業展開を促進します。

- ・国内展示商談会の開催・出展支援
- ・ニッチトップ企業の育成
- ・観光誘客・ビジネス交流などによる域内需要の拡大
（文化観光、産業観光、ワーケーション、MICE など）

(4) 西部緑地公園の再整備（次世代型産業展示館の整備）

産業成長のための展示機能の強化と公園の賑わい創出に向けて、次世代型産業展示館を整備します。

方針6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

事業者の経営課題が高度化・複雑化する中、地域の生活・サービスを支える中小企業・小規模事業者の事業基盤の足腰を強化し、本県産業の持続的発展を図るため、支援機関等によるきめ細かな伴走支援によって、小回りを活かした事業展開や成長促進、円滑な事業承継を推進します。

◆◆主な施策◆◆

(1) 経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化

事業者の経営課題の高度化・複雑化に対応するため、中小企業庁等との連携や支援機関の体制強化などを通じて伴走支援を強化します。

- ・中小企業庁等との連携による伴走支援の強化
- ・支援機関の伴走支援体制の強化
- ・事業の成長や効率化・改善を支援するアドバイザーの派遣

(2) 円滑な事業承継の推進

経営者の高年齢化、後継者不足を解消するため、円滑な事業承継を推進します。

- ・事業承継支援の強化（相談体制の強化、支援の充実など）

(3) セーフティーネットの充実

経営者が安心して新たな挑戦をすることができるよう、健全な財務状況の確保、円滑な資金調達などのセーフティーネットの充実を図ります。

- ・十分な制度融資枠の確保
- ・厳しい経営環境にある事業者の事業再生・事業転換支援
- ・物価高騰など環境変化に対する支援

(4) 賃上げを行う企業への支援環境の整備

物価変動による適正な価格転嫁、付加価値の向上と連動した賃上げの好循環を実現するため、賃上げを行う企業への支援環境を整備します。

- ・賃上げ等を行う企業へのインセンティブの付与

(5) 地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備

データ連携基盤やキャッシュレス取引などのデジタル基盤を整備し、データを利活用しやすい環境を目指します。

- ・経営支援のための情報分析の強化
- ・キャッシュレス取引の推進による経営の効率化
- ・中小企業・小規模事業者等に対するデジタル化への意識啓発・ノウハウ支援

方針7 企業等の戦略的誘致

サプライチェーンの見直しや、企業の地方進出の動きを踏まえつつ、石川県の立地の優位性を活かした誘致活動を行い、高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業や、魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスを戦略的に誘致します。

◆◆主な施策◆◆

(1) 高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致

人手不足の恒常化を考慮し、特に、高い付加価値を生み出す、労働生産性が高い企業を積極的に誘致します。

- ・ 企業立地補助制度による企業進出や増設の支援
- ・ 交通の利便性の良さや自然災害リスクの低さなど地域の特性を活かした誘致活動の展開
- ・ 誘致企業へのきめ細かいフォローアップの実施
- ・ データの蓄積や処理を担うデータセンターの誘致

(2) 魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致

県内の若者・女性などの流出防止や、都市部からの人口流入の受け皿となる、魅力ある雇用の場を創出するため、本社機能やサテライトオフィスを誘致します。

- ・ 本社機能やサテライトオフィスの誘致
- ・ コンテンツ産業に携わる企業等の誘致（再掲）

3

産業成長を支える分野別の KPI

産業成長を支える分野別の KPI を、それぞれ以下のように設定します。

施策		指標名	現況値	目標値	指標の説明
D X の推進	▶	県内産業の付加価値率	21.6% (R 2)	22.3% (R 14)	<p>県内産業が新しく創造した価値の割合を示す指標。</p> $\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$ <p>D X ・ G X の推進、新事業創出等による競争力強化、生産性向上により、実質 G D P 年平均 2.0% 成長に相当する、付加価値率の上昇を目指す。</p> <p>年平均成長率</p> <p>(H23-R2 実績) ⇒ R14 目標 (R4 比)</p> <p>実質 G D P 1.3% ⇒ 2.0% (22pt 増)</p> <p>付加価値額 1.8% ⇒ 3.0% (31pt 増)</p> <p>売上高 2.7% ⇒ 2.7% (34pt 増)</p> $\text{付加価値率} = \frac{1+3.0\%}{1+2.7\%} = 0.3\% \text{ (3pt 増)}$ <p>21.6% (R4 推計) × 1.03 ≒ 22.3%</p> <p>※過去実績では減少傾向にあるが、今後 10 年でプラス成長を目指す。 H23:23.4% ⇒ H27:22.7% ⇒ R2:21.6%</p>
		県内産業の付加価値率 (再掲)	21.6% (R 2)	22.3% (R 14)	
G X の推進	▶	温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)	▲12.1% (R 2)	▲38% (R 12)	<p>2030 年の県内の温室効果ガス排出量の 50%削減に向けて、産業部門における削減目標を示す指標。</p> <p>GX に係る設備補助等により、国の目標を踏まえ、2013 年度比で 38%削減を目指す。</p>
		温室効果ガス排出量の削減率 (業務部門)	▲37.4% (R 2)	▲51% (R 12)	<p>2030 年の県内の温室効果ガス排出量の 50%削減に向けて、業務部門における削減目標を示す指標。</p> <p>GX に係る設備補助等により、国の目標を踏まえ、2013 年度比で 51%削減を目指す。</p>

産業を支える人材の確保・育成		学生の県内就職率 (県内大学・ 県内出身)	約 7.5 割 (R 4)	8.5 割 (R 14)	県内大学に在籍する県内出身学生の県内就職の割合を示す指標。 マッチング機会の創出等により、 1 割程度の増加 を目指す。
		学生の県内就職率 (県内大学・ 県外出身)	約 1.5 割 (R 4)	2.5 割 (R 14)	県内大学に在籍する県外出身学生の県内就職の割合を示す指標。 マッチング機会の創出等により、 1 割程度の増加 を目指す。
		学生の県内就職率 (県外大学・ 県内出身)	約 5.5 割 (R 4)	7.0 割 (R 14)	県外大学に在籍する県内出身学生の県内就職の割合を示す指標。 マッチング機会の創出等により、 1.5 割程度の増加 を目指す。
		UI ターン就職 マッチング件数	年 368 件 (R 4)	年 600 件 (R 14)	ILAC を通じた UI ターン就職者の数を示す指標。 相談やイベント等の充実により、 年 250 件程度の上積み を目指す。
	▶	外国人労働者の 受入事業者数	2,030 事業 所 (R 4 累計)	4,000 事業 所 (R 14 累計)	外国人労働者の受け入れ状況を示す指標。 外国人が働きやすい環境整備により、 受入事業者数の倍増 を目指す。
		女性の就業率 (15 歳-64 歳)	77% (R 4)	80% (R 14)	女性の就業率を示す指標。 マッチング機会の創出等により、全国トップレベルにある現状から、 さらに 3%程度の増加 を目指す。
		高齢者の就業率 (65 歳-)	29% (R 4)	32% (R 14)	65 歳以上の高齢者の就業率を示す指標。 マッチング機会の創出等により、全国トップレベルにある現状から、 さらに 3%程度の増加 を目指す。
		高校生の県内就職 率	91.5% (R 4)	90%以上	高校生の地元への就職率を示す指標。 大学と連携した知識・技能の習得等により、 高い地元就職率の維持 を目指す。
		リスキリング等の 受講者数	15,098 名 (R 1-R 4 累計)	56,000 名 (R 1-R 14 累計)	産業技術専門校の在職者訓練やリスキリング事業の受講者数を示す指標。 産業界のニーズを踏まえた人材育成により 4 万人(年 4 千人)の受講 を目指す。
新事業・新産業の創出		県内産業の 付加価値率(再掲)	21.6% (R 2)	22.3% (R 14)	
	▶	大学発スタート アップの創出数	22 件 (R 4 累計)	40 件 (R 14 累計)	県内産業の成長の原動力となるスタートアップのうち、特に、高等教育機関の集積に比して少ない、大学発のスタートアップの創出数を示す指標。 支援体制の構築等により、事業開始前(R 3)の 19 件からの倍増 を目指す。
		知的財産の 年間取得件数	年 1,323 件 (R 3)	年 1,500 件 (R 14)	研究開発やデザイン等により産み出される財産的な価値を保護する権利の取得状況を示す指標。 知的財産の戦略的な活用を促進することで、 過去 10 年の実績(年 約 1 千件)の 1.5 倍となる年間取得件数 を目指す。

国内外への販路拡大・魅力発信	▶	県内企業の輸出額	3,331億円 (R4)	4,348億円 (R14)	県内企業の海外取引額の状況を示す指標。 海外バイヤーとの商談等を通じた販路拡大により、 約1千億円の増加(年平均2.7%成長) を目指す。
		県内企業の国内移出額	2.0兆円 (R4)	2.6兆円 (R14)	県内企業の県外取引額の拡大を示す指標。 商談会の開催等を通じた販路拡大により、 約0.6兆円の増加(年平均2.7%成長) を目指す。
		事業者あたりの売上高	224百万円 (R2)	291百万円 (R14)	事業者ごとの売上高平均を示す指標。 商談会の開催等を通じた販路拡大により、 約7千万円程度の増加(年平均2.7%成長) を目指す。
		ニッチトップ企業数	95社 (R4累計)	120社 (R14累計)	価格競争に巻き込まれない独自の技術によって特定分野で高いシェアを誇るニッチトップ企業数を示す指標。 販路開拓支援等により、 25社の増加(年1~3社増) を目指す。
	▶	事業承継(第三者承継)の相談件数	約90件/年 (R2-R4平均)	1,765件 (R5-R14累計)	事業承継の成約に向けた取組状況を示す指標。 普及啓発の強化により、 年平均180件程度の相談件数 を目指す。
		事業承継(第三者承継)の成約件数	約20件/年 (R2-R4平均)	410件 (R5-R14累計)	事業承継支援の成果を示す指標。 相談体制の充実等により、 年平均40件程度の成約 を目指す。
		商工会・商工会議所の支援による国から県内企業への国プロジェクトの採択状況	全国平均の0.84倍 (R4)	全国平均の1.2倍 (R14)	県内企業が商工会・商工会議所の支援により、どれくらい国プロジェクトに採択されたかを示す指標。 きめ細かな伴走支援により、 全国平均よりも2割増となる採択 を目指す。
		債務超過企業数の割合	1.8% (R4)	現況値を下回る	事業者が意図しない倒産となりうる企業の抑制を示す指標。 経営改善やセーフティネットの充実等により、 当該企業数の減少 を目指す。
		倒産企業数	51件 (R4)	現況値を下回る	事業者が意図しない倒産となりうる企業の抑制を示す指標。 経営改善やセーフティネットの充実等により、 当該企業数の減少 を目指す。
	企業等の戦略的誘致	▶	誘致企業の投資額	約314億円 (R4)	500億円 (R5-R14)

第5章

石川県の特徴を活かした
成長を牽引する産業のロールモデル

1 成長を牽引する産業のロールモデル

(1) 成長を牽引する産業のロールモデルの位置づけ

第2章は石川県の産業SWOTから課題を導出し、第3章で本指針の理念を「新たな時代を捉えてともに飛躍・成長する、石川県の特徴を活かした魅力ある産業づくり」としました。

本章では、上記の理念が特に実現している姿を、石川県の特徴を活かした「成長を牽引する産業のロールモデル」として位置づけることとします。その際、この将来の「成長を牽引する産業のロールモデル」と現状の「石川県の特徴」とのギャップをバックキャストで埋めることで、本指針の理念の実現を目指します。

具体的には、「成長を牽引する産業のロールモデル」を「グローバル型」、「サプライチェーン型」、「地域資源型」、「生活インフラ関連型」の4項目に分類した上で、第2章の冒頭で述べた「石川県の特徴」とのギャップを想定し、モデルの実現に向けて取り組んでいくものとします。



(2) 産業のロールモデルの分類の整理

地域経済の中心的な担い手となり地域経済を牽引していくことが期待される事業者を、「地域未来牽引企業」として経済産業省が重点的に支援しており、それらの事業者は「グローバル型」、「サプライチェーン型」、「地域資源型」、「生活インフラ関連型」に分類されています。これらの分類は、石川県において県内の担い手となり地域を牽引していけるような事業者の成長を支援していく上でも有用です。以下、上記の4分類を参考に、石川県の特徴を踏まえた、具体のロールモデルや取組例を整理しました。(なお、地域未来牽引企業の類型を参考として分類していますが、石川県の特徴を捉えた上で再整理しており、完全一致するものではありません。)

分類	①グローバル型 高い技術力により世界と伍する グローバルプレイヤーへと成長	②サプライチェーン型 産業集積を活かした 「いしかわ型のデジタル製造モデル」の実現	③地域資源型 唯一無二の地域資源を活かした 魅力の最大化と需要の波及	④生活インフラ関連型 デジタル基盤の活用等による 社会サービス業の活発化
概要	地域に拠点を残しつつ、製品・サービスを海外に輸出する、若しくは、海外で生産・提供する、または、国内で外国人の消費を取り込む事業者、等	国内外で使用・消費される製品・サービスについて、それらの原材料・部品調達、精算、流通、販売など、サプライチェーンの一部を担う事業者、等	地域の資源（農林水産物、鉱工業品、技術、食文化、自然景観、観光資源等）を活用して、製品・サービスの生産・提供を行う事業者、等	主に地域住民を対象として、日常生活に関わる製品・サービスの生産・提供を行う事業者、等
ロールモデル	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>不断の研究・技術開発と市場展開戦略</u>により、<u>グローバルニッチトップ</u>として活躍。 ・ 特に、<u>炭素繊維複合材料（CFRP）</u>や<u>水素関連技術</u>等の研究開発・実証を進め、モビリティ・エネルギー・航空宇宙等の成長市場に展開するなど、<u>世界と伍するグローバルプレイヤーに成長</u>。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動化・最適化、サプライチェーンでのデジタル連携等によって、<u>県内外のサプライチェーンに組み込まれる高い競争力</u>を持つ。特に、機械、繊維産業の県内サプライチェーンにおいて、<u>共通する機能や受発注の効率化、カーボンニュートラル対応等を連携</u>して実施（いしかわ型のデジタル製造モデル）。 ・ <u>スタートアップや誘致企業も含め、多様な企業で共同研究開発等の連携</u>が進み、域内のサプライチェーンが強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊かな食材、調理技術と伝統的工芸品の器の組み合わせなど、<u>唯一無二の地域資源を効果的に掛け合わせ、時代を捉えた一体系的なストーリーで発信</u>することで、顧客にとっての魅力を最大化。 ・ 県内に訪れる多くの観光客を、<u>産業観光やワーケーション</u>などを通じて呼び込むことで、自社の魅力発信や交流によるイノベーションを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 充実したオープンデータを有するデジタル基盤の活用等により<u>地域課題や社会サービスに取り組むスタートアップ</u>が成長。 ・ 家事代行サービスなど、<u>社会全体での適材適所の役割分担</u>により、<u>石川の共助社会が経済的豊かさにも反映</u>されていく。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外数か国で特許を有し、特定市場におけるシェアを確立 ・ 環境適合型の炭素繊維複合材量（CFRP）を開発し、グリーン分野の成長市場でシェアを確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客要望がデジタルで即座にサプライチェーン全体で共有され、迅速なマス・カスタマイゼーションを実現 ・ サプライチェーンでの温室効果ガス排出管理・計測により国際的な基準に適合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特色ある食材と加工技術、伝統工芸の器など石川の食文化を海外富裕層のニーズを踏まえて掛け合わせ、商品化 ・ 産業観光など体験型観光をキーコンテンツとする旅行商品を造成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リアルタイムの需要・交通データを用いた人口減少地域でのオンデマンドタクシー ・ 家事代行や子育てサポートのマッチングを通じて、個人がサービス提供者として活躍

2

各ロールモデルの概要

各ロールモデル（①～④）の詳細、及びプロジェクト例は以下のとおりです。

①グローバル型（高い技術力により世界と伍するグローバルプレイヤーへと成長）

成長を牽引する産業のロールモデル

- ▶ 不断の研究・技術開発と市場展開戦略により、**グローバルニッチトップ**として活躍。
- ▶ 特に、**炭素繊維複合材料(CFRP)**や**水素関連技術**等の研究開発・実証を進め、モビリティ・エネルギー・航空宇宙等の成長市場に展開するなど、**世界と伍するグローバルプレイヤーに成長**。

ギャップ解消のための当面のステップ

- ▶ ニッチトップ企業に対する、**国とも連携した知財等の高度専門家支援**
- ▶ **新たな海外展開先国を切り開くトップ外交**や市場調査、バイヤー開拓の実施
- ▶ **産学官金コンソーシアムによる産学連携のマッチング**や**国・県の研究開発支援への橋渡し**
- ▶ CFRPの**川下企業との共同研究開発**、**欧州の研究開発拠点との連携**
- ▶ **県内外の水素技術開発に資する実証フィールド整備、研究事例の創出** 等

主な支援体制

- 県・工試・ISICO** ①成長戦略ファンドや国プロ支援 ②マッチング、高度専門家派遣 ③海外へのトップ外交 ④CFRPや水素事業の基盤整備
- 高等教育機関** ①産学連携による共同研究 ②CFRP研究開発の推進
- JETRO** ①海外情報・相談対応
- 支援機関・金融機関** ①国補助金等への申請支援 ②海外展開資金支援、マッチング

モデルとのギャップ

- ▶ **海外展開先国での販路の多角化や知財対応**等によるニッチトップ地位の強化が必要
- ▶ **新たな国・地域の開拓**に向け、市場調査や現地チャネル（流通経路）の開拓等が必要
- ▶ **高等教育機関と連携した高度な研究開発や人材育成**等が必要
- ▶ **炭素繊維複合材料（CFRP）の用途展開**に向け、**川下企業のニーズへの対応**や**欧州等海外市場への進出**が必要
- ▶ **水素関連産業の県外からの誘致、県内企業の取組促進**が必要

石川県の特徴・現状

- ▶ 独自の優れた技術・製品で、世界・国内の特定市場でシェアトップを獲得している**ニッチトップ企業が多数存在**。他方、海外の知財問題等を抱える企業も。
- ▶ 高等教育機関の集積や大学コンソーシアム石川による連携、産業技術総合研究所、情報通信研究機構（NICT）、東京大学先端科学技術研究センターなど県内外の研究開発機関と県内企業との共同研究開発の体制が整っており、**産学連携の素地**がある。
- ▶ 繊維・機械産業の集積、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター（ICC）を拠点とした産学官の共同研究により、**CFRP等に取り組む企業が県内全域に幅広く増加**し、産業として集積しつつある。
- ▶ 水素ステーション、ゼロカーボンビレッジ（春蘭の里）のオープン。**炭素繊維複合材料の水素タンク等への適合**など、強みを活かした産業の育成の可能性。

② サプライチェーン型（産業集積を活かした「いしかわ型のデジタル製造モデル」の実現）

成長を牽引する産業のロールモデル

- ▶ 自動化・最適化、サプライチェーンでのデジタル連携等によって、県内外のサプライチェーンに組み込まれる高い競争力を持つ。特に、機械、繊維産業の県内サプライチェーンにおいて、共通する機能や受発注の効率化、カーボンニュートラル対応等を連携して実施（いしかわ型のデジタル製造モデル）。
- ▶ スタートアップや誘致企業も含め、多様な企業で共同研究開発等の連携が進み、域内のサプライチェーンが強化。

ギャップ解消のための当面のステップ

- ▶ ロボット・AIの導入やエンジニアリングチェーンのデジタル化、デジタルツインに向けた最適な計画策定やFS調査支援、ベンダーとのマッチング支援
- ▶ DX・GXの企業連携への資金支援、事業承継・M&Aの情報・資金支援
- ▶ 成長分野の県外川下企業への営業、国内外の展示商談会への共同出展
- ▶ 欧州等のCN先進基準の情報提供、基準適合への取組の支援
- ▶ スタートアップとのマッチング、誘致企業への域内調達インセンティブ付け 等

主な支援体制

県・工試・I S I C O ①ロボット導入やDX・GX等のFS調査や連携事業への資金支援②デジタルツインのノウハウ支援③成長分野企業への営業、商談会④CNの最新動向提供、取組支援⑤事業承継・M&A支援⑥スタートアップとのマッチング⑦誘致企業の域内調達促進

高等教育機関①デジタル人材のリスキリング
支援機関・金融機関①経営、資金支援

モデルとのギャップ

- ▶ ロボットによる自動化やAIによる最適化による生産性の向上、水平・垂直統合を通じての規模の経済性の発揮が必要
- ▶ 成長分野の県外メーカー等に対し、サプライチェーンの中小企業が連携した製品・サービス提案を行っていくことが必要
- ▶ 温室効果ガス排出管理・計測において、サプライチェーンが連携して取り組むこと、欧州等の先行する国際基準に速やかに適合していくことが必要
- ▶ スタートアップや誘致企業と域内企業が連携し、地域ぐるみで成長することが必要

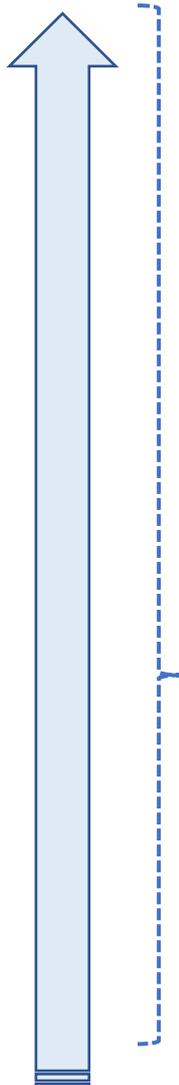
石川県の特徴・現状

- ▶ 石川県の製造業（繊維・機械等）は、全国・世界を舞台に活躍する機械メーカーなど、ものづくり企業と協力企業が協業し、サプライチェーンを形成。金沢地域を中心にITベンダー（情報通信サービス業）が集積している。
- ▶ 深刻な人手不足・後継者不足の中、サプライチェーンの維持すら困難な状況。ラインの自動化（ロボット）の導入や最適化（AI）の導入はそれほど進んでいない。
- ▶ 製造産業のプラットフォーム化、自動車の電動化など、足許で進んでいる産業の地殻変動への県内企業の適合はいまだ途上。また、欧州を中心として脱炭素化への規制も急速に進展しており、これまでの事業活動の変革が課題。
- ▶ スタートアップや誘致企業との域内企業の連携は限定的。

③地域資源型（唯一無二の地域資源を活かした魅力の最大化と需要の波及）

成長を牽引する産業のロールモデル

- ▶豊かな食材、調理技術と伝統的工芸品の器の組み合わせなど、**唯一無二の地域資源を効果的に掛け合わせ、時代を捉えた一体的なストーリーで発信**することで、顧客にとっての魅力を最大化。
- ▶県内に訪れる多くの観光客を、**産業観光やワーケーション**などを通じて呼び込む、自社の魅力発信や交流によるイノベーションを推進。



ギャップ解消のための当面のステップ

- ▶食文化などでの**複数産業一体での価値の整理・磨き上げ**、国内外の石川フェアやアンテナショップ、バイヤー招聘等における**価値の一体発信**
- ▶県内各地域の特徴を活かした**新たな商品・サービス開発への資金支援**
- ▶デザイナー等との**マッチングによるユーザー目線**での商品・サービス開発、発信支援
- ▶繊維・食品・機械・伝産における**産業観光拠点や観光コンテンツ作り**への支援、**能登**等におけるワーケーションの推進
- ▶**コンテンツ産業や人材の誘致** 等

主な支援体制

県・工試・I S I C O ①食文化の一体支援、磨き上げ②国内外での石川フェア・アンテナショップ展開、バイヤー招聘③成長戦略ファンドでの資金支援④デザイナー等とのマッチング⑤観光誘致、産業観光・ワーケーション支援

J E T R O ①海外情報・相談対応

金融機関 ①経営、資金支援

支援機関 ①地域の産業観光等の支援

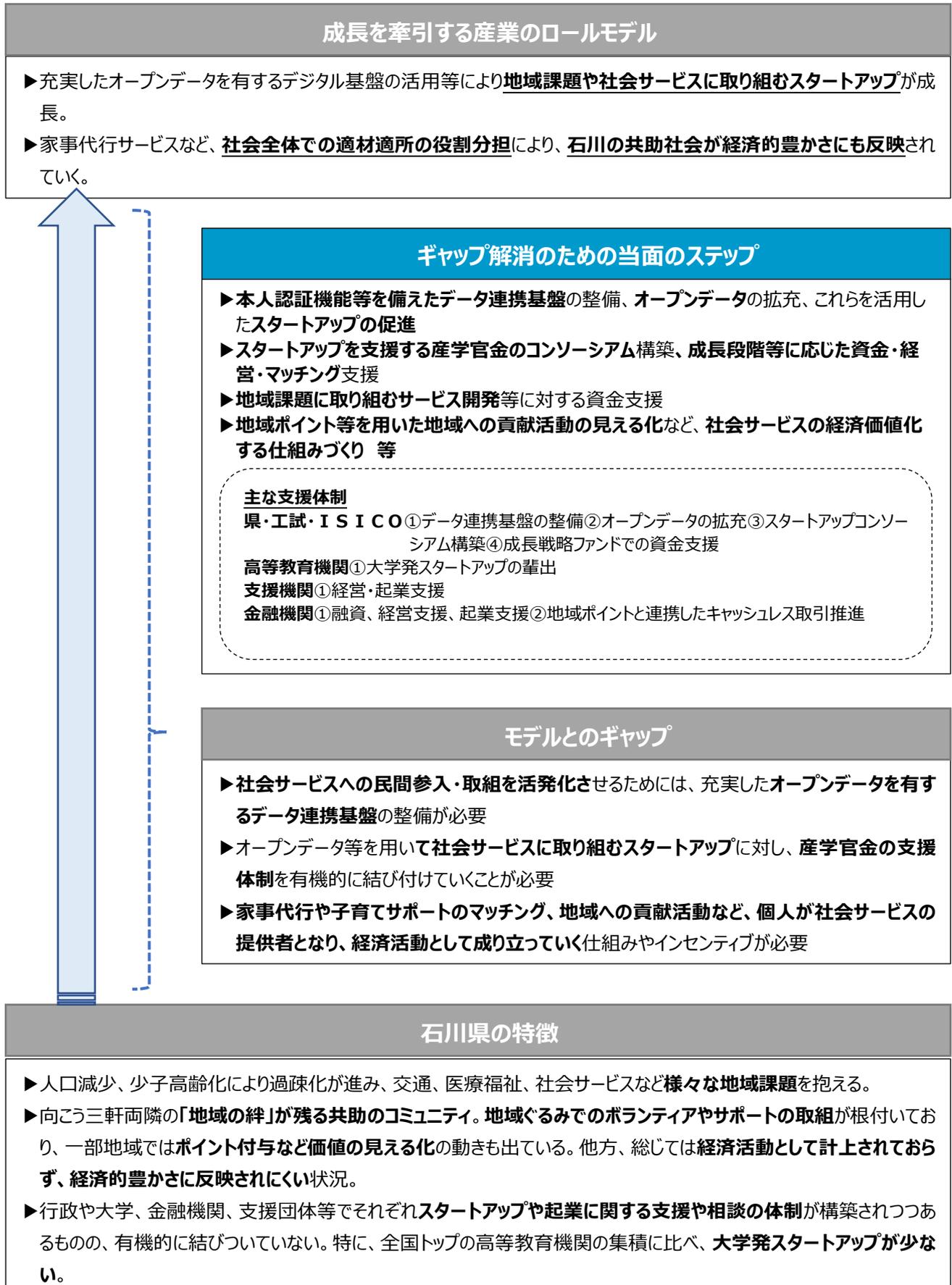
モデルとのギャップ

- ▶食文化など、様々な領域が**一体的に発展してきた歴史・ストーリー**を整理し、**ブランド力の強化**を図ることが必要
- ▶県内各地の**地域性に着目した多彩な価値の発信**、さらなる**資源の磨き上げ**により、**県外や多様な世代・属性の需要を捉える**ことが必要
- ▶石川県の強みである観光誘客を産業振興にもつなげていくため、**産業観光の拠点・コンテンツ、ワーケーションの場作り**が必要

石川県の特徴・現状

- ▶金沢地域を中心として、藩政期以来、受け継がれてきた**伝統文化と、現代文化が高度に融合**しており、国内外から訪れる方々に高い評価を得ている。
- ▶能登地域では、生物多様性が守られた伝統的な農法や漁法、祭礼などの地域文化、里山里海の豊かな自然に囲まれた日本の原風景など**サステナブルの観点から注目**されている。
- ▶加賀地域では、2024年春に北陸新幹線県内全線開業を控え、白山や温泉郷などの地域の魅力、産業観光など、**地域全体で活発化が期待**される。
- ▶特に、食や観光での誘客力が非常に高い。金沢の認知は高いものの、**石川全体の認知・ブランド価値向上の余地は大きい**。

④生活インフラ関連型（デジタル基盤の活用等による社会サービス業の活発化）



ロールモデル別の KPI を、それぞれ以下のように設定します。

ロールモデル		指標名	現況値	目標値	指標の説明
グローバル型	▶	ニッチトップ企業数 (再掲)	95 社 (R 4)	120 社 (R14 累計)	価格競争に巻き込まれない独自の技術によって特定分野で高いシェアを誇るニッチトップ企業数を示す指標。 販路開拓支援等により、 25 社の増加 (年 1 ~ 3 社増) を目指す。
		県内企業の輸出額 (再掲)	3,331 億円 (R 4)	4,348 兆円 (R14)	県内企業の海外取引額の状況を示す指標。 海外バイヤーとの商談等を通じた販路拡大により、 約 1 千億円の増加 (年平均 2.7%成長) を目指す。
サプライチェーン型	▶	付加価値額 (繊維産業・機械産業)	6,907 億円 (R 3)	9,740 億円 (R14)	県内サプライチェーン(繊維・機械)が新しく創造した価値の割合を示す指標。 デジタル連携による、共通機能や受発注機能の効率化、カーボンニュートラル対応などにより、 約 3 千億円の増加 (年平均 3.0%成長) を目指す。
		域内調達率 (繊維産業・機械産業)	31.2% (R 4)	35.0% (R14)	県内サプライチェーン(繊維・機械)が県内の事業者と取引した額(県内取引/取引全体)を示す指標。 サプライチェーンの強化や共同研究開発の支援などにより、 3.5% (約 340 億円) 相当の上積み を目指す。

地域資源型		付加価値率 (農林水産業・食品 製造業・宿泊, 飲食 サービス業)	22.5% (R 2)	23.2% (R14)	地域資源を活用する産業が、新しく 創造した価値の割合を示す指標。 新たな商品・サービスの開発等によ り、 実質 GDP 年平均 2.0%成長に相 当する、付加価値率の上昇を目指す。
	▶	観光消費単価	15,686 円 (H27-R1 平均)	17,000 円 (R14)	観光消費単価を示す指標。 付加価値の高い旅行の推進等によ り、 約 1 割増の 17,000 円を目指す
		県内の輸出額 (農林水産物・食 品)	23.9 億円 (R 4)	100 億円 (R12)	農林水産物・食品の輸出状況を示す 指標。 輸出拡大の取組により、 国の 2030 年 5 兆円の輸出目標に連動し、現況値 の 4 倍増を目指す。
		伝統的工芸品生産額 (従業員一人当たり)	4.6 百万円 (R 4)	4.8 百万円 (R14)	伝統産業従事者一人当たりの生産 額を示す指標。 伝統的な技術を生かした商品開発・ 販路開拓等により、 増加を目指す。
生活インフラ関連型		オープンデータセッ ト数	100 件 (R 4)	300 件 (R14)	県が保有している公共データを県 民等が利活用しやすいよう公開し ているかを示す指標。 県民ニーズなどを踏まえて、公共デ ータの選定、公開を促進すること で、 現在の 3 倍増を目指す。
	▶	広域連携基盤を活用 したサービス数	0 件 (R 4)	10 件 (R14)	石川県広域データ連携基盤の活用状 況を示す指標。 国の目標設定を踏まえ、市町との連 携を進めることで、 10 件のサービス 活用を目指す。
		開業率(サービス業 (宿泊, 飲食サービス 業除く))	3.9% (R 3)	全国平均を 上回る (R 3 : 5.0%)	生活インフラに関するサービス業 の開業率(新規/期首に現存)を示す 指標。 社会サービスの活性化により、 全国 平均を上回る開業率の上昇を目指 す。
		就業率	63.6% (R 4)	65.3% (R14)	県内人口のうち就業者の割合を示 す指標。 多様な人材の活躍を促し、人口減少 下でも 現在の就業者数の維持 を目 指す。

第6章

推進体制と進捗管理

1 推進体制

本指針に記載された内容の達成には、石川県のみならず、石川県産業創出支援機構（ISICO）や石川県工業試験場等の関係機関はもとより、産業界、経済界、高等教育機関、中小企業支援団体、金融機関等が、これまで以上に連携し、取り組んでいくことが重要となります。

また、国や市町の取組や支援措置も成長の原動力として取り込みつつ、着実に推進していきます。

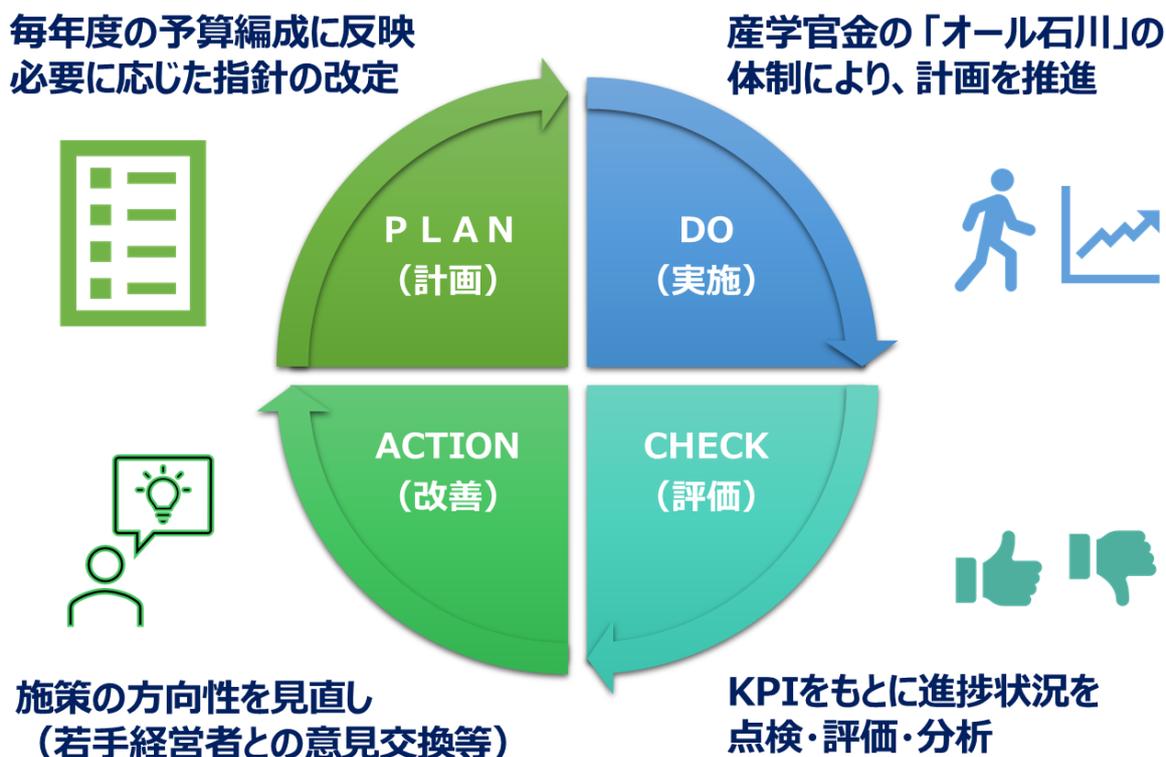
2 進捗管理

本指針については、今後 10 年を見据えて持続的に発展していくことを目指すものであり、必要な取組を着実に実施していくため、毎年度の進捗管理と取組の確認が必要です。また、想定していた状況の変化や積み残した課題の顕在化、経済状況の変化など、将来的に、指針の見直しが必要となる可能性があります。

そのため、本指針においては、成果指標や活動指標を、毎年度確認できる定量的な KPI として設定します。

その上で、以下のとおり PDCA サイクルを意識し、目的・目標の伴った事業の計画（plan）、実行（Do）、活動及び成果の測定・評価（Check）、改善（Action）の考え方を基本とし、事業の効果を高めながら、本計画の進捗管理を行っていきます。

図 x-x PDCA サイクルの考え方



參考資料

本指針においては、産業全般に関わる施策体系である第4章「産業成長を支える分野別の施策」、及び特に成長する事業者への施策を明示している第5章「石川県の特徴を活かした成長を牽引する産業のロールモデル」において整理した内容をそれぞれクロスさせ、「施策分野×ロールモデル」のマトリクスで表現することで全体の施策体系を整理しつつ、加えて各施策と石川県成長戦略との関係性を整理します。

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型	石川県成長戦略と連動する主な施策		
							◎：他戦略に明記（再掲として標記）	○：関連して実施される施策	
DXの推進	事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成	AI・IoT等における最先端技術により新たな価値を提供できる専門人材の育成		●		●			
		産業界のニーズを踏まえた高等教育機関でのリスキリングプログラムの開発・整理・マッチング		●		●	◎	戦略4 施策2(1)② 「大学コンソーシアム石川」を核とした、産学官金連携による「学び」の充実	
		DXに関する基本的な知識・ノウハウの普及促進		●	●	●		○	戦略2 施策1(5) スマート農業(DX)の展開による生産性の向上
								○	戦略2 施策4(2)① スマート林業(DX)の推進
								○	戦略2 施策4(4) 林業従事者の確保・育成、定着の促進
								○	戦略2 施策5(1)② スマート水産業(DX)による操業や流通の効率化
								○	戦略5 施策2(2)② 介護・福祉サービスを支える人材の定着促進・質の向上
	○	戦略6 施策2(4)6⑥ サイバー空間の脅威への的確な対処							
	DXの取組に対する計画や資金等の支援	県内における企業が連携した先進的なDXの取組の創出		●					
		事業者のDXに向けた設備・システム導入支援		●					
		知的財産の戦略的活用促進	●		●		○	戦略2 施策3(1)① ブランド農林水産物の魅力発信・生産拡大	
	デジタルツインなど先進技術の普及啓発	デジタルものづくり拠点（石川ものづくりDX推進センター（仮称））の整備							
		デジタルツインや次世代移動通信システム（5G等）の普及促進	●	●					
	社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用	共助・共創を促す石川県広域データ連携基盤の整備				●	◎	横断的戦略1 施策1 デジタル活用の基盤整備	
行政機関が保有するデータのオープンデータ化					●	◎	横断的戦略1 施策1 デジタル活用の基盤整備		

(●=対象となる取組 空欄=産業全般で対象となるため明示しない)

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型	石川県成長戦略と連動する主な施策			
							◎ : 他戦略に明記 (再掲として標記)	○ : 関連して実施される施策		
GXの推進	成長市場としてのグリーン分野への参入	脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究開発支援	●				◎	戦略6 施策3(1)② 業務・産業部門における温室効果ガス排出削減		
		炭素繊維分野における革新的な研究開発の推進と用途展開	●							
	世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立 ①カーボンニュートラルの普及啓発	産業ごとの課題や事業者の取組段階に応じた普及啓発			●		◎	戦略6 施策3(1)② 業務・産業部門における温室効果ガス排出削減		
		水素社会実現に向けた普及啓発・実証フィールドの整備	●				○	戦略6 施策3(1)③ 運輸部門における温室効果ガス排出削減		
	②環境配慮型の事業活動の実践	省エネ・再エネ設備の導入など脱炭素化を支援			●		◎	戦略6 施策3(1)② 業務・産業部門における温室効果ガス排出削減		
		環境に配慮した製品・サービスの開発等の促進 (いしかわエコデザイン賞等)				●	◎	戦略6 施策3(1)② 業務・産業部門における温室効果ガス排出削減		
							○	戦略6 施策3(1)① 家庭部門における温室効果ガス排出削減		
		民間企業の再生可能エネルギー事業への参入促進						◎	戦略6 施策3(1)② 業務・産業部門における温室効果ガス排出削減	
								○	戦略6 施策3(2) 再生可能エネルギーのさらなる導入拡大	
			資源循環の取組促進 (廃棄物等の排出抑制、リサイクル製品の利用促進、J-クレジット制度の普及・活用、木質バイオマスの利用促進)						○	戦略2 施策2(1) 環境保全型農業(GX)の推進
									○	戦略2 施策2(4) 耕畜連携による県内産の堆肥・飼料の生産・利用拡大
								○	戦略2 施策4(2)② J-クレジット制度や木質バイオマスの活用によるGXの推進	
							○	戦略6 施策3(1)④ 森林等による温室効果ガスの吸収拡大		
							○	戦略6 施策3(3)① 廃棄物のさらなる排出抑制と循環資源の再使用、再生利用の推進		

(●=対象となる取組 空欄=産業全般で対象となるため明示しない)

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型	石川県成長戦略と連動する主な施策	
							◎ : 他戦略に明記 (再掲として標記)	○ : 関連して実施される施策
産業を支える人材の確保・育成	多様な人材の活躍 ① 学生の県内就職	就職活動段階に応じた支援 (インターンシップ、合同就職説明会、奨学金返還助成制度など)					○	戦略2 施策1(3)① 担い手の確保・育成・定着
		県内高等教育機関との連携による学生の県内定着の促進					○	戦略5 施策2(2)① 介護・福祉サービスを支える人材の確保
		豊かな自然や文化などを活かしたサテライトキャンパス構想の推進					◎	戦略3 施策6(4)② 外部人材との協働による地域づくり
	② UIターン人材の確保	一人一人のニーズに寄り添ったきめ細かな支援による石川への移住・定住の促進					◎	戦略3 施策5 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進
		いしかわ就職・定住総合サポートセンター (ILAC) によるマッチング支援強化					○	戦略3 施策4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実
							○	戦略3 施策6(4)② 外部人材との協働による地域づくり
							○	戦略2 施策1(3)① 担い手の確保・育成・定着
							○	戦略2 施策4(4) 林業従事者の確保・育成、定着の促進
						○	戦略2 施策5(3) 漁業従事者の確保・育成、定着の促進	
					○	戦略5 施策2(2)① 介護・福祉サービスを支える人材の確保		
		多様な主体による起業への挑戦の後押し				●		
	③ 副業等人材の活用	都市部からの副業等の活用支援						
	④ 外国人材の確保・定着	外国人住民の支援体制の強化 (日本語教室など)					○	戦略3 施策7 世界に開かれた国際交流の推進
							○	戦略5 施策4(3) 外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりの推進
外国人労働者等 (介護人材、農業人材含む) の確保・定着支援						○	戦略2 施策1(3)① 担い手の確保・育成・定着 ・農業系の高校・大学からの就農促進や外国人の活用など多様な人材の確保推進	
						○	戦略5 施策2(2)① 介護・福祉サービスを支える人材の確保 ・外国人介護人材を受け入れる事業者への支援	

(●=対象となる取組 空欄=産業全般で対象となるため明示しない)

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型	石川県成長戦略と連動する主な施策		
							◎ : 他戦略に明記（再掲として標記）	○ : 関連して実施される施策	
産業を支える人材の確保・育成	⑤年齢や性別などによらないあらゆる人材の活躍	多様で柔軟な働き方への支援					○	戦略2 施策1(3)① 担い手の確保・育成・定着 ・農福連携による障害者の就労機会の拡大	
							○	戦略5 施策2(1)④ 高齢者が生きがいを持って積極的に社会参加できる環境の整備	
							○	戦略5 施策4 誰もが心豊かに安心して暮らせるインクルーシブな社会づくり	
		企業等におけるワークライフバランスの取組推進					◎	戦略5 施策1(4)① 企業等におけるワークライフバランスの取組の推進	
							○	戦略5 施策1(3) 全ての子育て家庭が安心して子どもを育てることのできる	
							○	戦略5 施策1(4)② 県民のワークライフバランス実現に向けた普及啓発・取組支援	
							○	戦略5 施策2(3) 地域包括ケアシステムの構築	
		企業等が従業員の健康に配慮した経営を行う「健康経営」の推進 (健康経営を宣言する企業等の認定、セミナーの開催など)					◎	戦略5 施策2(1)③ 県民の健康を支える環境づくり	
	企業等における女性活躍に向けた機運の醸成					◎	戦略5 施策5(1)① 企業等における女性活躍に向けた気運の醸成		
						○	戦略5 施策1(4)① 担い手の確保・育成・定着 ・女性の農業経営へのさらなる参画を促進		
						○	戦略5 施策5(1) あらゆる分野における女性の活躍推進		
	多様な主体による起業への挑戦の後押し（再掲）								
	個別産業に求められる人材の確保・育成	個別の産業を支える人材の確保・育成（農林水産業・建設業・製造業・介護・福祉サービス業等）	●	●				○	戦略2 施策1(3)① 担い手の確保・育成・定着
								○	戦略2 施策4(4) 林業従事者の確保・育成、定着の促進
								○	戦略2 施策5(3) 漁業従事者の確保・育成、定着の促進
								○	戦略5 施策2(2) 介護・福祉サービスを支える人材の確保・質の向上
								○	戦略5 施策3(1) 地域医療の確保に向けた医療従事者の確保・質の向上
								○	戦略6 施策2(1)④ 県民の安全・安心を支える建設業の担い手確保・育成
産業技術専門学校による職業訓練の実施		●	●						
伝統的な技術の次世代への継承						●	○	戦略3 施策1 個性と厚みのある文化の創造と発展 ・輪島塗、山中漆器、加賀友禅、九谷焼などの伝統工芸の継承と発展 ・伝統文化の継承者などの文化の担い手の育成	
基幹産業としての石川の観光を担う人材の育成					●	◎	戦略3 施策3(5) 基幹産業としての石川の観光を担う人材の育成		
将来の地域産業を支える児童生徒へのキャリア教育・職業教育の充実							◎	戦略4 施策1(2)④ キャリア教育・職業教育の充実	
							○	戦略4 施策1 次世代を担う人材の育成	
事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成（再掲）							◎	戦略4 施策1(6)② 職業能力の育成等の役割を担う専修・各種学校の振興	

(●=対象となる取組 空欄=産業全般で対象となるため明示しない)

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型	石川県成長戦略と連動する主な施策		
							◎ : 他戦略に明記（再掲として標記）	○ : 関連して実施される施策	
新事業・新産業の創出	地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発 ① 地域資源活用	地域資源の特徴を活かした新たな商品・サービスの開発 (成長戦略ファンドなど)			●		○	戦略2 施策3(2)① 里山里海の付加価値向上	
		伝統的な技術等を活かした商品開発・販路開拓			●		◎	戦略3 施策6(5) 地域が有する多彩な地域資源の活用による魅力の創出・継承	
		県内における企業が連携した先進的なDXの取組の創出 (再掲)						○	戦略3 施策1(4) 豊かな食文化の振興
		脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究 開発支援(再掲)						○	戦略3 施策1(1) 石川県の優れた文化の継承と発展 ・輪島塗、山中漆器、加賀友禅、九谷焼などの伝統工芸の継承と発展
		知的財産の戦略的活用促進(再掲)							
	②地域課題対応	地域課題に対応する新たな社会サービスの開発 (成長戦略ファンド)				●	○	戦略4 施策2(2)① 地域の課題解決に向けた高等教育機関や企業との連携	
	③クリエイティブ人材の活躍	クリエイティブ人材などコンテンツ産業の集積に向けた人材・ 企業の誘致			●		◎	戦略3 施策5(2) 多様な暮らし方・働き方への志向の高まりを捉えた新たな人の流れの創出	
		コンテンツ・サービス産業に携わる人材の育成			●				
		デザイナー等とのマッチングによる商品・サービスの開発			●				
		コンテンツ産業を振興するイベント等による賑わいの創出					○	戦略3 施策5(2) アニメなどを活用した賑わいの創出	
	県内外の研究開発機関との連携による 新たな事業・産業の創出	いしかわ新事業創出支援コンソーシアムによる産学連携の推 進	●					○	戦略4 施策2(2)① 地域の課題解決に向けた高等教育機関や企業との連携
		県内企業と県内外の研究開発機関との共同研究等の推進 (成長戦略ファンドなど)	●						
		DX・GXに対応する工業試験場の機能強化	●	●					
	成長の新たな原動力となるスタートア ップの創出・育成	スタートアップを支援するコンソーシアムの構築				●	○	戦略4 施策2(2)① 地域の課題解決に向けた高等教育機関や企業との連携	
		スタートアップの成長段階に応じた資金・経営・マッチング支援 (成長戦略ファンドなど)			●	●			
	社会サービスの活発化に向けたデータ 連携基盤の整備・活用(再掲)								

(●=対象となる取組 空欄=産業全般で対象となるため明示しない)

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型	石川県成長戦略と連動する主な施策		
							◎ : 他戦略に明記（再掲として標記）	○ : 関連して実施される施策	
国内外への販路開拓・拡大	県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信	石川県産品のブランド価値の向上 (ブランド食材、伝統的工芸品、里山里海資源、食文化など)			●		◎ 戦略3 施策1(4) 豊かな食文化の振興	○ 戦略2 施策1(2)① 県産米の消費拡大	
		国内外のアンテナショップによる県産品の魅力・価値の効果的な発信			●		◎ 戦略3 施策1(4) 豊かな食文化の振興	○ 戦略3 施策4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実	
		伝統的な技術等を活かした商品開発・販路開拓（再掲）							
		知的財産の戦略的活用促進（再掲）							
	海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の拡大	国際展開のサポートの充実（市場調査・バイヤー開拓など）	●	●	●				
		海外展示商談会の開催・出展支援	●	●	●			○ 戦略2 施策1(2)① 県産米の消費拡大	○ 戦略2 施策3(1)③ 農林水産物の輸出拡大
		グローバルニッチトップ企業の育成	●						○ 戦略6 施策2(6)① 生産から消費に至るまでの食の安全・安心の確保
		港湾機能の充実による交流促進 (クルーズ船の寄港拡大、国際物流拠点化、賑わい創出)	●		●	●	貨物	客船	◎ 戦略3 施策4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実
	国内における事業展開の促進	国内展示商談会の開催・出展支援			●	●			○ 戦略2 施策1(2)① 県産米の消費拡大
		ニッチトップ企業の育成	●						○ 戦略2 施策5(2) 県産水産物のブランド化のさらなる推進
		観光・ビジネス交流などによる域内需要の拡大 (文化観光、産業観光、ワーケーション、MICE など)				●		○ 戦略3 施策3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化	○ 戦略3 施策4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実
	西部緑地公園の再整備 (次世代型産業展示館の整備)	産業成長のための展示機能の強化と公園の賑わい創出に向けた、次世代型産業展示館の整備				●		◎ 戦略3 施策6(2) 西部緑地公園の再整備	

(●=対象となる取組 空欄=産業全般で対象となるため明示しない)

大項目	中項目	小項目	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型	石川県成長戦略と連動する主な施策	
							◎：他戦略に明記（再掲として標記）	○：関連して実施される施策
小規模事業者・中小企業の事業基盤の強化	経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化	中小企業庁等との連携による伴走支援の強化						
		支援機関の伴走支援体制の強化						
		事業の成長や効率化・改善を支援するアドバイザーの派遣	●	●	●			
	円滑な事業承継の推進	事業承継支援の強化 (相談体制の強化、支援の充実など)						
		セーフティネットの充実	十分な制度融資枠の確保					
			厳しい経営環境にある事業者の事業再生・事業転換支援					
	賃上げを行う企業への支援環境の整備	物価高騰など環境変化への対応						
		賃上げ等を行う企業へのインセンティブの付与						
	地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の構築	経営支援のための情報分析の強化						
		キャッシュレス取引の推進による経営の効率化				●	○	戦略3 施策4(3)① 交通DX・GXの推進 ・キャッシュレス化やMa a Sなどの活用による公共交通機関の利便性向上、利用促進 ・AIオンデマンド型交通や自動運転など新技術の活用促進
中小企業・小規模事業者等へのデジタル化への意識啓発・ノウハウ支援			●	●				
企業等の戦略的誘致	高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致	企業立地補助制度による企業進出や増設の支援		●			○	戦略2 施策1(3)② 農業法人などの新規参入の促進
		交通の利便性の良さや自然災害リスクの低さなど地域の特性を活かした誘致活動の展開					○	戦略3 施策4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実
							○	戦略3 施策5 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進
					●		○	戦略5 施策1 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実
							○	戦略5 施策2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり
							○	戦略5 施策5 男女が共に活躍できる社会の実現
							○	戦略6 施策2 安心して快適に暮らせる地域づくり
			●					
魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致	本社機能やサテライトオフィスの誘致			●				
	コンテンツ産業に携わる企業等の誘致（再掲）							

(●=対象となる取組 空欄=産業全般で対象となるため明示しない)

2

計画改定の検討経過

今回の指針策定にあたっては、学識経験者、県内事業者、支援機関等の委員で構成する「石川県産業振興指針検討委員会」において、計4回にわたり検討を行い、議論を深めてきました。開催日程と検討内容については、以下のとおりです。

会議・開催日	主な検討内容
第1回検討委員会 令和4年10月27日	(1) 石川県産業振興指針検討委員会規約（案） (2) 石川県産業振興指針検討委員会の構成と進め方 (3) 「石川県産業成長戦略」の主な取組状況 (4) 石川県の産業を取り巻く状況・課題
第2回検討委員会 令和5年1月31日	(1) 「石川県産業のデジタル化による競争力強化研究会」第1回開催報告 (2) 若手経営者・専門アドバイザーへの意見聴取の概要 (3) 石川県産業振興指針骨子（案）
第3回検討委員会 令和5年5月16日	(1) 石川県成長戦略素案 (2) 石川県産業振興指針素案
第4回検討委員会 令和5年8月7日	(1) 石川県成長戦略最終案 (2) 石川県産業振興指針最終案

(1) 検討委員会について

石川県産業振興指針検討委員会における委員は以下のとおりです。

氏名	役職
安宅 建樹	石川県商工会議所連合会 会頭
岩本 秀成	ダイワ通信株式会社 代表取締役社長
打本 渉 (第2回～)	株式会社月星製作所 代表取締役社長
遠藤 幸四郎	一般社団法人石川県繊維協会 会長
蚊谷 八郎 (第1回～第3回)	石川県伝統産業振興協議会 会長
岡 能久 (第4回)	
北野 ゆかり	石川県商工会女性部連合会 会長
高 由紀	ウィルフラップ株式会社 取締役会長
小清水 良次	一般社団法人石川県情報システム工業会 会長
佐無田 光	金沢大学 学長補佐 (社会共創推進担当)
沢野 千穂子	石川県商工会議所女性会連合会 会長
杉野 哲也	一般社団法人石川県食品協会 会長
砂塚 隆広	一般社団法人金沢経済同友会 代表幹事
高松 喜与志	一般社団法人石川県経営者協会 会長
田上 好道	石川県商工会連合会 会長
丹 康雄	北陸先端科学技術大学院大学 副学長・教授
杖村 修司	石川県銀行協会 会長
中村 健一	石川県鉄工機電協会 会長
成田 由里	株式会社ウーマンスタイル 代表取締役
長谷川 孝徳	地域文化総合研究所 代表
平本 督太郎	金沢工業大学 SDGs推進センター所長
福田 佳央	日本労働組合総連合会 石川県連合会 会長
細野 昭雄	株式会社アイ・オー・データ機器 代表取締役会長兼社長
安江 雪菜	株式会社計画情報研究所 代表取締役社長
保川 高司 (第2回～)	株式会社小松製作所 執行役員生産本部栗津工場長
米川 達也	株式会社白山 代表取締役社長
米沢 寛	石川県中小企業団体中央会 会長
和田 隆志*	公益社団法人大学コンソーシアム石川 会長

*当該委員会の委員長兼座長

※敬称略・五十音順

(2) デジタル化による競争力強化委員会について

デジタル化による競争力強化委員会における委員は以下のとおりです。

氏名	役職
池内 保朗	株式会社アイデン 代表取締役社長
小川 昌人	株式会社芝寿し 経営企画室長
奥田 慎治 (第1回)	西日本電信電話株式会社 北陸支店長
小杉 佳世子 (第2回)	
木綿 隆弘	金沢大学 機械工学類長・教授
丹 康雄*	北陸先端科学技術大学院大学 副学長・教授
中沢 実	金沢工業大学 工学部情報工学科教授
平田 祐輔	株式会社 CC イノベーション コンサルティング部長
宮本 智行	丸井織物株式会社 常務取締役
山浦 伯之	株式会社石川コンピュータ・センター 代表取締役社長
横屋 俊一	特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会 副会長

*当該委員会の座長

※敬称略・五十音順

(3) 若手経営者との意見交換会について

若手経営者との意見交換会における名簿は以下のとおりです。

氏名	役職	業種
明石 隆史	(株)明石合銅 代表取締役専務	機械
新家 啓史	大同工業(株) 代表取締役社長	
柿木 貴子	馬場化学工業(株) 専務取締役	
小林 靖弘	(株)小林製作所 専務取締役	
塩谷 栄治	石川可鍛製鉄(株) 代表取締役社長	
高松 宗一郎	高松機械工業(株) 代表取締役社長	
土肥 憲太	土肥研磨工業(株) 専務取締役	
徳野 新太郎	ヨシオ工業(株) 代表取締役	
中川 幾美子	(株)中川鉄工所 代表取締役社長	
山口 真輝	(株)共和工業所 代表取締役社長	
山本 伊智郎	(株)サンエー精機 代表取締役	
荒木 重晶	(株)リジナークロス「ジャガード」 代表取締役社長	繊維
大宮 英嗣	(株)ムツミテキスタイル 専務取締役	
梶 政隆	カジナイロン(株) 代表取締役社長	
中山 大輔	小松マテーレ(株) 専務取締役	
羽部 敏徳	丸羽経編(株) 代表取締役社長	
宮本 智行	丸井織物(株) 常務取締役	
数馬 嘉一郎	(株)数馬酒造 代表取締役	食品
小出 清隆	(株)柴舟小出 代表取締役社長	
志賀 嘉子	(株)ウフフ 代表取締役	
四十万谷 正和	(株)四十萬谷本舗 専務取締役	
車多 一成	(株)車多酒造 代表取締役社長	
須田 一喜	(株)オハラ 代表取締役社長	
関谷 由憲	(有)大根音松商店 代表取締役社長	
高崎 憲親	北陸製菓(株) 代表取締役社長	
田端 葉月	赤玉(株) 専務	
金井 洋一	(株)PFU 執行役員副社長	
木屋 満晶	(株)シーピーユー 代表取締役	IT
小西 広恭	(株)Asian Bridge 代表取締役	
志倉 喜幸	(株)ハイレゾ 代表取締役	
福島 健一郎	アイパブリッシング(株) 代表取締役	
福永 泰男	サイバーステーション(株) 代表取締役社長	
本造 雅美	(株)ユニークポジション 代表取締役	
三谷 忠照	三谷産業(株) 代表取締役社長	
山本 雄貴	(株)ドローンショー 代表取締役	
横山 信太郎	(株)横山商会 代表取締役社長	

※業種別・敬称略・五十音順

(4) 本指針策定における専門アドバイザーについて

本指針策定における専門アドバイザーの名簿は以下のとおりです。

氏名	役職	分野	テーマ
鵜沢 潔	金沢工業大学 革新複合材料研究開発センター 所長	炭素繊維など複合材料	グリーン
木下 敦史 (1回目)	東レ北陸支店 支店長	サステナビリティ・ グリーンイノベーション	
石毛 正幸 (2回目)			
杉山 正和	東京大学先端科学技術研究センター 所長	次世代エネルギー、 研究開発	人材
岡本 祥治	(株)みらいワークス 代表取締役社長	副業・兼業の推進	
夏至 正典	(株)人材情報センター 代表取締役社長	人材確保・育成	
山岸 晋作	(株)山岸製作所 代表取締役	働き方改革の実践・提案	研究開発・ スタートアップ
石澤 敏洋	(株)リバネス 地域開発事業部 部長	スタートアップ発掘	
上町 達也	雪花(株) 代表取締役	ものづくり × 先端技術	
小林 和樹	(株)Kanazawa Diamond 代表取締役	学生起業家	国内販路
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学 副学長	イノベーション・ デザイン思考	
松本 邦夫	金沢大学 副学長	スタートアップ支援	
石野 晴紀	(株)石野製作所 代表取締役社長	国内展開/ニッチトップ	国際展開
大野 尚弘	金沢学院大学 教授 (経営学科長)	マーケティング・ 流通 (EC など)	
軽部 英俊	(株)六星 代表取締役社長	国内展開/6次産業化/ ブランディング	
大砂 雅子	金沢工業大学 産学連携室 教授	国際展開	国際展開
竹中 俊介	山中漆器連合共同組合 理事長	国際展開・ デジタルマーケティング	
山本 晴一	(株)ヤマト醤油味噌 代表取締役社長	国際展開・食文化	
木村 岳二	石川県事業承継研究会 代表	承継支援	事業基盤 (承継等)
西中 浩一	よろず支援拠点 チーフコーディネーター	承継支援	
岩田 誠	石川サンケン(株) 代表取締役社長	半導体製造 (工場立地)	企業誘致
高岡 一敏	SCSK ニアショアシステムズ(株) システム開発第二事業本部 本部長	システム開発 (オフィス立地)	

※業種別・敬称略・五十音順

石川県産業振興指針

策定：令和5年●月

発行者：石川県商工労働部産業政策課

URL：<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/syoko/>
